

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福岡県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

北九州市	2	篠栗町	32	福智町	62
福岡市	3	志免町	33	苅田町	63
大牟田市	4	須恵町	34	みやこ町	64
久留米市	5	新宮町	35	吉富町	65
直方市	6	久山町	36	上毛町	66
飯塚市	7	粕屋町	37	築上町	67
田川市	8	芦屋町	38		
柳川市	9	水巻町	39		
八女市	10	岡垣町	40		
筑後市	11	遠賀町	41		
大川市	12	小竹町	42		
行橋市	13	鞍手町	43		
豊前市	14	桂川町	44		
中間市	15	筑前町	45		
小郡市	16	東峰村	46		
筑紫野市	17	二丈町	47		
春日市	18	志摩町	48		
大野城市	19	大刀洗町	49		
宗像市	20	大木町	50		
太宰府市	21	黒木町	51		
前原市	22	立花町	52		
古賀市	23	広川町	53		
福津市	24	矢部村	54		
うきは市	25	星野村	55		
宮若市	26	香春町	56		
嘉麻市	27	添田町	57		
朝倉市	28	糸田町	58		
みやま市	29	川崎町	59		
那珂川町	30	大任町	60		
宇美町	31	赤村	61		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	993,525人 1,011,471人 -1.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	981,016人 982,836人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	40	1005	福岡県	北九州市	地方交付税種地	1-8					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,820	4,033	487.88	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	108,633	126,249	人口密度(人)	2,036	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	500,169,586	499,205,705						
地 方 税	167,490,841	33.5	151,068,486	64.2	第3次	24.9	27.9			旧 新 産 業 ×	歳 入 総 額	493,528,897	493,412,754						
地方譲与税	3,968,385	0.8	3,968,385	1.7							旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	6,640,689	5,792,951					
利子割交付金	563,620	0.1	563,620	0.2							低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	4,211,735	3,205,601					
配当割交付金	156,903	0.0	156,903	0.1							旧 産 炭 ×	実 質 収 支	2,428,954	2,587,350					
株式等譲渡所得割交付金	62,289	0.0	62,289	0.0							山 振 興 ×	単 年 度 収 支	-158,396	-553,825					
地方消費税交付金	9,364,260	1.9	9,364,260	4.0							過 疎 ×	積 立 金	680,000	7,192,367					
ゴルフ場利用税交付金	59,985	0.0	59,985	0.0							首 都 ×	緑 上 償 還 金	1,026	519					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,750,000	1,632,000					
自動車取得税交付金	1,876,611	0.4	1,876,611	0.8							中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-1,227,370	5,007,061					
軽油引取税交付金	6,140,741	1.2	6,140,741	2.6							市 町 村 圏 ×								
地方特例交付金等	1,935,332	0.4	1,935,332	0.8							財 政 再 建 ×								
児童手当特例交付金	462,501	0.1	462,501	0.2							指 数 表 選 定 ×								
減収補てん特例交付金	491,150	0.1	491,150	0.2							財 源 超 過 ×								
特別交付金	575,635	0.1	575,635	0.2															
地方税等減収補てん臨時交付金	406,046	0.1	406,046	0.2															
地方交付税	59,590,519	11.9	57,311,917	24.3															
普通交付税	57,311,917	11.5	57,311,917	24.3															
特別交付税	2,278,602	0.5	-	-															
(一般財源計)	251,209,486	50.2	232,508,529	98.8															
交通安全対策特別交付金	489,946	0.1	489,946	0.2															
分担金・負担金	4,763,334	1.0	-	-															
使用料	12,366,284	2.5	1,561,666	0.7															
手数料	4,369,145	0.9	-	-															
国庫支出金	63,774,983	12.8	-	-															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	27,973	0.0	27,973	0.0															
都道府県支出金	13,777,398	2.8	-	-															
財産収入	4,234,936	0.8	499,794	0.2															
寄附金	604,425	0.1	-	-															
繰入金	16,555,434	3.3	-	-															
繰越金	5,792,951	1.2	-	-															
諸収入	74,297,491	14.9	286,857	0.1															
地方債	47,905,800	9.6	-	-															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	9,334,000	1.9	-	-															
歳入合計	500,169,586	100.0	235,374,765	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	1,680,124	0.3	-	1,680,054	-	基 準 財 政 収 入 額	137,261,241	139,481,089					
人 件 費	71,683,963	14.5	63,378,771	62,644,446	25.6	総 務 費	38,692,440	7.8	1,336,434	29,866,985	基 準 財 政 需 要 額	194,658,515	195,030,923						
うち職員給	48,159,756	9.8	43,921,428	-	-	民 生 費	141,154,357	28.6	1,750,744	79,134,097	標 準 税 収 入 額 等	178,872,771	182,224,305						
扶助費	86,000,296	17.4	32,106,107	32,100,938	13.1	衛 生 費	30,277,109	6.1	1,128,810	17,955,145	標 準 財 政 規 模	245,519,536	247,694,000						
公債費	72,360,364	14.7	66,673,636	66,665,068	27.2	労 働 費	938,562	0.2	40,312	493,303	財 政 力 指 数	0.71	0.69						
内元償還金	72,292,641	14.6	66,605,913	66,597,345	27.2	農 林 水 産 業 費	2,085,322	0.4	903,626	1,409,917	実 質 収 支 比 率 (%)	1.0	1.0						
一時借入金利息	67,723	0.0	67,723	67,723	0.0	商 工 費	64,580,917	13.1	2,294,402	12,575,348	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.9	95.1						
(義務的経費計)	230,044,623	46.6	162,158,514	161,410,452	66.0	土 木 費	88,540,096	17.9	54,410,418	31,078,782	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.9	21.8						
物件費	49,619,306	10.1	36,361,144	30,287,966	12.4	消 防 費	12,421,074	2.5	891,267	11,606,963	健 全 化 判 断 比 率	-	-						
維持補修費	7,520,488	1.5	4,816,605	4,816,605	2.0	教 育 費	40,048,091	8.1	9,728,109	32,100,615	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
補助費等	32,065,310	6.5	30,240,478	23,037,742	9.4	災 害 復 旧 費	1,541	0.0	-	513	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	6.3						
うち一部事務組合負担金	9,870	0.0	9,870	9,870	0.0	公 債 費	72,640,712	14.7	-	66,953,984	将 来 負 担 比 率 (%)	171.8	163.9						
繰出金	35,121,052	7.1	30,627,351	23,871,520	9.8	諸 支 出 費	468,552	0.1	25,895	468,552	積 立 金	15,853,974	16,923,974						
積立金	4,297,689	0.9	2,934,131	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調	18,225,148	26,548,896						
投資・出資金・貸付金	62,348,871	12.6	1,239,959	13,756	0.0	歳 出 合 計	493,528,897	100.0	72,510,017	285,324,258	現 在 高	11,707,480	14,446,210						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	50,104,589	国会	6,809,769	実 質 収 支	地 方 債 現 在 高	850,648,480	858,690,014						
投資的経費	72,511,558	14.7	16,946,076	経常経費充当一般財源等計	243,438,041千円	下 水 道	8,439,934	国民	759,635	再 差 引 収 支	(債務負担行為額)	34,604,362	37,608,550						
うち人件費	1,708,305	0.3	399,234	経常収支比率	99.5%	病 院	3,735,695	健 計	160,609	加 入 世 帯 数 (世 帯)	物件等購入	16,257,038	18,512,152						
普通建設事業費	72,510,017	14.7	16,945,563	103.4%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	2,663,777	康 保 状	266,817	被 保 険 者 数 (人)	保 証 ・ 補 償	5,227,920	4,838,514						
うち補助	36,699,676	7.4	2,306,387	歳入一般財源等	291,722,205千円	交 通	442,657	保 険 状	71	保 険 税 (料) 収 入 額	そ の 他	13,333,000	13,333,000						
うち単独	29,902,405	6.1	14,305,940	歳入	291,722,205千円	の 他	11,909,327	況	104	被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.5 96.5	98.7 96.7						
災害復旧事業費	1,541	0.0	513	経常収支比率	99.5%	歳 入 一 般 財 源 等	22,913,199	業 況	291	保 険 給 付 費	現 在 高	98.4 96.7	98.5 97.1						
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	100.0%	歳 入 一 般 財 源 等	22,913,199	業 況	291	保 険 給 付 費	(徴収率%)	98.4 96.0	98.6 96.0						
歳出合計	493,528,897	100.0	285,324,258	経常収支比率	100.0%	歳 入 一 般 財 源 等	22,913,199	業 況	291	保 険 給 付 費	計	98.4 96.0	98.6 96.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,401,279人 1,341,470人 4.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市										
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,384,820人 1,375,292人 0.7%	区 分	17年国調	12年国調	40	1307	地方交付税種地	1-9										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,024	5,353	面積(km ²)	341.11	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	94,167	107,290	人口密度(人)	4,108	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)									
地方交付税	272,645,884	40.0	250,904,090	76.6	第3次	14.5	16.6	指定団体等の指定状況		収 入 総 額	682,110,518	675,902,559									
地方譲与税	6,793,339	1.0	6,793,339	2.1				旧新産	×	歳 出 総 額	673,365,959	667,156,778									
利子割交付金	1,018,453	0.1	1,018,453	0.3				旧工特	×	歳入歳出差引	8,744,559	8,745,781									
配当割交付金	283,795	0.0	283,795	0.1				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	3,949,688	3,256,830									
株式等譲渡所得割交付金	112,135	0.0	112,135	0.0				旧産炭	×	実 質 収 支	4,794,871	5,488,951									
地方消費税交付金	15,124,444	2.2	15,124,444	4.6				旧産炭	×	単年度収支	-694,080	-2,855,492									
ゴルフ場利用税交付金	50,904	0.0	50,904	0.0				山振	×	積立金	2,823,032	4,365,131									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎	×	繰上償還金	1,075,691	1,269,737									
自動車取得税交付金	2,176,821	0.3	2,176,821	0.7				首都	×	積立金取崩し額	3,000,000	3,000,000									
軽油引取税交付金	5,134,062	0.8	5,134,062	1.6				近畿	×	実質単年度収支	204,643	-220,624									
地方特例交付金等	3,083,019	0.5	3,083,019	0.9				中 部	×												
児童手当特例交付金	645,647	0.1	645,647	0.2				市町村圏	×												
減収補てん特例交付金	676,887	0.1	676,887	0.2				財政再建	×												
特別交付金	1,392,384	0.2	1,392,384	0.4				指数表選定	×												
地方税等減収補てん臨時交付金	368,101	0.1	368,101	0.1				財源超過	×												
地方交付税	40,052,557	5.9	38,540,834	11.8						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
普通交付税	38,540,834	5.7	38,540,834	11.8						一 般 職 員	6,548	22,534,100	3,441								
特別交付税	1,511,723	0.2	-	-						うち技能労務員	962	2,936,700	3,053								
(一般財源計)	346,475,413	50.8	323,221,896	98.7						教育公務員	371	1,525,040	4,111								
交通安全対策特別交付金	725,009	0.1	725,009	0.2						消防職員	1,038	3,535,280	3,406								
分担金・負担金	7,580,917	1.1	-	-						臨時職員	-	-	-								
使用料	15,312,685	2.2	2,524,312	0.8						合 計	7,957	27,594,420	3,468								
手数料	7,401,745	1.1	-	-																	
国庫支出金	85,681,930	12.6	-	-																	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	33,175	0.0	33,175	0.0																	
都道府県支出金	17,192,668	2.5	-	-																	
財産収入	2,919,244	0.4	572,129	0.2																	
寄附金	475,895	0.1	-	-																	
繰入金	9,119,645	1.3	-	-																	
繰越金	8,745,781	1.3	-	-																	
諸収入	118,592,911	17.4	486,667	0.1																	
地方債	61,853,500	9.1	-	-																	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	13,037,000	1.9	-	-																	
歳入合計	682,110,518	100.0	327,563,188	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	1,746,730	0.3	-	1,746,730			基 準 財 政 収 入 額	216,011,916	218,515,168						
人件費	79,666,922	11.8	72,571,185	68,456,191	20.1	総 務 費	51,727,923	7.7	3,057,066	36,771,730			基 準 財 政 需 要 額	254,664,420	255,597,610						
うち職員給	52,637,078	7.8	48,247,778	-	-	民 生 費	176,280,670	26.2	1,238,223	90,272,099			標 準 税 収 入 額 等	282,598,917	286,428,912						
扶助費	122,431,111	18.2	43,994,045	43,943,166	12.9	衛 生 費	46,346,021	6.9	2,149,129	31,738,575			標 準 財 政 規 模	334,177,485	336,993,737						
公債費	108,805,117	16.2	97,622,076	96,512,105	28.3	労 働 費	-	-	-	-			財 政 力 指 数	0.84	0.83						
内訳	元利償還金	108,378,705	16.1	97,195,664	96,085,693	28.2	農 林 水 産 業 費	6,833,612	1.0	1,471,763	2,731,743			実 質 収 支 比 率 (%)	1.4	1.6					
	一時借入金利息	426,412	0.1	426,412	0.1	商 工 費	85,483,674	12.7	831,264	7,663,728			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.0	96.7						
	(義務的経費計)	310,903,150	46.2	214,187,306	208,911,462	61.3	土 木 費	107,345,919	15.9	60,143,658	52,310,247			公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.9	24.9					
	物件費	66,552,412	9.9	49,385,394	46,752,270	13.7	消 防 費	13,246,605	2.0	1,287,548	12,181,381			健 全 化 判 断 比 率	-	-					
	維持補修費	8,694,820	1.3	6,445,782	6,445,782	1.9	教 育 費	55,671,756	8.3	9,774,173	41,646,182			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
	補助費等	50,461,537	7.5	47,006,969	32,378,345	9.5	災 害 復 旧 費	1,166,126	0.2	-	173,659			実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.8	18.4					
	うち一部事務組合負担金	113,681	0.0	113,681	100,021	0.0	公 債 費	109,327,855	16.2	-	98,144,499			将 来 負 担 比 率 (%)	254.0	259.6					
	繰出金	42,465,084	6.3	36,500,876	22,407,866	6.6	諸 支 出 費	18,189,068	2.7	-	7,357,068			積 立 金	10,122,835	10,299,803					
	積立金	8,811,446	1.3	3,595,790	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			財 調 減 債	8,050,542	5,189,161					
	投資・出資金・貸付金	104,358,560	15.5	3,439,762	57,296	0.0	歳 出 合 計	673,365,959	100.0	79,952,824	382,737,641			現 在 高	18,378,024	20,564,986					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	316,953,021千円						地 方 債 現 在 高	1,296,356,471	1,317,215,712					
	投資的経費	81,118,950	12.0	22,175,762	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	86,351,128						(債務負担行為額)	53,562,773	51,466,570					
	うち人件費	4,412,007	0.7	4,007,339	-	-	合 計	22,820,978						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-					
	普通建設事業費	79,952,824	11.9	22,002,103	-	-	下 水 道	18,189,068						そ の 他 実 質 的 な も の	6,634,291	7,107,194					
	うち補助	31,481,741	4.7	3,076,145	-	-	交 通	3,106,875						収 益 事 業 収 入	4,443,694	5,227,383					
	うち単独	40,732,520	6.0	18,544,395	-	-	市 場	2,877,803						土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.6	95.8					
	災害復旧事業費	1,166,126	0.2	173,659	-	-	上 水 道	16,713,138						現 年	98.3	95.4					
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	22,643,266						計	98.7	95.8					
	歳出合計	673,365,959	100.0	382,737,641	-	-	経常収支比率	93.1%						市 町 村 民 税	98.5	95.9					
							(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							純 固 定 資 産 税	98.8	95.7					
							歳入一般財源等	391,482,200千円													
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														
							その他														
							歳入一般財源等														
							の繰出														

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	131,090人 138,629人 -5.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	128,122人 129,549人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	40	2028								
					第1次	1,300	1,420	福岡県	大牟田市	地方交付税種地	1-5						
					第2次	14,224	16,168	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
					第3次	26.7	28.6	歳入の状況(単位千円・%)									
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況									
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	50,480,396	50,717,674					
					普通税	14,683,362	97.4	1,141,820		歳出総額	51,124,981	51,758,421					
					法定普通税	14,683,362	97.4	1,141,820		歳入歳出差引	-644,585	-1,040,747					
					市町村民税	6,257,894	41.5	224,964		翌年度に繰越すべき財源	326,188	14,621					
					個人均等割	154,844	1.0	-		実質収支	-970,773	-1,055,368					
					所得割	4,440,625	29.5	-		単年度収支	84,595	-433,907					
					法人均等割	284,049	1.9	-		積立金	-	-					
					法人税割	1,378,376	9.1	224,964		繰上償還金	23,503	263					
					固定資産税	7,441,824	49.4	916,856		積立金取崩し額	-	-					
					うち純固定資産税	7,375,965	48.9	916,856		実質単年度収支	108,098	-433,644					
					軽自動車税	218,948	1.5	-		区分							
					市町村たばこ税	764,696	5.1	-		一般職員	897	3,118,300	3,476				
					鉦産税	-	-	-		うち技能労務員	168	579,440	3,449				
					特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	4	16,700	4,175				
					法定外普通税	-	-	-		消防職員	125	413,880	3,311				
					目的税	393,948	2.6	-		臨時職員	-	-	-				
					法定目的税	393,948	2.6	-		合計	1,026	3,548,880	3,459				
					入湯税	2,506	0.0	-		一部事務組合加入の状況							
					事業所税	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					都市計画税	391,442	2.6	-		議員公務災害	×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>20.04.01</td> <td>5,478</td>	×	市区町村長	1	20.04.01	5,478
					水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>20.04.01</td> <td>5,475</td>	×	副市区町村長	1	20.04.01	5,475
					法定外目的税	-	-	-		退職手当	×	火葬場 <td>×</td> <td>収入役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	×	収入役	-	-	-
					旧法による税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>20.04.01</td> <td>5,432</td>	×	教育長	1	20.04.01	5,432
					合 計	15,077,310	100.0	1,141,820		税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>20.04.01</td> <td>5,211</td>	×	議会議長	1	20.04.01	5,211
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
					議会費	303,536	0.6	-		基準財政収入額	12,385,759	12,178,613					
					総務費	4,527,366	8.9	50,984		基準財政需要額	22,559,582	22,557,604					
					民生費	19,607,917	38.4	148,721		標準税収入額等	16,005,066	15,805,871					
					衛生費	8,132,010	15.9	104,848		標準財政規模	27,177,047	27,218,044					
					労働費	33,617	0.1	-		財政力指数	0.54	0.53					
					農林水産業費	383,495	0.8	178,969		実質収支比率(%)	-3.6	-3.9					
					商工費	1,875,760	3.7	75,544		経常一般財源等比率(%)	99.4	100.0					
					土木費	4,377,664	8.6	1,670,781		公債費負担比率(%)	18.0	18.6					
					消防費	1,337,150	2.6	117,596		健全化判断比率	3.57	3.87					
					教育費	3,174,355	6.2	273,598		連結実質赤字比率(%)	-	-					
					災害復旧費	-	-	-		実質公債費比率(%)	15.5	14.9					
					公債費	6,316,743	12.4	5,617,264		将来負担比率(%)	153.2	159.5					
					諸支出費	-	-	-		積立金	-	-					
					前年度繰上充用金	1,055,368	2.1	-		減価	-	-					
					歳出合計	51,124,981	100.0	2,621,041		現在高	856,534	893,534					
					経常経費充当一般財源等計	7,229,357	国会	実質収支	1,073,861	地方債現在高	50,863,106	53,412,029					
					27,966,137千円	国民健康保険	再差引収支	739,344		(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	670,322	2,220,443					
					経常収支比率	770,780	健康保険の被保険者数(人)	20,628		その他	515,221	774,674					
					99.8%	204,130	国民健康保険	34,750		土地開発基金現在高	1,769,418	136,351					
					103.5%	-	国民健康保険	65		徴収率(%)	98.5	94.5					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	118		現・計	98.6	96.3					
					歳入一般財源等	979,923	繰上	322		市町村民税	98.2	96.9					
					31,160,369千円	3,667,669	繰上			純固定資産税	98.2	93.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	306,434人 304,884人 0.5%	産業構造			面積(km ²)	229.84	人口密度(人)	1,333	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	303,233人 303,721人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調					40	2036		
					第1次	9,964	10,306					福岡県	久留米市	地方交付税種地	1-5
					第2次	29,737	32,889								
					第3次	103,850	101,362								
					市町村税の状況(単位千円・%)										
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
					普通税	36,471,106	93.4	420,146							
					法定普通税	36,471,106	93.4	420,146							
					市町村民税	17,628,475	45.1	420,146							
					個人均等割	390,372	1.0	-							
					所得割	13,731,500	35.2	-							
					法人均等割	779,964	2.0	-							
					法人税割	2,726,639	7.0	420,146							
					固定資産税	16,429,243	42.1	-							
					うち純固定資産税	16,306,474	41.8	-							
					軽自動車税	489,554	1.3	-							
					市町村たばこ税	1,923,834	4.9	-							
					鉦産税	-	-	-							
					特別土地保有税	-	-	-							
					法定外普通税	-	-	-							
					目的税	2,581,880	6.6	-							
					法定目的税	2,581,880	6.6	-							
					入湯税	3,781	0.0	-							
					事業所税	-	-	-							
					都市計画税	2,578,099	6.6	-							
					水利地益税等	-	-	-							
					法定外目的税	-	-	-							
					旧法による税	-	-	-							
					合 計	39,052,986	100.0	420,146							
					目的別歳出の状況(単位千円・%)										
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
					議会費	670,484	0.6	-	670,484						
					総務費	11,502,464	10.7	83,584	8,874,723						
					民生費	35,435,584	32.8	500,554	18,982,614						
					衛生費	8,597,598	8.0	1,540,370	6,133,501						
					労働費	388,256	0.4	41,659	326,394						
					農林水産業費	3,024,103	2.8	1,564,873	2,225,777						
					商工費	6,332,765	5.9	225,601	1,403,018						
					土木費	14,447,026	13.4	9,616,055	7,397,208						
					消防費	2,988,121	2.8	142,365	2,572,203						
					教育費	12,637,001	11.7	4,086,584	8,609,534						
					災害復旧費	-	-	-	-						
					公債費	11,836,830	11.0	-	11,354,613						
					諸支出費	44,510	0.0	44,510	-						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-						
					歳出合計	107,904,742	100.0	17,846,155	68,550,069						
					經常経費充当一般財源等計	9,990,762									
					59,227,495千円										
					經常収支比率										
					95.4%	99.3%									
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)										
					歳入一般財源等										
					70,026,483千円										
					区 分										
					決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率						
					人件費	18,383,232	17.0	17,228,091	16,673,703	26.8					
					うち職員給	12,478,588	11.6	11,605,895	-	-					
					扶助費	22,093,730	20.5	8,245,653	8,242,583	13.3					
					公債費	11,833,889	11.0	11,351,672	10,687,449	17.2					
					元利償還金	11,823,880	11.0	11,341,663	10,677,440	17.2					
					一時借入金利息	10,009	0.0	10,009	10,009	0.0					
					(義務的経費計)	52,310,851	48.5	36,825,416	35,603,735	57.3					
					物件費	11,882,527	11.0	9,694,967	9,452,455	15.2					
					維持補修費	1,368,491	1.3	1,143,043	1,143,043	1.8					
					補助費等	8,649,102	8.0	6,650,727	5,817,407	9.4					
					うち一部事務組合負担金	1,887,832	1.7	1,887,832	1,767,659	2.8					
					繰出金	9,713,038	9.0	8,274,896	7,210,855	11.6					
					積立金	914,348	0.8	624,515	-	-					
					投資・出資金・貸付金	5,220,230	4.8	107,726	-	-					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					
					投資的経費	17,846,155	16.5	5,228,779							
					うち人件費	409,922	0.4	336,305							
					普通建設事業費	17,846,155	16.5	5,228,779							
					うち補助	7,790,248	7.2	840,729							
					うち単独	8,893,196	8.2	3,771,581							
					災害復旧事業費	-	-	-							
					失業対策事業費	-	-	-							
					歳出合計	107,904,742	100.0	68,550,069							
					国会	670,484	0.6	-	670,484						
					民生費	35,435,584	32.8	500,554	18,982,614						
					労働費	388,256	0.4	41,659	326,394						
					農林水産業費	3,024,103	2.8	1,564,873	2,225,777						
					商工費	6,332,765	5.9	225,601	1,403,018						
					土木費	14,447,026	13.4	9,616,055	7,397,208						
					消防費	2,988,121	2.8	142,365	2,572,203						
					教育費	12,637,001	11.7	4,086,584	8,609,534						
					災害復旧費	-	-	-	-						
					公債費	11,836,830	11.0	-	11,354,613						
					諸支出費	44,510	0.0	44,510	-						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-						
					歳出合計	107,904,742	100.0	17,846,155	68,550,069						
					国会	670,484	0.6	-	670,484						
					民生費	35,435,584	32.8	500,554	18,982,614						
					労働費	388,256	0.4	41,659	326,394						
					農林水産業費	3,024,103	2.8	1,564,873	2,225,777						
					商工費	6,332,765	5.9	225,601	1,403,018						
					土木費	14,447,026	13.4	9,616,055	7,397,208						
					消防費	2,988,121	2.8	142,365	2,572,203						
					教育費	12,637,001	11.7	4,086,584	8,609,534						
					災害復旧費	-	-	-	-						
					公債費	11,836,830	11.0	-	11,354,613						
					諸支出費	44,510	0.0	44,510	-						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-						
					歳出合計	107,904,742	100.0	17,846,155	68,550,069						
					国会	670,484	0.6	-	670,484						
					民生費	35,435,584	32.8	500,554	18,982,614						
					労働費	388,256	0.4	41,659	326,394						
					農林水産業費	3,024,103	2.8	1,564,873	2,225,777						
					商工費	6,332,765	5.9	225,60							

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	133,357人 136,701人 -2.4%	産業構造		面積(km ²)	214.13	人口密度(人)	623	都道府県名	40	団体名	2052	市町村類型	-3						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	132,220人 132,680人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調			福岡県		飯塚市		地方交付税種地		1-4						
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,642	1,723			指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
地方交付税	13,970,917	25.2	13,970,917	46.8	第2次	13,864	16,267			旧新産×		歳入総額		55,338,916	54,310,119							
地方譲与税	532,277	1.0	532,277	1.8	第3次	23.7	26.9			旧工特×		歳出総額		53,639,091	53,646,288							
利子割交付金	65,412	0.1	65,412	0.2							低開発×		歳入歳出差引		1,699,825	663,831						
配当割交付金	18,230	0.0	18,230	0.1							旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		835,721	25,702						
株式等譲渡所得割交付金	7,196	0.0	7,196	0.0							山振×		実質収支		864,104	638,129						
地方消費税交付金	1,234,667	2.2	1,234,667	4.1							過疎×		単年度収支		225,975	-1,049,670						
ゴルフ場利用税交付金	94,369	0.2	94,369	0.3							首都×		積立金		53,404	35,205						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×		繰上償還金		9,961	11,152						
自動車取得税交付金	259,947	0.5	259,947	0.9							中部×		積立金取崩し額		1,000,000	800,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏×		実質単年度収支		-710,660	-1,803,313						
地方特例交付金等	152,216	0.3	152,216	0.5							財政再建×											
児童手当特例交付金	62,857	0.1	62,857	0.2							指数表選定×											
減収補てん特例交付金	38,998	0.1	38,998	0.1							財源超過×											
特別交付金	39,521	0.1	39,521	0.1							一般職員		844	2,931,960	3,474							
地方税等減収補てん臨時交付金	10,840	0.0	10,840	0.0							うち技能労務員		112	402,710	3,596							
地方交付税	15,393,833	27.8	13,393,430	44.9							教育公務員		45	149,480	3,322							
普通交付税	13,393,430	24.2	13,393,430	44.9							消防職員		-	-	-							
特別交付税	2,000,403	3.6	-	-							臨時職員		-	-	-							
(一般財源計)	31,729,064	57.3	29,728,661	99.7							合計		889	3,081,440	3,466							
交通安全対策特別交付金	30,512	0.1	30,512	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	573,780	1.0	-	-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	8,838					
使用料	1,194,709	2.2	44,907	0.2							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	18.08.01	7,600					
手数料	528,448	1.0	-	-							退職手当		火葬場	収入役	-	-	-					
国庫支出金	11,782,537	21.3	-	-							事務機共同		常備消防	教育長	1	18.08.01	6,660					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,235	0.0	11,235	0.0							税務事務		小学校	議会議長	1	18.04.01	5,760					
都道府県支出金	2,960,535	5.3	-	-							老人福祉		中学校	議会副議長	1	18.04.01	4,960					
財産収入	426,270	0.8	-	-							伝染病		その他	議会議員	32	18.04.01	4,600					
寄附金	2,350	0.0	-	-																		
繰入金	1,178,446	2.1	-	-																		
繰越金	353,548	0.6	-	-																		
諸収入	1,843,172	3.3	11,159	0.0																		
地方債	2,724,310	4.9	-	-																		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	1,282,510	2.3	-	-																		
歳入合計	55,338,916	100.0	29,826,474	100.0																		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	377,470	0.7	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,742,345	基準財政需要額	23,900,623	標準税収入額等	16,406,640	標準財政規模	31,082,580	財政力指数	0.53	0.52	
人件費	8,273,469	15.4	7,510,114	7,449,506	23.9	総務費	5,232,647	9.8	-	377,405	実質収支比率(%)	2.8	2.1	経常一般財源等比率(%)	96.0	95.5	公債費負担比率(%)	21.2	20.4	健全化判断比率	-	-
うち職員給	5,754,597	10.7	5,019,986	-	-	民生費	23,206,942	43.3	105,215	3,325,553	連結実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	14.6	14.3	将来負担比率(%)	69.2	77.3
扶助費	15,835,182	29.5	4,822,735	4,820,992	15.5	衛生費	4,539,839	8.5	245,454	10,741,628	実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	積立金	3,747,005	4,383,318
公債費	8,207,504	15.3	7,633,142	7,623,181	24.5	労働費	204,984	0.4	206,073	3,780,964	連結実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	減債	1,588,448	1,688,412
内元利償還金	8,205,094	15.3	7,630,732	7,620,771	24.5	農林水産業費	763,367	1.4	206,073	3,780,964	実質公債費比率(%)	14.6	14.3	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	現在高	7,615,753	7,554,207
一時借入金(利息)	2,410	0.0	2,410	2,410	0.0	商工費	1,233,023	2.3	206,073	3,780,964	将来負担比率(%)	69.2	77.3	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	地方債現在高	56,572,418	61,010,171
(義務的経費計)	32,316,155	60.2	19,965,991	19,893,679	63.9	土木費	2,976,160	5.5	197,177	637,026	積立金	3,747,005	4,383,318	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	物件等購入	3,450,075	2,393,878
物件費	6,185,312	11.5	4,270,015	4,026,645	12.9	消防費	1,715,341	3.2	20,512	474,360	連結実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	保証・補償	-	-
維持補修費	567,157	1.1	467,231	467,231	1.5	教育費	5,151,224	9.6	1,219,263	2,160,709	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	その他	1,876,423	1,993,460
補助費等	6,024,242	11.2	4,680,789	4,015,359	12.9	災害復旧費	30,590	0.1	1,219,263	2,160,709	連結実質赤字比率(%)	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	土地開発基金現在高	2,552,235	2,538,795
うち一部事務組合負担金	2,881,770	5.4	2,881,770	2,657,955	8.5	公債費	8,207,504	15.3	48,302	1,644,723	実質公債費比率(%)	14.6	14.3	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	徴収率(%)	98.7	91.3
繰出金	4,200,329	7.8	3,573,111	3,155,056	10.1	諸支出費	-	-	1,120,049	3,456,016	将来負担比率(%)	69.2	77.3	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	計	98.7	91.3
積立金	186,590	0.3	85,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	9,062	9,062	積立金	3,747,005	4,383,318	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	市町村民税	98.8	94.1
投資・出資金・貸付金	766,289	1.4	3,800	-	-	歳出合計	53,639,091	100.0	3,162,045	34,264,685	現在高	7,615,753	7,554,207	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	純固定資産税	98.5	87.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	4,952,527	9.1	1,219,263	2,160,709	地方債現在高	56,572,418	61,010,171	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	国庫支出金	109	
投資的経費	3,393,017	6.3	1,218,748	1,218,748	4.1	国民健康保険	1,045,549	1.9	1,219,263	2,160,709	物件等購入	3,450,075	2,393,878	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	保険給付費	261	
うち人件費	102,871	0.2	79,451	79,451	0.2	下水道	525,800	0.9	1,219,263	2,160,709	保証・補償	-	-	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	再差引収支	451,291	
普通建設事業費	3,162,045	5.9	1,190,191	1,190,191	4.1	病院	137,372	0.2	1,219,263	2,160,709	その他	1,876,423	1,993,460	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	加入世帯数(世帯)	20,415	
うち補助	1,130,682	2.1	78,876	78,876	0.2	上水道	98,492	0.1	1,219,263	2,160,709	被保険者数(人)	35,137		健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	被保険者1人当り	79	
うち単独	1,708,001	3.2	938,848	938,848	3.2	駐車場整備	44,158	0.0	1,219,263	2,160,709	徴収率(%)	98.7	91.3	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	被保険者1人当り	79	
災害復旧事業費	30,590	0.1	9,062	9,062	0.0	国民健康保険	1,045,549	1.9	1,219,263	2,160,709	計	98.7	91.3	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	被保険者1人当り	79	
失業対策事業費	200,382	0.4	19,495	19,495	0.0	その他	3,101,156	5.6	1,219,263	2,160,709	市町村民税	98.8	94.1	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	被保険者1人当り	79	
歳出合計	53,639,091	100.0	34,264,685	34,264,685	63.9	経常収支比率	101.4%	105.8%	1,219,263	2,160,709	土地開発基金現在高	2,552,235	2,538,795	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	69.2	77.3	被保険者1人当り	79	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	51,534人 54,027人 -4.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 3																								
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	51,200人 51,678人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	54.52	40	福岡県	2061	田川市	地方交付税種地	1-3																							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	人口密度(人)	945	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支															
地方譲与税	4,892,685	19.0	4,892,685	40.2	360	5,428	14,725	429	54.52	福岡県	25,810,310	25,808,582	25,810,310	25,089,640	720,670	354,123	366,547	129,642	2,382	76	96,000	36,100															
地方交付金	208,898	0.8	208,898	1.7	1.7	26.2	71.1	1.9	945	田川市	25,808,582	25,560,062	25,089,640	25,560,062	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
配当交付金	21,510	0.1	21,510	0.0	0.0	30.9	67.0				25,560,062	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
株式等譲渡所得割交付金	6,004	0.0	6,004	0.0	0.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
地方消費税交付金	2,351	0.0	2,351	0.0	0.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
地方消費税交付金	487,192	1.9	487,192	4.0	4.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
自動車取得税交付金	102,010	0.4	102,010	0.8	0.8	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
地方特例交付金等	55,997	0.2	55,997	0.5	0.5	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
児童手当特例交付金	25,146	0.1	25,146	0.2	0.2	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
減収補てん特例交付金	12,297	0.0	12,297	0.1	0.1	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
特別交付金	14,301	0.1	14,301	0.1	0.1	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
地方税等減収補てん臨時交付金	4,253	0.0	4,253	0.0	0.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
地方交付税	7,381,407	28.6	6,334,587	52.0	52.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
普通交付税	6,334,587	24.5	6,334,587	52.0	52.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
特別交付税	1,046,820	4.1	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
(一般財源計)	13,158,054	51.0	12,111,234	99.4	99.4	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
交通安全対策特別交付金	12,769	0.0	12,769	0.1	0.1	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
分担金・負担金	477,019	1.8	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
使用料	1,277,518	4.9	27,966	0.2	0.2	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
手数料	132,240	0.5	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
国庫支出金	5,733,465	22.2	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
国庫提供交付金	-	-	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
都道府県支出金	1,534,232	5.9	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
財産収入	379,502	1.5	21,624	0.2	0.2	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
寄附金	16,740	0.1	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
繰入金	557,312	2.2	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
繰越金	148,520	0.6	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
諸収入	705,411	2.7	5,117	0.0	0.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
地方債	1,677,528	6.5	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
うち臨時財政対策債	415,028	1.6	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
歳入合計	25,810,310	100.0	12,178,710	100.0	100.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
市町村税の状況 (単位千円・%)					第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																						
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	構 成 比	第2次	第3次	第3次	面積(km ²)	54.52	福岡県	歳入総額	25,810,310	25,808,582	歳出総額	25,089,640	歳入歳出差引	720,670	翌年度に繰越すべき財源	354,123	実質収支	366,547	236,905	単年度収支	129,642	-314,382	積立金	2,382	1,885	繰上償還金	76	154	積立金取崩し額	96,000	-	実質単年度収支	36,100	-312,343
普通税	4,892,685	100.0	186,083	3.8	3.8	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
法定普通税	4,892,685	100.0	186,083	3.8	3.8	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
市町村民税	2,073,285	42.4	37,792	0.8	0.8	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
個人均等割	59,951	1.2	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
所得割	1,661,144	34.0	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
法人均等割	119,480	2.4	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
法人税割	232,710	4.8	37,792	0.8	0.8	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
固定資産税	2,314,760	47.3	148,291	3.0	3.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
うち純固定資産税	2,297,901	47.0	148,291	3.0	3.0	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520	11,615	236,905	-314,382	1,885	154	-	-312,343															
軽自動車税	98,709	2.0	-	-	-	30.9	67.0				248,520	248,520	720,670	248,520	248,520																						

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	74,539人 77,612人 -4.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	73,231人 73,929人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	40	2079	福岡県	柳川市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,543	4,865	面積(km ²)	76.90	人口密度(人)	969	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,767	11,127	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	26,456,663	歳出総額	27,879,626	
地方譲与税	6,653,324	25.1	6,653,231	43.0	第3次	20,150	20,467	旧新産	×	歳入歳出差引	428,225	383,268	27,496,358	
地方交付金	356,025	1.3	356,025	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	71,113	38,690	
利子割交付金	30,717	0.1	30,717	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	357,112	344,578	344,578	
配当割交付金	8,556	0.0	8,556	0.1	普通税	6,646,980	99.9	258,390	0.0	単年度収支	12,534	-221,822	-221,822	
株式等譲渡所得割交付金	3,386	0.0	3,386	0.0	法定普通税	6,646,980	99.9	258,390	0.0	積立金	321,595	25,646	25,646	
地方消費税交付金	607,970	2.3	607,970	3.9	市町村民税	2,862,748	43.0	41,125	0.0	繰上償還金	398,467	117,841	117,841	
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	93,415	1.4	-	0.0	積立金取崩し額	-	100,000	100,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	2,393,272	36.0	-	0.0	実質単年度収支	732,596	-178,335	-178,335	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	123,995	1.9	-	0.0	区分				
自動車取得税交付金	173,957	0.7	173,957	1.1	法人均等割	252,066	3.8	41,125	0.0	一般職員	417	1,370,020	3,285	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,234,758	48.6	217,265	0.0	うち技能労務員	45	153,880	3,420	
地方特例交付金等	79,741	0.3	79,741	0.5	うち純固定資産税	3,224,117	48.5	217,265	0.0	教育公務員	2	9,730	4,865	
児童手当特例交付金	35,393	0.1	35,393	0.2	軽自動車税	158,566	2.4	-	0.0	消防職員	78	222,710	2,855	
減収補てん特例交付金	23,362	0.1	23,362	0.2	市町村たばこ税	390,908	5.9	-	0.0	臨時職員	-	-	-	
特別交付金	13,733	0.1	13,733	0.1	鉦産税	-	-	-	0.0	合計	497	1,602,460	3,224	
地方税等減収補てん臨時交付金	7,253	0.0	7,253	0.0	特別土地保有税	-	-	-	0.0	一部事務組合加入の状況				
地方交付税	8,744,337	33.1	7,508,063	48.5	法定外普通税	-	-	-	0.0	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税	7,508,063	28.4	7,508,063	48.5	目的税	6,344	0.1	-	0.0	一般職員	1	17.08.01	8,190	
特別交付税	1,236,274	4.7	-	-	法定目的税	6,344	0.1	-	0.0	うち技能労務員	45	17.08.01	7,011	
(一般財源計)	16,658,013	63.0	15,421,646	99.7	入湯税	6,251	0.1	-	0.0	火葬場	1	17.08.01	-	
交通安全対策特別交付金	15,666	0.1	15,666	0.1	事業所税	-	-	-	0.0	常備消防	1	17.08.01	6,242	
分担金・負担金	517,882	2.0	-	-	都市計画税	93	0.0	-	0.0	小学校	1	18.10.21	4,559	
使用料	216,892	0.8	26,567	0.2	水利地益税等	-	-	-	0.0	中学校	1	18.10.21	4,074	
手数料	138,379	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	0.0	老人福祉	1	18.10.21	4,074	
国庫支出金	3,637,198	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-	0.0	伝染病	28	18.10.21	3,880	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	6,653,324	100.0	258,390	0.0	区分				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	6,035,339	6,161,221		
都道府県支出金	2,173,807	8.2	-	-	議会費	273,917	1.1	-	0.0	基準財政需要額	12,399,317	12,318,236		
財産収入	76,920	0.3	7,010	0.0	総務費	2,857,386	11.0	23,193	0.0	標準税収入額等	7,734,490	7,927,246		
寄附金	5,577	0.0	-	-	民生費	8,613,296	33.1	154,223	0.0	標準財政規模	15,946,401	15,938,536		
繰入金	136,000	0.5	-	-	衛生費	1,722,628	6.6	290,165	0.0	財政力指数	0.50	0.49		
繰越金	383,268	1.4	-	-	労働費	42,964	0.2	-	0.0	実質収支比率(%)	2.2	2.2		
諸収入	632,361	2.4	345	0.0	農林水産業費	2,046,181	7.9	917,332	0.0	経常一般財源等比率(%)	97.0	96.2		
地方債	1,864,700	7.0	-	-	商工費	512,933	2.0	3,805	0.0	公債費負担比率(%)	18.3	17.0		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	3,401,949	13.1	2,473,311	0.0	健全化判断比率	-	-		
うち臨時財政対策債	703,800	2.7	-	-	消防費	787,037	3.0	38,013	0.0	連結実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	26,456,663	100.0	15,471,234	100.0	教育費	2,150,961	8.3	159,369	0.0	実質公債費比率(%)	14.3	14.6		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	15,946,401	15,938,536		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	273,917	1.1	-	財政力指数	0.50	0.49		
人件費	4,898,225	18.8	4,585,089	4,555,235	28.2	総務費	2,857,386	11.0	23,193	実質収支比率(%)	2.2	2.2		
うち職員給	3,168,935	12.2	2,904,522	-	-	民生費	8,613,296	33.1	154,223	経常一般財源等比率(%)	97.0	96.2		
扶助費	5,246,178	20.2	1,681,835	1,679,498	10.4	衛生費	1,722,628	6.6	290,165	公債費負担比率(%)	18.3	17.0		
公債費	3,423,717	13.2	3,349,380	2,950,913	18.2	労働費	42,964	0.2	-	健全化判断比率	-	-		
内元利償還金	3,423,671	13.2	3,349,334	2,950,867	18.2	農林水産業費	2,046,181	7.9	917,332	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金(利息)	46	0.0	46	46	0.0	商工費	512,933	2.0	3,805	実質公債費比率(%)	14.3	14.6		
(義務的経費計)	13,568,120	52.1	9,616,304	9,185,646	56.8	土木費	3,401,949	13.1	2,473,311	将来負担比率(%)	88.6	96.8		
物件費	2,764,140	10.6	2,181,230	2,139,966	13.2	消防費	787,037	3.0	38,013	積立金	3,551,584	3,229,989		
維持補修費	140,649	0.5	116,382	116,382	0.7	教育費	2,150,961	8.3	159,369	減債	988,349	984,728		
補助費等	1,863,022	7.2	1,746,100	1,511,934	9.3	災害復旧費	195,469	0.8	-	現在高	5,827,845	5,826,220		
うち一部事務組合負担金	680,585	2.6	675,896	607,527	3.8	公債費	3,423,717	13.2	-	地方債現在高	32,937,612	33,890,185		
繰出金	2,628,635	10.1	2,277,566	2,101,406	13.0	諸支出費	-	-	-	(債務負担行為)	-	-		
積立金	454,841	1.7	424,874	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入	-	62,395		
投資・出資金・貸付金	354,151	1.4	19,151	-	-	歳出合計	26,028,438	100.0	4,059,411	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,699,748	国会	17,651	その他	2,446,979	2,683,787		
投資的経費	4,254,880	16.3	1,531,155	15,055,334千円	-	公営事業等への繰出	495,311	国民健康保険	-122,506	土地開発基金現在高	253,724	251,807		
うち人件費	65,760	0.3	26,731	-	-	下水道	71,113	健康保険	10,920	徴収率(%)	98.1	93.9		
普通建設事業費	4,059,411	15.6	1,530,011	93.1%	97.3%	上水道	-	状況	22,555	市町村民税	98.1	95.2		
うち補助	1,871,951	7.2	400,718	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	82	純固定資産税	97.8	92.2		
うち単独	1,913,908	7.4	966,485	歳入一般財源等	-	交通	-	被保険者1人当り	125	保険給付費	98.0	92.4		
災害復旧事業費	195,469	0.8	1,144	18,332,811千円	-	国民健康保険	512,622	業況	287	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,620,702	-	-	-	-	-		
歳出合計	26,028,438	100.0	17,912,762	-	-	歳入合計	26,456,663	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	42,818人 43,833人 -2.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1																			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	42,261人 42,427人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	98.66	40	2109	八女市	地方交付税種地	1-2																			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		2,772	3,040	人口密度(人)	福岡県	八女市																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,520	5,757	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																				
地方交付税	4,694,078	31.1	4,694,078	48.2	第3次	12,544	12,622	旧新産	×	歳入総額	15,088,587	15,086,597																				
地方譲与税	207,429	1.4	207,429	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧工特	×	歳出総額	14,519,894	14,548,778																			
利子割交付金	18,887	0.1	18,887	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	568,693	537,819																			
配当割交付金	5,271	0.0	5,271	0.1	普 通 税	4,684,272	99.8	318,836	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	6,901	68,517																			
株式等譲渡所得割交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	法定普通税	4,684,272	99.8	318,836	旧産炭	×	実質収支	561,792	469,302																			
地方消費税交付金	411,222	2.7	411,222	4.2	市町村民税	1,819,514	38.8	34,996	山振	×	単年度収支	99,726	35,588																			
ゴルフ場利用税交付金	11,922	0.1	11,922	0.1	個人均等割	54,277	1.2	-	過疎	×	積立金	10,777	8,978																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,453,423	31.0	-	首都	×	繰上償還金	177,011	-																			
自動車取得税交付金	101,332	0.7	101,332	1.0	法人均等割	104,549	2.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	14,549	140,548																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	207,265	4.4	34,996	中	×	実質単年度収支	272,965	-95,982																			
地方特例交付金等	52,733	0.3	52,733	0.5	固定資産税	2,470,147	52.6	283,840	市町村圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																					
児童手当特例交付金	21,844	0.1	21,844	0.2	うち純固定資産税	2,459,529	52.4	283,840	財政再建	×	一 般 職 員	275	1,002,980	3,647																		
減収補てん特例交付金	17,115	0.1	17,115	0.2	軽自動車税	99,003	2.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	62	229,880	3,708																		
特別交付金	9,550	0.1	9,550	0.1	市町村たばこ税	295,608	6.3	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-																		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,224	0.0	4,224	0.0	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-	-																		
地方交付税	4,940,144	32.7	4,190,002	43.0	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-																		
普通交付税	4,190,002	27.8	4,190,002	43.0	法定外普通税	-	-	-			合 計	275	1,002,980	3,647																		
特別交付税	750,142	5.0	-	-	目的税	9,806	0.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
(一般財源計)	10,445,084	69.2	9,694,942	99.6	法定目的税	9,806	0.2	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,040															
交通安全対策特別交付金	10,094	0.1	10,094	0.1	入湯税	9,806	0.2	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	21.04.01	5,680															
分担金・負担金	248,654	1.6	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-															
使用料	198,839	1.3	12,282	0.1	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	5,040														
手数料	88,831	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,520														
国庫支出金	1,336,481	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,040														
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他		議会議員	16	8.04.01	3,850														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	4,694,078	100.0	318,836			区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)																					
都道府県支出金	1,187,816	7.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	4,089,166	4,139,924																			
財産収入	60,592	0.4	16,595	0.2	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	7,824,138	7,782,141																			
寄附金	2,734	0.0	-	-	議会費	179,208	1.2	-	179,208		標準税収入額等	5,254,591	5,349,909																			
繰入金	78,255	0.5	-	-	総務費	2,033,589	14.0	88,015	1,723,432		標準財政規模	9,857,272	9,851,564																			
繰越金	280,583	1.9	-	-	民生費	4,420,690	30.4	3,166	2,489,236		財政力指数	0.52	0.51																			
諸収入	413,924	2.7	1,846	0.0	衛生費	1,590,538	11.0	32,874	1,437,587		実質収支比率(%)	5.7	4.8																			
地方債	736,700	4.9	-	-	労働費	36,304	0.3	-	8,910		経常一般財源等比率(%)	98.8	97.9																			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	763,103	5.3	287,328	382,552		公債費負担比率(%)	16.9	16.8																			
うち臨時財政対策債	412,600	2.7	-	-	商工費	504,411	3.5	-	168,044		健全化判断比率	-	-																			
歳入合計	15,088,587	100.0	9,735,759	100.0	土木費	954,805	6.6	375,903	771,747		実質赤字比率(%)	-	-																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等		経常収支比率		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		財政力指数																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	再 差 引 収 支	加 入 世 帯 数 (世 帯)	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	保 険 給 付 費	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	2,883,786	19.9	2,628,087	2,558,446	25.2	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
うち職員給	1,856,136	12.8	1,622,280	-	-	-	88,015	4,420,690	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	基準財政収入額	4,089,166	4,139,924
扶助費	2,374,407	16.4	861,618	853,234	8.4	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	基準財政需要額	7,824,138	7,782,141
公債費	1,953,373	13.5	1,933,688	1,756,677	17.3	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	標準税収入額等	5,254,591	5,349,909
内 元利償還金	1,952,025	13.4	1,932,340	1,755,329	17.3	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	標準財政規模	9,857,272	9,851,564
内 一時借入金(利息)	1,348	0.0	1,348	1,348	0.0	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	財政力指数	0.52	0.51
(義務的経費計)	7,211,566	49.7	5,423,393	5,168,357	50.9	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	実質収支比率(%)	5.7	4.8
物件費	1,449,445	10.0	1,155,721	748,353	7.4	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	経常一般財源等比率(%)	98.8	97.9
維持補修費	69,559	0.5	60,284	60,284	0.6	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	公債費負担比率(%)	16.9	16.8
補助費等	2,308,865	15.9	2,129,090	1,798,462	17.7	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	健全化判断比率	-	-
うち一部事務組合負担金	1,276,202	8.8	1,273,071	1,210,023	11.9	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	実質赤字比率(%)	-	-
繰出金	1,631,229	11.2	1,424,018	1,323,713	13.0	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	連結実質赤字比率(%)	-	-
積立金	150,455	1.0	109,620	-	-	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	実質公債費比率(%)	14.3	15.4
投資・出資金・貸付金	541,020	3.7	122,620	122,620	1.2	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,400,400	46,876	1,953,373	-	-	14,519,894	100.0	1,110,879	10,856,772	-210,527	-302,893	6,406	13,361	85	124	258	将来負担比率(%)	125.7	129.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	179,208	2,033,589	1,590,538	36,304	763,103	504,411	954,805	636,597	1,4																		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,213人 41,338人 -5.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	38,805人 39,270人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	40	2125	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,504	1,536	面積(km ²)	33.61								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,885	8,743	人口密度(人)	1,167	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方譲与税	4,075,996	33.6	4,075,996	55.2	第3次	10,546	10,541	旧新産	×	収	歳入総額	12,135,366	12,998,459				
地方交付金	164,611	1.4	164,611	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳出総額	12,048,635	12,919,821				
利子割交付金	16,253	0.1	16,253	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	86,731	78,638				
配当割交付金	4,531	0.0	4,531	0.1	普 通 税	4,069,516	99.8	166,575	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	5,416	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,784	0.0	1,784	0.0	法定普通税	4,069,516	99.8	166,575	旧産炭	×	実質収支	81,315	78,638				
地方消費税交付金	371,679	3.1	371,679	5.0	市町村民税	1,614,045	39.6	27,006	山振	×	単年度収支	2,677	-267,544				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	50,910	1.2	-	過疎	×	積立金	1,349	1,043				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,242,056	30.5	-	首都	×	繰上償還金	444	7,359				
自動車取得税交付金	80,433	0.7	80,433	1.1	法人均等割	98,008	2.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	50,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	223,071	5.5	27,006	中 部	×	実質単年度収支	-45,530	-259,142				
地方特例交付金等	39,564	0.3	39,564	0.5	固定資産税	2,141,285	52.5	139,569	市町村圏	×	区 分						
児童手当特例交付金	18,919	0.2	18,919	0.3	うち純固定資産税	2,137,183	52.4	139,569	財政再建	×	一 般 職 員	235	827,560	3,522			
減収補てん特例交付金	7,727	0.1	7,727	0.1	軽自動車税	81,745	2.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	37	141,990	3,838			
特別交付金	9,565	0.1	9,565	0.1	市町村たばこ税	232,441	5.7	-	財源超過	×	教育公務員	3	12,600	4,200			
地方税等減収補てん臨時交付金	3,353	0.0	3,353	0.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	46	146,920	3,194			
地方交付税	3,266,844	26.9	2,606,336	35.3	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	2,606,336	21.5	2,606,336	35.3	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計	284	987,080	3,476			
特別交付税	660,508	5.4	-	-	目的税	6,480	0.2	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	8,021,695	66.1	7,361,187	99.7	法定目的税	6,480	0.2	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	市区町村長	1	21.04.01	9,100			
交通安全対策特別交付金	7,417	0.1	7,417	0.1	入湯税	6,480	0.2	-	議員公務災害	×	副市区町村長	1	21.04.01	7,390			
分担金・負担金	235,162	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	収入役	-	-	-			
使用料	210,516	1.7	12,745	0.2	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	21.04.01	6,590			
手数料	84,730	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	15.01.01	4,475			
国庫支出金	1,181,091	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	15.01.01	4,000			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	16	15.01.01	3,800			
都道府県支出金	881,525	7.3	-	-	合 計	4,075,996	100.0	166,575	伝染病	×	区 分						
財産収入	36,177	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額			3,661,343	3,693,830				
寄附金	2,303	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額			6,271,789	6,220,957			
繰入金	250,000	2.1	-	-	議会費	166,465	1.4	-	166,465	標準税収入額等			4,720,859	4,793,020			
繰越金	78,638	0.6	-	-	民生費	4,012,467	33.3	29,805	1,510,812	標準財政規模			7,654,059	7,658,480			
諸収入	615,548	5.1	799	0.0	衛生費	1,044,733	8.7	78,309	893,777	財政力指数			0.58	0.58			
地方債	530,564	4.4	-	-	労働費	81,708	0.7	17,355	58,336	実質収支比率(%)			1.1	1.0			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	678,502	5.6	363,434	496,510	経常一般財源等比率(%)			96.4	97.3			
うち臨時財政対策債	326,864	2.7	-	-	商工費	681,570	5.7	2,960	163,486	公債費負担比率(%)			14.7	16.5			
歳入合計	12,135,366	100.0	7,382,148	100.0	土木費	903,579	7.5	374,855	737,346	健全化判断比率			-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	440,348	3.7	36,742	422,951	連結実質赤字比率(%)			-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教育費	898,135	7.5	56,799	実質公債費比率(%)			14.8	15.3			
人件費	3,120,017	25.9	2,957,174	2,681,224	34.8	災害復旧費	75,394	0.6	-	将来負担比率(%)			148.8	160.1			
うち職員給	1,874,495	15.6	1,720,547	-	-	公債費	1,422,943	11.8	-	積立金			514,986	563,637			
扶助費	2,342,361	19.4	792,549	791,464	10.3	諸支出費	-	-	-	減価			38,070	187,496			
公債費	1,422,943	11.8	1,302,232	1,301,788	16.9	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高			182,831	229,909			
内訳	元利償還金	1,422,823	11.8	1,302,112	1,301,668	16.9	歳出合計	12,048,635	100.0	980,509	地方債現在高			14,764,156	15,343,846		
(義務的経費計)	一時借入金(利息)	120	0.0	120	0.0	経常経費充当一般財源等計	7,421,674千円				(債務負担行為額)			21,000	699,686		
物件費	1,144,632	9.5	971,971	874,724	11.3	経常収支比率	96.3%	100.5%	土地開発基金現在高			380,440	380,406				
維持補修費	125,881	1.0	98,667	98,667	1.3	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	8,879,750千円				徴収率(%)			97.2	87.2	
補助費等	892,059	7.4	809,915	628,934	8.2	歳入一般財源等	8,879,750千円				現・計			97.9	93.3		
うち一部事務組合負担金	332,837	2.8	332,837	301,906	3.9	歳入一般財源等	8,879,750千円				市町村民税			97.9	93.3		
繰出金	1,409,126	11.7	1,208,925	1,044,873	13.6	歳入一般財源等	8,879,750千円				純固定資産税			96.4	81.9		
積立金	4,845	0.0	841	-	-	歳入一般財源等	8,879,750千円				国庫支出金			107	107		
投資・出資金・貸付金	530,868	4.4	13,168	-	-	歳入一般財源等	8,879,750千円				保険給付費			251	251		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,879,750千円				その他			138	138		
投資的経費	1,055,903	8.8	637,577	-	-	歳入一般財源等	8,879,750千円				その他			138	138		
うち人件費	22,754	0.2	20,137	-	-	歳入一般財源等	8,879,750千円				その他			138	138		
内訳	普通建設事業費	980,509	8.1	626,642	626,642	7.5	経常収支比率	96.3%	100.5%							-	-
うち補助	146,736	1.2	19,935	19,935	0.3	経常収支比率	96.3%	100.5%							-	-	
うち単独	648,461	5.4	500,092	500,092	6.7	経常収支比率	96.3%	100.5%							-	-	
災害復旧事業費	75,394	0.6	10,935	10,935	0.1	経常収支比率	96.3%	100.5%							-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.3%	100.5%							-	-	
歳出合計	12,048,635	100.0	8,793,019	8,793,019	100.0	経常収支比率	96.3%	100.5%							-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	46,560人 48,041人 -3.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	46,206人 46,740人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	40	2150	地方交付税種地	2-4		
					第1次	152 0.8	127 0.6	福岡県	中間市				
					第2次	6,327 32.6	7,333 36.4	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
					第3次	12,633 65.2	12,648 62.7	歳入の状況(単位千円・%)		16,372,100	16,060,694		
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		16,142,907	15,978,407		
					区 分	収入	済 額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額		
					普 通 税	4,095,423	92.2	30,551		歳入歳出差引	229,193	82,287	
					法定普通税	4,095,423	92.2	30,551		翌年度に繰越すべき財源	190,862	189	
					市町村民税	2,036,050	45.9	30,551		実質収支	38,331	82,098	
					個人均等割	57,825	1.3	-		単年度収支	-43,767	13,049	
					所得割	1,696,984	38.2	-		積立金	5,000	53,000	
					法人均等割	79,756	1.8	-		繰上償還金	8,500	124	
					法人税割	201,485	4.5	30,551		積立金取崩し額	50,000	200,000	
					固定資産税	1,711,680	38.6	-		実質単年度収支	-80,267	-133,827	
					うち純固定資産税	1,672,355	37.7	-		区 分			
					軽自動車税	75,267	1.7	-		一 般 職 員	263	887,990	3,376
					市町村たばこ税	272,426	6.1	-		うち技能労務員	21	73,840	3,516
					鉦産税	-	-	-		教育公務員	-	-	-
					特別土地保有税	-	-	-		消防職員	49	153,700	3,137
					法定外普通税	-	-	-		臨時職員	1	1,980	1,980
					目的税	344,572	7.8	-		合 計	313	1,043,670	3,334
					法定目的税	344,572	7.8	-		一部事務組合加入の状況			
					入湯税	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					事業所税	-	-	-		一 般 職 員			
					都市計画税	344,572	7.8	-		うち技能労務員			
					水利地益税等	-	-	-		教育公務員			
					法定外目的税	-	-	-		消防職員			
					旧法による税	-	-	-		臨時職員			
					合 計	4,439,995	100.0	30,551		合 計			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			財政再建		区 分			
					議会費	187,676	1.2	-		一 般 職 員			
					総務費	2,063,503	12.8	-		うち技能労務員			
					民生費	6,995,120	43.3	-		教育公務員			
					衛生費	1,416,299	8.8	-		消防職員			
					労働費	7,312	0.0	-		臨時職員			
					農林水産業費	106,325	0.7	-		合 計			
					商工費	77,861	0.5	-		一 般 職 員			
					土木費	1,433,458	8.9	-		うち技能労務員			
					消防費	450,608	2.8	-		教育公務員			
					教育費	1,206,652	7.5	-		消防職員			
					災害復旧費	-	-	-		臨時職員			
					公債費	2,198,093	13.6	-		合 計			
					諸支出費	-	-	-		一 般 職 員			
					前年度繰上充用金	-	-	-		うち技能労務員			
					歳出合計	16,142,907	100.0	980,876		教育公務員			
					經常経費充当一般財源等計	2,129,470	国会	実 質 収 支	-755,487	積立金	1,109,000	1,154,000	
					8,994,051千円	495,000	国民健康保険	再差引収支	-827,268	減価	206,000	205,000	
					經常収支比率	126,766	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	7,986	現在高	1,687,729	1,736,729	
					97.9%	812	国民健康保険	被保険者数(人)	13,788	地方債現在高	18,596,210	19,004,796	
					102.3%	-	国民健康保険	被保険者1人当り	73	(債務負担行為)	2,555	110,404	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	94	物件等購入保証・補償	-	-	
					歳入一般財源等	359,203	国民健康保険	被保険者1人当り	73	その他	161,139	143,957	
					10,670千円	1,147,689	国民健康保険	被保険者1人当り	273	土地開発基金現在高	50,000	40,000	
										徴収率(%)	97.5	90.2	
										現・計	97.6	92.7	
										市町村民税	97.5	92.4	
										純固定資産税	97.3	87.2	
										純固定資産税	97.5	85.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	57,481人 54,583人 5.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住台帳 民帳人 基本口	21.3.31 20.3.31 増減率	58,967人 58,939人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	40	2168	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,259	1,352	面積(km ²)	45.50								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,619	4,995	人口密度(人)	1,263	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方		6,411,420	38.1	6,411,420	62.5	第3次	19,968	18,459			旧新産×	歳入総額	16,822,886	16,002,393			
地方譲与税		249,424	1.5	249,424	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳出総額	15,561,456	15,778,613			
地方割交付金		35,129	0.2	35,129	0.3	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	1,261,430	223,780		
配当割交付金		9,783	0.1	9,783	0.1	普 通 税			6,411,420	100.0	36,268	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	718,462	630		
株式等譲渡所得割交付金		3,876	0.0	3,876	0.0	法 定 普 通 税			6,411,420	100.0	36,268	旧産炭×	実質収支	542,968	223,150		
地方消費税交付金		427,018	2.5	427,018	4.2	市 町 村 民 税			3,205,193	50.0	36,268	山振×	単年度収支	319,818	73,778		
ゴルフ場利用税交付金		17,944	0.1	17,944	0.2	個人均等割			78,774	1.2	-	過疎×	積立金	612,472	4,746		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			2,810,425	43.8	-	首都×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		121,842	0.7	121,842	1.2	法人均等割			94,270	1.5	-	近畿×	積立金取崩し額	150,000	600,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割			221,724	3.5	36,268	中 部 ×	実質単年度収支	782,290	-521,476		
地方特例交付金等		98,784	0.6	98,784	1.0	固定資産税			2,669,784	41.6	-	市町村圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当特例交付金		25,820	0.2	25,820	0.3	うち純固定資産税			2,657,755	41.5	-	財政再建×	一 般 職 員	300	1,052,190	3,507	
減収補てん特例交付金		55,020	0.3	55,020	0.5	軽自動車税			83,206	1.3	-	指数表選定×	うち技能労務員	35	117,720	3,363	
特別交付金		12,864	0.1	12,864	0.1	市町村たばこ税			453,237	7.1	-	財源超過×	教育公務員	12	44,380	3,698	
地方税等減収補てん臨時交付金		5,080	0.0	5,080	0.0	鉦産税			-	-	-	消防職員	-	-	-	-	
地方交付税		3,436,787	20.4	2,843,431	27.7	特別土地保有税			-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	
普通交付税		2,843,431	16.9	2,843,431	27.7	法定外普通税			-	-	-	合 計	312	1,096,570	3,515		
特別交付税		593,356	3.5	-	-	目的税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)		10,812,007	64.3	10,218,651	99.6	法定目的税			-	-	-	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	8,100
交通安全対策特別交付金		12,149	0.1	12,149	0.1	入湯税			-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	6,888
分担金・負担金		282,276	1.7	-	-	事業所税			-	-	-	退職手当×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料		254,395	1.5	11,642	0.1	都市計画税			-	-	-	事務機共同×	常備消防	教育長	1	17.07.01	6,318
手数料		165,426	1.0	184	0.0	水利地益税等			-	-	-	税務事務×	小学校	議会議長	1	15.01.01	5,096
国庫支出金		2,177,304	12.9	-	-	法定外目的税			-	-	-	老人福祉×	中学校	議会副議長	1	15.01.01	4,557
国有提供交付金(特別区財調交付金)		7,169	0.0	7,169	0.1	旧法による税			-	-	-	伝染病×	その他	議会議員	18	15.01.01	4,312
都道府県支出金		978,800	5.8	-	-	合 計			6,411,420	100.0	36,268	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財産収入		38,728	0.2	7,129	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	5,755,425	5,744,666			
寄附金		3,570	0.0	-	-	区 分			決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	8,589,628	8,382,577		
繰入金		202,321	1.2	-	-	議 会 費			207,558	1.3	-	207,558	標準財政収入額等	7,395,845	7,428,769		
繰越金		223,780	1.3	-	-	総 務 費			2,582,678	16.6	70,768	1,649,451	標準財政規模	10,708,335	10,553,126		
諸収入		909,602	5.4	6,794	0.1	民 生 費			4,347,211	27.9	2,212	2,307,812	財政力指数	0.68	0.68		
地方債		755,359	4.5	-	-	衛 生 費			1,360,687	8.7	30,094	1,067,178	実質収支比率(%)	5.1	2.1		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費			38,202	0.2	1,166	29,448	経常一般財源等比率(%)	95.8	94.5		
うち臨時財政対策債		469,059	2.8	-	-	農 林 水 産 業 費			328,223	2.1	71,439	297,097	公債費負担比率(%)	19.7	21.3		
歳入合計		16,822,886	100.0	10,263,718	100.0	商 工 費			74,926	0.5	147	74,415	健全化判断比率	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費			207,558	1.3	-	207,558	実質赤字比率(%)	-	-	
人 件 費		3,308,455	21.3	3,079,831	3,016,553	28.1	総 務 費			2,582,678	16.6	70,768	1,649,451	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給		2,143,780	13.8	1,950,217	-	-	民 生 費			4,347,211	27.9	2,212	2,307,812	実質公債費比率(%)	16.9	16.3	
扶助費		2,514,398	16.2	811,218	810,918	7.6	衛 生 費			1,360,687	8.7	30,094	1,067,178	将来負担比率(%)	135.2	152.2	
公債費		2,559,076	16.4	2,491,933	2,491,933	23.2	労 働 費			38,202	0.2	1,166	29,448	積立金	1,341,901	879,429	
内訳		2,557,961	16.4	2,490,818	2,490,818	23.2	農 林 水 産 業 費			328,223	2.1	71,439	297,097	減 債	4	4	
一時借入金(利息)		1,115	0.0	1,115	1,115	0.0	商 工 費			74,926	0.5	147	74,415	現在高	181,817	105,055	
(義務的経費計)		8,381,929	53.9	6,382,982	6,319,404	58.9	土 木 費			1,611,186	10.4	600,913	1,185,698	地方債現在高	20,986,234	22,352,732	
物件費		2,154,822	13.8	1,604,188	1,446,618	13.5	消 防 費			468,547	3.0	52,589	439,979	(債務負担行為額)	867,673	5,600	
維持補修費		70,552	0.5	64,145	64,145	0.6	教 育 費			1,983,162	12.7	196,346	1,612,748	物件等購入	-	-	
補助費等		1,529,585	9.8	1,310,340	1,084,659	10.1	災 害 復 旧 費			-	-	-	-	保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金		798,303	5.1	798,303	784,485	7.3	公 債 費			2,559,076	16.4	-	2,491,933	その他	3,091,987	3,113,590	
繰出金		1,693,515	10.9	1,513,721	1,410,925	13.1	諸 支 出 費			-	-	-	-	土地開発基金現在高	165,768	165,672	
積立金		700,479	4.5	33,000	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金		4,900	0.0	900	-	-	歳 出 合 計			15,561,456	100.0	1,025,674	11,363,317	徴収率(%)	98.3	91.1	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 合 計			1,724,744	国会	実 質 収 支	-623,832	現・計	98.4	93.2	
投資的経費		1,025,674	6.6	454,041	10,325,751千円	100.6%	営 業 費			513,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	-686,389	年	98.0	89.9	
うち人件費		24,772	0.2	11,513	10,325,751千円	100.6%	下 水 道			31,229	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,489	被 保 険 者 数 (人)	13,470	247,520	
普通建設事業費		1,025,674	6.6	454,041	96.2%	100.6%	上 水 道			-	状況	被 保 険 者 1 人 当 り	86	国民健康保険	112	932,995	
うち補助		296,590	1.9	44,109	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道			-	業 況	保 険 給 付 費	280	歳入一般財源等	12,624,747千円	-	
うち単独		637,739	4.1	366,064	歳入一般財源等	-	交 通			-		国庫支出金	-	繰出	-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	繰出	-	の 他			-		その他	-		-	-	
失業対策事業費		-	-	-		-	そ の 他			-			-		-	-	
歳出合計		15,561,456	100.0	11,363,317													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	97,571人 93,049人 4.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	87.78	都道府県名	40	団 体 名	2176	市町村類型	- 3	
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	99,849人 98,940人 0.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	1,112	福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		714	732							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,013	8,194								
					第3次	18.1	19.4								
					市町村税の状況 (単位千円・%)										
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
					普 通 税	11,942,195	93.1	160,495							
					法 定 普 通 税	11,942,195	93.1	160,495							
					市 町 村 民 税	6,211,835	48.4	160,495							
					個 人 均 等 割	132,906	1.0	-							
					所 得 割	5,099,662	39.7	-							
					法 人 均 等 割	252,445	2.0	41,818							
					法 人 税 割	726,822	5.7	118,677							
					固 定 資 産 税	5,090,380	39.7	-							
					うち純固定資産税	5,079,768	39.6	-							
					軽自動車税	120,034	0.9	-							
					市町村たばこ税	519,946	4.1	-							
					鉦産税	-	-	-							
					特別土地保有税	-	-	-							
					法定外普通税	-	-	-							
					目 的 税	891,494	6.9	-							
					法 定 目 的 税	891,494	6.9	-							
					入 湯 税	7,286	0.1	-							
					事 業 所 税	-	-	-							
					都 市 計 画 税	884,208	6.9	-							
					水 利 地 益 税 等	-	-	-							
					法 定 外 目 的 税	-	-	-							
					旧 法 に よ る 税	-	-	-							
					合 計	12,833,689	100.0	160,495							
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
					議 会 費	262,931	1.0	-	262,931						
					総 務 費	2,821,415	10.8	281,085	2,200,435						
					民 生 費	8,829,477	33.9	115,724	4,541,694						
					衛 生 費	2,312,180	8.9	5,783	1,934,249						
					労 働 費	204,802	0.8	-	150,974						
					農 林 水 産 業 費	496,997	1.9	114,002	391,665						
					商 工 費	385,586	1.5	11	115,253						
					土 木 費	2,644,861	10.2	1,372,464	2,145,419						
					消 防 費	872,959	3.4	17,523	857,030						
					教 育 費	2,747,634	10.6	578,684	2,312,403						
					災 害 復 旧 費	10,185	0.0	-	7,000						
					公 債 費	4,421,499	17.0	-	4,376,563						
					諸 支 出 費	-	-	-	-						
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
					歳 出 合 計	26,010,526	100.0	2,485,276	19,295,616						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,991,381	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	56,778						
					16,270,087千円	885,394	下 水 道	再 差 引 収 支	-176,974						
					経 常 収 支 比 率	125,334	上 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,436						
					93.3%	-	工 業 用 水 道	被 保 険 者 数 (人)	22,036						
					97.7%	-	交 通	保 險 税 (料) 収 入 額	87						
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り	87						
					歳 入 一 般 財 源 等	626,154	の 他	保 險 給 付 費	243						
					19,966,943千円	1,354,499	繰 出	国 庫 支 出 金	87						
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
					区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率					
					人 件 費	4,413,257	17.0	3,897,718	3,796,130	21.8	議 会 費	262,931	1.0	-	
					うち職員給	2,789,844	10.7	2,326,699	-	-	総 務 費	2,821,415	10.8	281,085	
					扶 助 費	5,182,013	19.9	1,612,034	1,610,598	9.2	民 生 費	8,829,477	33.9	115,724	
					公 債 費	4,421,499	17.0	4,376,563	4,311,102	24.7	衛 生 費	2,312,180	8.9	5,783	
					内 元 利 償 還 金	4,419,306	17.0	4,374,370	4,308,909	24.7	労 働 費	204,802	0.8	-	
					一時借入金利息	2,193	0.0	2,193	2,193	0.0	農 林 水 産 業 費	496,997	1.9	114,002	
					(義務的経費計)	14,016,769	53.9	9,886,315	9,717,830	55.7	商 工 費	385,586	1.5	11	
					物 件 費	3,217,906	12.4	2,603,507	2,456,406	14.1	土 木 費	2,644,861	10.2	1,372,464	
					維持補修費	134,423	0.5	129,818	129,818	0.7	消 防 費	872,959	3.4	17,523	
					補助費等	3,305,473	12.7	3,142,821	2,504,611	14.4	教 育 費	2,747,634	10.6	578,684	
					うち一部事務組合負担金	1,652,344	6.4	1,652,344	1,554,368	8.9	災 害 復 旧 費	10,185	0.0	-	
					繰 出 金	2,164,792	8.3	1,877,148	1,461,422	8.4	公 債 費	4,421,499	17.0	-	
					積 立 金	272,060	1.0	259,131	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	
					投資・出資金・貸付金	403,642	1.6	87,996	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,010,526	100.0	2,485,276	
					投資的経費	2,495,461	9.6	1,308,880	16,270,087千円	93.3%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,991,381	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	56,778
					うち人件費	64,629	0.2	33,898	-	-	16,270,087千円	885,394	下 水 道	再 差 引 収 支	-176,974
					普通建設事業費	2,485,276	9.6	1,301,880	93.3%	97.7%	経 常 収 支 比 率	125,334	上 水 道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,436
					うち補助	809,506	3.1	199,505	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	93.3%	-	工 業 用 水 道	被 保 険 者 数 (人)	22,036
					うち単独	1,666,395	6.4	1,101,900	歳 入 一 般 財 源 等	626,154	97.7%	-	交 通	保 險 税 (料) 収 入 額	87
					災害復旧事業費	10,185	0.0	7,000	19,966,943千円	1,354,499	97.7%	-	の 他	被 保 険 者 1 人 当 り	87
					失業対策事業費	-	-	-	繰 出	1,354,499	97.8%	-	国民健康保険	保 險 給 付 費	243
					歳 出 合 計	26,010,526	100.0	19,295,616	19,966,943千円	1,354,499	97.4%	-	繰 出	国 庫 支 出 金	87
					区 分										
					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						
					基 準 財 政 収 入 額	10,518,855					基 準 財 政 収 入 額	10,518,855			
					基 準 財 政 需 要 額	13,605,797					基 準 財 政 需 要 額	13,605,797			
					標 準 税 収 入 額 等	13,600,961					標 準 税 収 入 額 等	13,600,961			
					標 準 財 政 規 模	17,461,026					標 準 財 政 規 模	17,461,026			
					財 政 力 指 数	0.75					財 政 力 指 数	0.75			
					実 質 収 支 比 率 (%)	3.3					実 質 収 支 比 率 (%)	3.3			
					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.4					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.4			
					公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.9					公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.9			
					健 全 化 判 断 比 率	-					健 全 化 判 断 比 率	-			
					実 質 赤 字 比 率 (%)	-					実 質 赤 字 比 率 (%)	-			
					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-					連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-			
					実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2					実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2			
					将 来 負 担 比 率 (%)	50.7					将 来 負 担 比 率 (%)	50.7			
					積 立 金	1,737,299					積 立 金	1,737,299			
					財 調 減 債	704,201					財 調 減 債	704,201			
					現 在 高 特 定 目 的	4,448,834					現 在 高 特 定 目 的	4,448,834			
					地 方 債 現 在 高	35,354,137					地 方 債 現 在 高	35,354,137			
					(債務負担行為額)	2,209,541					(債務負担行為額)	2,209,541			
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-			
					そ の 他 実 質 的 な も の	6,182,567					そ の 他 実 質 的 な も の	6,182,567			
					収 益 事 業 収 入	-					収 益 事 業 収 入	-			
					土 地 開 発 基 金 現 在 高	533,047					土 地 開 発 基 金 現 在 高	533,047			
					合 計	97.7	89.7	97.7	90.0		合 計	97.7	89.7	97.7	90.0
					現 年 計	97.8	91.6	97.8	92.1		現 年 計	97.8	91.6	97.8	92.1
					市 町 村 民 税	97.4	87.2	97.4	87.2		市 町 村 民 税	97.4	87.2	97.4	87.2
					純 固 定 資 産 税						純 固 定 資 産 税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	108,435人 105,252人 3.0%	産業構造		面積(km ²)	14.15	人口密度(人)	7,663	都道府県名	40	団体名	2184	市町村類型	-3		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	108,561人 108,769人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調			福岡県		春日市		地方交付税種地		2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	8,547	9,970	第2次	17.0	19.8	第3次	40,243	39,536	80.1	78.6			
市町村税の状況 (単位千円・%)																		
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	11,402,356	94.1	63,469	法定普通税	11,402,356	94.1	63,469	市町村民税	6,367,363	52.6	63,469		
地方譲与税	12,115,145	46.2	11,402,356	70.5	個人均等割	128,757	1.1	-	所得割	5,787,838	47.8	-	法人均等割	194,069	1.6	21,579		
地方割交付金	231,249	0.9	231,249	1.4	法人税割	256,699	2.1	41,890	固定資産税	4,379,288	36.1	-	うち純固定資産税	4,338,408	35.8	-		
利子割交付金	71,439	0.3	71,439	0.4	軽自動車税	106,569	0.9	-	市町村たばこ税	549,136	4.5	-	鉾産税	-	-	-		
配当割交付金	19,908	0.1	19,908	0.1	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	712,789	5.9	-		
株式等譲渡所得割交付金	7,861	0.0	7,861	0.0	法定目的税	712,789	5.9	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-		
地方消費税交付金	805,059	3.1	805,059	5.0	都市計画税	712,789	5.9	-	都市計画税	712,789	5.9	-	水利地益税等	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	3,336	0.0	3,336	0.0	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合	12,115,145	100.0	63,469		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	合	12,115,145	100.0	63,469	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
自動車取得税交付金	112,963	0.4	112,963	0.7	議会費	245,359	1.0	-	民生費	9,483,366	37.2	354,682	2,298,954	5,261,027	93.6	92.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	衛生費	2,515,863	9.9	3,513	2,034,963	19.4	19.4	労働費	34,417	0.1	-	31,503	-	
地方特例交付金等	157,568	0.6	157,568	1.0	農林水産業費	89,387	0.4	10,953	76,911	0.6	0.6	農林水産業費	89,387	0.4	10,953	76,911	-	
児童手当特例交付金	59,922	0.2	59,922	0.4	商工費	389,449	1.5	-	389,449	1.5	1.5	土木費	1,967,569	7.7	723,691	1,768,151	12.1	
減収補てん特例交付金	61,337	0.2	61,337	0.4	消防費	883,768	3.5	-	881,914	3.5	3.5	消防費	883,768	3.5	-	881,914	-	
特別交付金	31,599	0.1	31,599	0.2	教育費	3,144,571	12.3	572,395	2,723,970	11.3	11.3	教育費	3,144,571	12.3	572,395	2,723,970	8.1	
地方税等減収補てん臨時交付金	4,710	0.0	4,710	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	
地方交付税	3,678,423	14.0	3,282,671	20.3	公債費	3,958,115	15.5	3,953,626	4,343,372	17.7	17.7	公債費	3,958,115	15.5	3,953,626	4,343,372	17.7	
普通交付税	3,282,671	12.5	3,282,671	20.3	諸支出費	17,175	0.1	16,818	17,175	0.1	0.1	諸支出費	17,175	0.1	16,818	17,175	0.1	
特別交付税	395,752	1.5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	17,202,951	65.5	16,094,410	99.6	歳出合計	25,518,771	100.0	1,701,717	19,682,994	73.2	73.2	歳出合計	25,518,771	100.0	1,701,717	19,682,994	73.2	
交通安全対策特別交付金	28,323	0.1	28,323	0.2	経常経費充当一般財源等計	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7	0.7	経常経費充当一般財源等計	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7	
分担金・負担金	278,412	1.1	-	-	国会	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7	0.7	国会	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7	
使用料	514,042	2.0	33,899	0.2	国民健康保険	560,715	3.3	-	-184,693	-0.7	-0.7	国民健康保険	560,715	3.3	-	-184,693	-0.7	
手数料	342,056	1.3	-	-	健康保険	108,912	0.6	-	14,320	0.1	0.1	健康保険	108,912	0.6	-	14,320	0.1	
国庫支出金	3,142,356	12.0	-	-	工業用水道	-	-	-	26,199	0.1	0.1	工業用水道	-	-	-	26,199	0.1	
国有提供交付金	-	-	-	-	交	-	-	-	86	0.0	0.0	交	-	-	-	86	0.0	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	通	-	-	-	86	0.0	0.0	通	-	-	-	86	0.0	
都道府県支出金	1,487,161	5.7	-	-	の	855,272	5.0	-	86	0.0	0.0	の	855,272	5.0	-	86	0.0	
財産収入	272,019	1.0	3,502	0.0	歳入	2,415,829	15.6	-	225	0.0	0.0	歳入	2,415,829	15.6	-	225	0.0	
寄附金	-	-	-	-	一般財源等	2,415,829	15.6	-	225	0.0	0.0	一般財源等	2,415,829	15.6	-	225	0.0	
繰入金	751,203	2.9	-	-	繰出	1,271,267	7.5	-	-	-	-	繰出	1,271,267	7.5	-	-	-	
繰越金	386,666	1.5	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	
諸収入	615,917	2.3	2,452	0.0	合	12,115,145	100.0	63,469	63,469	0.4	0.4	合	12,115,145	100.0	63,469	63,469	0.4	
地方債	1,230,500	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	議会費	245,359	1.0	-	245,359	1.0	1.0	議会費	245,359	1.0	-	245,359	1.0	
うち臨時財政対策債	855,000	3.3	-	-	民生費	9,483,366	37.2	354,682	5,261,027	21.8	21.8	民生費	9,483,366	37.2	354,682	5,261,027	21.8	
歳入合計	26,251,606	100.0	16,162,586	100.0	衛生費	2,515,863	9.9	3,513	2,034,963	7.7	7.7	衛生費	2,515,863	9.9	3,513	2,034,963	7.7	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	89,387	0.4	10,953	76,911	0.3	0.3	農林水産業費	89,387	0.4	10,953	76,911	0.3	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	389,449	1.5	-	389,449	1.5	1.5	商工費	389,449	1.5	-	389,449	1.5
人件費	4,667,793	18.3	4,308,273	4,111,621	24.2	土木費	1,967,569	7.7	723,691	1,768,151	6.9	6.9	土木費	1,967,569	7.7	723,691	1,768,151	6.9
うち職員給	2,622,954	10.3	2,346,363	-	-	消防費	883,768	3.5	-	881,914	3.5	3.5	消防費	883,768	3.5	-	881,914	3.5
扶助費	5,333,752	20.9	2,093,692	2,093,692	12.3	教育費	3,144,571	12.3	572,395	2,723,970	10.4	10.4	教育費	3,144,571	12.3	572,395	2,723,970	10.4
公債費	3,958,106	15.5	3,953,617	3,925,771	23.1	災害復旧費	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	
内元利償還金	3,957,214	15.5	3,952,725	3,924,879	23.1	公債費	3,958,115	15.5	3,953,626	4,343,372	16.5	16.5	公債費	3,958,115	15.5	3,953,626	4,343,372	16.5
一時借入金(利息)	892	0.0	892	892	0.0	諸支出費	17,175	0.1	16,818	17,175	0.1	0.1	諸支出費	17,175	0.1	16,818	17,175	0.1
(義務的経費計)	13,959,651	54.7	10,355,582	10,131,084	59.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
物件費	2,963,435	11.6	2,401,468	2,235,266	13.1	歳出合計	25,518,771	100.0	1,701,717	19,682,994	77.3	77.3	歳出合計	25,518,771	100.0	1,701,717	19,682,994	77.3
維持補修費	162,122	0.6	152,502	152,304	0.9	経常経費充当一般財源等計	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7	0.7	経常経費充当一般財源等計	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7
補助費等	4,104,770	16.1	3,482,685	3,251,627	19.1	国会	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7	0.7	国会	2,796,166	16.3	-	182,502	0.7
うち一部事務組合負担金	1,365,473	5.4	1,362,389	1,255,639	7.4	国民健康保険	560,715	3.3	-	-184,693	-0.7	-0.7	国民健康保険	560,715	3.3	-	-184,693	-0.7
繰出金	2,126,539	8.3	1,797,112	1,427,422	8.4	健康保険	108,912	0.6	-	14,320	0.1	0.1	健康保険	108,912	0.6	-	14,320	0.1
積立金	43,422	0.2	6,689	-	-	工業用水道	-	-	-	26,199	0.1	0.1	工業用水道	-	-	-	26,199	0.1
投資・出資金・貸付金	457,115	1.8	405,315	-	-	交	-	-	-	86	0.0	0.0	交	-	-	-	86	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	通	-	-	-	86	0.0	0.0	通	-	-	-	86	0.0
投資的経費	1,701,717	6.7	1,081,641	1,081,641	6.7	の	855,272	5.0	-	86	0.0	0.0	の	855,272	5.0	-	86	0.0
うち人件費	57,280	0.2	42,967	-	-	歳入	2,415,829	15.6	-	225	0.0	0.0	歳入	2,415,829	15.6	-	225	0.0
普通建設事業費	1,701,717	6.7	1,081,641	1,081,641	6.7	一般財源等	2,415,829	15.6	-	225	0.0	0.0	一般財源等	2,415,829	15.6	-	225	0.0
うち補助	474,419	1.9	120,188	101.1%	106.4%	繰出	1,271,267	7.5	-	-	-	繰出	1,271,267	7.5	-	-	-	
うち単独	1,093,619	4.3	856,674	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	その他	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合	12,115,145	100.0	63,469	63,469	0.4	0.4	合	12,115,145	100.0	63,469	63,469	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議会費	245,359	1.0	-	245,359	1.0	1.0	議会費	245,359	1.0	-	245,359	1.0
歳出合計	25,518,771	100.0	19,682,994	100.0	民生費	9,483,366	37.2	354,682	5,261,027	21.8	21.8	民生費	9,483,366	37.2	354,682	5,261,027	21.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	94,148人 92,056人 2.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	94,780人 94,996人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	40	2206	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,983	2,120	面積(km ²)	119.66			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,074	8,894	人口密度(人)	787		
地方		10,447,924	34.0	9,940,518	55.8	第3次	30,821	29,367				
地方譲与税		435,349	1.4	435,349	2.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		57,739	0.2	57,739	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		16,069	0.1	16,069	0.1	普 通 税	9,927,810	95.0	46,842			
株式等譲渡所得割交付金		6,385	0.0	6,385	0.0	法 定 普 通 税	9,927,810	95.0	46,842			
地方消費税交付金		714,776	2.3	714,776	4.0	市 町 村 民 税	5,334,318	51.1	46,842			
ゴルフ場利用税交付金		41,998	0.1	41,998	0.2	個 人 均 等 割	127,552	1.2	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	4,769,914	45.7	-			
自動車取得税交付金		212,710	0.7	212,710	1.2	法 人 均 等 割	149,932	1.4	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	286,920	2.7	46,842			
地方特例交付金等		146,175	0.5	146,175	0.8	固 定 資 産 税	4,048,405	38.7	-			
児童手当特例交付金		42,255	0.1	42,255	0.2	うち純固定資産税	4,040,768	38.7	-			
減収補てん特例交付金		74,830	0.2	74,830	0.4	軽自動車税	136,125	1.3	-			
特別交付金		20,221	0.1	20,221	0.1	市町村たばこ税	408,962	3.9	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		8,869	0.0	8,869	0.0	鉦産税	-	-	-			
地方交付税		6,980,370	22.7	6,229,667	35.0	特別土地保有税	-	-	-			
普通交付税		6,229,667	20.3	6,229,667	35.0	法定外普通税	-	-	-			
特別交付税		750,703	2.4	-	-	目 的 税	520,114	5.0	-			
(一般財源計)		19,059,495	62.1	17,801,386	99.9	法定目的税	520,114	5.0	-			
交通安全対策特別交付金		18,853	0.1	18,853	0.1	入湯税	12,708	0.1	-			
分担金・負担金		471,632	1.5	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料		184,343	0.6	-	-	都市計画税	507,406	4.9	-			
手数料		298,144	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金		3,647,042	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計	10,447,924	100.0	46,842			
都道府県支出金		2,067,610	6.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
財産収入		378,519	1.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費			
寄附金		5,290	0.0	-	-	議 会 費	238,667	0.8	-			
繰入金		24,134	0.1	-	-	総 務 費	3,997,055	13.4	83,451			
繰越金		891,515	2.9	-	-	民 生 費	7,721,109	25.9	90,762			
諸収入		406,222	1.3	2,104	0.0	衛 生 費	3,328,104	11.2	9,612			
地方債		3,246,000	10.6	-	-	労 働 費	11,608	0.0	11,608			
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,586,548	5.3	1,160,967			
うち臨時財政対策債		827,400	2.7	-	-	商 工 費	454,629	1.5	54,714			
歳入合計		30,698,799	100.0	17,822,343	100.0	土 木 費	4,073,376	13.7	2,311,094			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	238,667	0.8	-			
人 件 費	3,964,798	13.3	3,646,410	3,638,736	19.5	総 務 費	3,997,055	13.4	83,451			
うち職員給	2,600,506	8.7	2,319,192	-	-	民 生 費	7,721,109	25.9	90,762			
扶助費	4,683,159	15.7	1,440,330	1,440,330	7.7	衛 生 費	3,328,104	11.2	9,612			
公債費	4,016,373	13.5	3,925,904	3,017,962	16.2	労 働 費	11,608	0.0	11,608			
内訳	4,016,373	13.5	3,925,904	3,017,962	16.2	農 林 水 産 業 費	1,586,548	5.3	1,160,967			
(義務的経費計)	12,664,330	42.5	9,012,644	8,097,028	43.4	商 工 費	454,629	1.5	54,714			
物件費	4,040,165	13.6	3,336,094	3,151,888	16.9	土 木 費	4,073,376	13.7	2,311,094			
維持補修費	280,638	0.9	207,629	207,629	1.1	消 防 費	774,019	2.6	14,969			
補助費等	4,805,716	16.1	4,099,122	3,283,322	17.6	教 育 費	3,504,722	11.8	1,396,522			
うち一部事務組合負担金	2,542,974	8.5	2,542,974	2,446,641	13.1	災 害 復 旧 費	3,766	0.0	-			
繰出金	2,327,901	7.8	2,019,335	1,804,673	9.7	公 債 費	4,017,767	13.5	3,927,298			
積立金	232,371	0.8	8,705	-	-	諸 支 出 費	73,000	0.2	73,000			
投資・出資金・貸付金	307,392	1.0	207,592	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,784,370	100.0	5,122,091			
投資的経費	5,125,857	17.2	1,241,788	16,544,540千円	経常経費充当一般財源等計	3,294,050	国会	実 質 収 支	34,557			
うち人件費	81,315	0.3	45,492	-	16,544,540千円	896,692	民 計	再 差 引 収 支	-17,921			
普通建設事業費	5,122,091	17.2	1,240,242	88.7%	88.7%	264,257	健 康 保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	12,891			
うち補助	3,120,461	10.5	213,622	92.8%	92.8%	73,000	の 被 保 険 者 数 (人)	22,909				
うち単独	1,857,247	6.2	1,002,327	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,002,327	30,000	簡 易 水 道	保険料(料)収入額	86			
災害復旧事業費	3,766	0.0	1,546	歳入一般財源等	1,546	399,502	国民健康保険	被保険者1人当り	83			
失業対策事業費	-	-	-	21,047,338千円	21,047,338千円	1,630,599	そ の 他	保険給付費	253			
歳出合計	29,784,370	100.0	20,132,909									
指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
旧新産	×	歳入総額	30,698,799	歳出総額	29,784,370	歳入歳出差引	914,429	翌年度に繰越すべき財源	366,846	86,912		
旧工特	×	実質収支	547,583	単年度収支	-257,020	積立金	55,119	繰上償還金	904,901	310,557		
低開発	×	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	703,000	471,947						
旧産炭	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
山振	×	一 般 職 員	383	1,316,740	3,438							
過疎	×	うち技能労務員	2	6,500	3,250							
首都	×	教育公務員	4	16,080	4,020							
近畿	×	消防職員	-	-	-							
中部	×	臨時職員	-	-	-							
市町村圏	×	合 計	387	1,332,820	3,444							
財政再建	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
指数表選定	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,480			
財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,810			
		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-			
		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,380			
		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	5,330			
		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	4,740			
		伝染病	×	その他	×	議会議員	18	15.04.01	4,410			
		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
		基準財政収入額	9,181,568	基準財政需要額	14,618,870	14,402,155						
		標準財政収入額等	11,775,159	標準財政規模	18,832,290	18,615,430						
		財政力指数	0.63	実質収支比率(%)	2.9	4.3						
		経常一般財源等比率(%)	94.6	公債費負担比率(%)	18.7	16.2						
		健全化判断比率	-	実質赤字比率(%)	-	-						
		連結実質赤字比率(%)	-	将来負担比率(%)	-	-						
		積立金	7,398,350	財調	7,343,231							
		現在高	3,159,264	減債	3,140,810							
		地方債現在高	6,734,907	特定目的	6,600,243							
		(債務負担行為額)	944,988	物件等購入	1,522,917							
		徴収率(%)	4,733,513	保証・補償	-							
		現・計	97.3	その他	4,357,252							
		市町村民税	98.6	土地開発基金現在高	-							
		純固定資産税	97.7	合計	96.6	92.1						
		国庫支出金	98.8	合計	98.8	96.2						
		保険給付費	97.7	合計	98.0	90.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	67,087人 66,099人 1.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3									
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	68,601人 67,886人 1.1%	区 分	17年国調	12年国調	40	2214	地方交付税種地	2-6									
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	173	219	面積 (km ²)	29.58	人口密度 (人)	2,268									
地方	8,079,723	41.0	7,551,896	67.2	第 2 次	5,013	5,697	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)									
地方譲与税	197,169	1.0	197,169	1.8	第 3 次	24,147	23,783	旧新産 ×	歳入総額	19,716,669	20,257,593									
地方割交付金	43,402	0.2	43,402	0.4				旧工特 ×	歳出総額	18,949,908	19,073,460									
配当割交付金	12,092	0.1	12,092	0.1				低開発 ×	歳入歳出差引	766,761	1,184,133									
株式等譲渡所得割交付金	4,781	0.0	4,781	0.0				旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	69,426	94,727									
地方消費税交付金	505,328	2.6	505,328	4.5				旧産炭 ×	実質収支	697,335	1,089,406									
ゴルフ場利用税交付金	5,988	0.0	5,988	0.1				山振 ×	単年度収支	-392,070	626,407									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎 ×	積立金	601,648	3,681									
自動車取得税交付金	96,306	0.5	96,306	0.9				首都 ×	繰上償還金	147,041	682,187									
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近畿 ×	積立金取崩し額	-	331,626									
地方特例交付金等	98,937	0.5	98,937	0.9				中部 ×	実質単年度収支	356,619	980,649									
児童手当特例交付金	34,490	0.2	34,490	0.3				市町村圏 ×	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)								
減収補てん特例交付金	37,394	0.2	37,394	0.3				財政再建 ×	一 般 職 員	289	1,050,720	3,636								
特別交付金	23,038	0.1	23,038	0.2				指数表選定 ×	うち技能労務員	9	36,690	4,077								
地方税等減収補てん臨時交付金	4,015	0.0	4,015	0.0				財源超過 ×	教育公務員	2	7,730	3,865								
地方交付税	3,034,898	15.4	2,618,359	23.3					消防職員	-	-	-								
普通交付税	2,618,359	13.3	2,618,359	23.3					臨時職員	-	-	-								
特別交付税	416,539	2.1	-	-					合 計	291	1,058,450	3,637								
(一般財源計)	12,078,624	61.3	11,134,258	99.1					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)							
交通安全対策特別交付金	18,234	0.1	18,234	0.2					議員公務災害 ×	し尿処理	1	19.07.01	8,270							
分担金・負担金	434,351	2.2	-	-					非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	19.07.01	7,250							
使用料	108,849	0.6	31,708	0.3					退職手当	火葬場 ×	-	-	-							
手数料	205,133	1.0	-	-					事務機共同 ×	常備消防	1	19.07.01	6,490							
国庫支出金	2,215,898	11.2	-	-					税務事務 ×	小学校 ×	1	10.04.01	5,400							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	中学校 ×	1	10.04.01	4,860							
都道府県支出金	1,062,879	5.4	-	-					伝染病 ×	その他	18	10.04.01	4,440							
財産収入	103,862	0.5	50,146	0.4																
寄附金	1,697	0.0	-	-																
繰入金	313,577	1.6	-	-																
繰越金	1,184,132	6.0	-	-																
諸収入	302,836	1.5	92	0.0																
地方債	1,686,597	8.6	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	554,097	2.8	-	-																
歳入合計	19,716,669	100.0	11,234,438	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	226,175	1.2	-	226,162	基準財政収入額	6,603,054	6,605,431							
人件費	3,148,171	16.6	2,844,487	2,829,988	24.0	総務費	2,865,980	15.1	38,497	2,512,213	基準財政需要額	9,228,636	9,142,946							
うち職員給	2,153,364	11.4	1,876,019	-	-	民生費	5,672,516	29.9	32,678	3,133,031	標準税収入額等	8,520,649	8,568,800							
扶助費	2,929,676	15.5	918,204	918,154	7.8	衛生費	1,667,113	8.8	25,683	1,467,924	標準財政規模	11,693,105	11,682,245							
公債費	3,016,085	15.9	2,276,419	2,129,378	18.1	労働費	22,648	0.1	-	12,648	財政力指数	0.72	0.70							
内元利償還金	3,016,085	15.9	2,276,419	2,129,378	18.1	農林水産業費	94,862	0.5	51,177	36,781	実質収支比率(%)	6.0	9.3							
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	163,912	0.9	-	99,956	経常一般財源等比率(%)	96.1	95.2							
(義務的経費計)	9,093,932	48.0	6,039,110	5,877,520	49.9	土木費	1,990,957	10.5	863,763	1,123,171	公債費負担比率(%)	16.3	22.6							
物件費	2,582,860	13.6	2,045,715	1,988,055	16.9	消防費	632,065	3.3	121	627,176	健全化判断比率	-	-							
維持補修費	94,383	0.5	91,984	91,984	0.8	教育費	2,597,208	13.7	848,695	1,640,585	連結実質赤字比率(%)	-	-							
補助費等	2,699,722	14.2	2,457,592	2,142,268	18.2	災害復旧費	387	0.0	-	387	実質公債費比率(%)	11.6	12.8							
うち一部事務組合負担金	1,240,907	6.5	1,240,907	1,123,186	9.5	公債費	3,016,085	15.9	-	2,276,419	将来負担比率(%)	-	11.8							
繰出金	1,451,341	7.7	1,105,276	1,105,276	9.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	928,622	326,974							
積立金	1,041,318	5.5	1,011,797	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	95,316	16							
投資・出資金・貸付金	125,351	0.7	46,481	90	0.0	歳出合計	18,949,908	100.0	1,860,614	13,157,033	現在高	1,070,025	1,039,232							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,231,272	国民健康保険	700,000	79,931	地方債現在高	20,916,691	21,895,339							
投資的経費	1,861,001	9.8	359,078	11,205,193千円	経常経費充当一般財源等計	11,205,193千円	9.8	国民健康保険	79,931	79,931	(債務負担行為額)	106,357	442,834							
うち人件費	47,158	0.2	40,886	95.1%	99.7%	経常収支比率	95.1%	99.7%	95.1%	99.7%	物件等購入保証・補償	1,907,726	941,246							
普通建設事業費	1,860,614	9.8	358,691	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,923,794千円	9.8	国民健康保険	349,213	86	その他	-	86,597							
うち補助	738,212	3.9	57,344	歳入一般財源等	13,923,794千円	3.9	国民健康保険	349,213	86	86	土地開発基金現在高	927,213	927,213							
うち単独	1,091,502	5.8	270,447	歳入一般財源等	13,923,794千円	5.8	国民健康保険	349,213	86	86	徴収率(%)	98.6	94.7							
災害復旧事業費	387	0.0	387	歳入一般財源等	13,923,794千円	0.0	国民健康保険	349,213	86	86	現・計	98.4	94.8							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,923,794千円	-	国民健康保険	349,213	86	86	市町村民税	98.4	94.8							
歳出合計	18,949,908	100.0	13,157,033	歳入一般財源等	13,923,794千円	100.0	国民健康保険	349,213	86	86	純固定資産税	98.8	94.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	55,677人 55,778人 -0.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	55,819人 55,644人 0.3%	区 分	17年国調	12年国調	40	2249	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,212	1,223	面積(km ²)	52.70				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,187	5,957	人口密度(人)	1,056	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地 方 税		5,361,572	29.4	5,361,572	51.3	第3次	18,406	18,178					
地方譲与税		240,025	1.3	240,025	2.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
利子割交付金		32,144	0.2	32,144	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金		8,965	0.0	8,965	0.1	普 通 税	5,361,572	100.0	25,121				
株式等譲渡所得割交付金		3,524	0.0	3,524	0.0	法 定 普 通 税	5,361,572	100.0	25,121				
地方消費税交付金		409,736	2.2	409,736	3.9	市 町 村 民 税	2,864,690	53.4	25,121				
ゴルフ場利用税交付金		4,433	0.0	4,433	0.0	個 人 均 等 割	66,490	1.2	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	2,565,695	47.9	-				
自動車取得税交付金		117,252	0.6	117,252	1.1	法 人 均 等 割	60,917	1.1	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	171,588	3.2	25,121				
地方特例交付金等		73,737	0.4	73,737	0.7	固 定 資 産 税	2,164,735	40.4	-				
児童手当特例交付金		23,693	0.1	23,693	0.2	うち純固定資産税	2,139,336	39.9	-				
減収補てん特例交付金		32,916	0.2	32,916	0.3	軽自動車税	79,531	1.5	-				
特別交付金		12,239	0.1	12,239	0.1	市町村たばこ税	252,616	4.7	-				
地方税等減収補てん臨時交付金		4,889	0.0	4,889	0.0	鉦産税	-	-	-				
地方交付税		4,514,486	24.8	4,077,682	39.0	特別土地保有税	-	-	-				
普通交付税		4,077,682	22.4	4,077,682	39.0	法定外普通税	-	-	-				
特別交付税		436,804	2.4	-	-	目 的 税	-	-	-				
(一般財源計)		10,765,874	59.0	10,329,070	98.8	法定目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金		12,165	0.1	12,165	0.1	入 湯 税	-	-	-				
分担金・負担金		117,937	0.6	419	0.0	事業所税	-	-	-				
使用料		343,694	1.9	104,114	1.0	都市計画税	-	-	-				
手数料		153,315	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金		2,707,274	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金		896,056	4.9	-	-	合 計	5,361,572	100.0	25,121				
財産収入		219,945	1.2	4,926	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
寄附金		3,379	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
繰入金		361,763	2.0	-	-	議 会 費	213,421	1.2	-	213,421	財政力指数	0.60	0.59
繰越金		303,088	1.7	-	-	総 務 費	2,510,205	14.1	76,080	2,178,856	実質収支比率(%)	3.6	2.3
諸収入		287,166	1.6	1,407	0.0	民 生 費	4,960,714	27.9	50,387	2,895,434	経常一般財源等比率(%)	94.8	93.6
地方債		2,062,646	11.3	-	-	衛 生 費	2,127,913	12.0	47,918	1,943,000	公債費負担比率(%)	12.7	17.2
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	281	0.0	-	281	健全化判断比率	-	-
うち臨時財政対策債		529,746	2.9	-	-	農 林 水 産 業 費	356,599	2.0	183,654	265,040	連結実質赤字比率(%)	-	-
歳入合計		18,234,302	100.0	10,452,101	100.0	商 工 費	319,856	1.8	204,965	79,942	実質公債費比率(%)	8.8	9.4
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消 防 費	661,242	3.7	130,412	524,947	将来負担比率(%)	65.3	65.5
人 件 費	2,815,931	15.8	2,527,976	2,513,715	22.9	教 育 費	1,620,887	9.1	423,348	1,202,537	積立金	4,366,966	3,887,307
うち職員給	1,867,848	10.5	1,602,926	-	-	災 害 復 旧 費	23,200	0.1	-	2,592	財 調	1,376,256	1,386,739
扶助費	2,522,786	14.2	828,443	824,825	7.5	公 債 費	1,696,075	9.5	-	1,637,427	現在高	5,529,640	5,807,272
公債費	1,696,075	9.5	1,637,427	1,487,298	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	16,171,599	15,532,917
内訳	元利償還金	1,695,692	9.5	1,637,044	1,486,915	13.5	前年度繰上充用金	-	-	-	(債務負担行為額)	4,081,113	3,546,741
	一時借入金(利息)	383	0.0	383	0.0	歳 出 合 計	17,801,545	100.0	3,365,350	12,469,813	物件等購入保証・補償	-	-
	(義務的経費計)	7,034,792	39.5	4,993,846	4,825,838	43.9	経常経費充当一般財源等計			10,024,074千円	その他	2,503,166	2,812,867
	物件費	2,305,698	13.0	1,952,169	1,850,948	16.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,304,618	国会	実 質 収 支	13,010	-	-
	維持補修費	133,684	0.8	113,714	113,714	1.0	公 計	2,304,618	国 民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-328,743	-	-
	補助費等	2,068,452	11.6	2,045,001	1,977,874	18.0	下 水 道	644,562		加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,248	-	-
	うち一部事務組合負担金	1,556,312	8.7	1,556,312	1,556,312	14.2	上 水 道	118,880		被 保 険 者 数 (人)	14,978	-	-
	繰出金	2,185,738	12.3	2,012,530	1,255,700	11.4	簡 易 水 道	2,000		保 險 税 (料) 収 入 額	79	-	-
	積立金	553,307	3.1	470,001	-	-	工 業 用 水 道	-		被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	90	-	-
	投資・出資金・貸付金	131,324	0.7	92,224	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		現 年 計	97.9	92.9	97.8
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		市 町 村 民 税	97.9	92.9	97.8
	投資的経費	3,388,550	19.0	790,328	790,328	7.6	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1
	うち人件費	63,624	0.4	55,423	55,423	0.5	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1
	普通建設事業費	3,365,350	18.9	787,736	787,736	7.6	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1
	うち補助	1,652,142	9.3	23,201	23,201	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1
	うち単独	1,671,586	9.4	761,513	761,513	7.4	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1
	災害復旧事業費	23,200	0.1	2,592	2,592	0.02	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1
	歳出合計	17,801,545	100.0	12,469,813	100.0	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	12,902,570千円		純 固 定 資 産 税	96.9	87.9	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,902人 34,045人 -3.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 117.55		都道府県名 40 福岡県		団 体 名 2257 うきは市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 2-2																																																													
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	32,925人 33,264人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	280	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																													
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		収 入		支 出		状 況																																																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																									
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合 計																									
歳入の状況 (単位千円・%)					地方交付税		地方譲与税		利子割交付金		配当割交付金		株式等譲渡所得割交付金		地方消費税交付金		ゴルフ場利用税交付金		特別地方消費税交付金		自動車取得税交付金		軽油引取税交付金		地方特例交付金等		児童手当特例交付金		減収補てん特例交付金		特別交付金		地方税等減収補てん臨時交付金		地方交付税		普通交付税		特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使用料		手数料		国庫支出金		国有提供交付金(特別区財調交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補てん債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		合 計		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費																																																	

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	30,630人 31,225人 -1.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	31,325人 31,419人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	40	2265	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	969	1,101	面積(km ²)	139.99			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,074	8.0	人口密度(人)	219		
地方譲与税		5,599,478	34.8	5,599,478	63.2	第3次	8,281	8,070				
地方交付金		202,259	1.3	202,259	2.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
利子割交付金		11,976	0.1	11,976	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		3,330	0.0	3,330	0.0	普 通 税	5,582,868	99.7	151,709			
株式等譲渡所得割交付金		1,328	0.0	1,328	0.0	法 定 普 通 税	5,582,868	99.7	151,709			
地方消費税交付金		328,563	2.0	328,563	3.7	市 町 村 民 税	2,135,898	38.1	151,709			
ゴルフ場利用税交付金		53,705	0.3	53,705	0.6	個 人 均 等 割	38,462	0.7	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	982,775	17.6	-			
自動車取得税交付金		98,789	0.6	98,789	1.1	法 人 均 等 割	78,828	1.4	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	1,035,833	18.5	151,709			
地方特例交付金等		50,846	0.3	50,846	0.6	固 定 資 産 税	3,122,435	55.8	-			
児童手当特例交付金		15,578	0.1	15,578	0.2	うち純固定資産税	3,109,822	55.5	-			
減収補てん特例交付金		9,576	0.1	9,576	0.1	軽自動車税	66,961	1.2	-			
特別交付金		21,573	0.1	21,573	0.2	市町村たばこ税	257,574	4.6	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		4,119	0.0	4,119	0.0	鉦産税	-	-	-			
地方交付税		3,244,363	20.2	2,443,947	27.6	特別土地保有税	-	-	-			
普通交付税		2,443,947	15.2	2,443,947	27.6	法定外普通税	-	-	-			
特別交付税		800,416	5.0	-	-	目 的 税	16,610	0.3	-			
(一般財源計)		9,594,637	59.6	8,794,221	99.3	法定目的税	16,610	0.3	-			
交通安全対策特別交付金		6,874	0.0	6,874	0.1	入 湯 税	16,610	0.3	-			
分担金・負担金		144,340	0.9	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料		326,300	2.0	12,217	0.1	都市計画税	-	-	-			
手数料		128,555	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金		2,937,666	18.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		2,828	0.0	2,828	0.0	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金		853,438	5.3	-	-	合 計	5,599,478	100.0	151,709			
財産収入		136,298	0.8	33,684	0.4	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
寄附金		2,054	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰入金		24,207	0.2	-	-	議 会 費	174,593	1.2	-	174,593		
繰越金		970,670	6.0	-	-	総 務 費	1,619,788	11.0	35,889	1,436,534		
諸収入		207,299	1.3	4,475	0.1	民 生 費	5,504,057	37.3	71,647	2,734,706		
地方債		751,573	4.7	-	-	衛 生 費	1,123,619	7.6	66,913	968,792		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	労 働 費	197,975	1.3	-	25,488		
うち臨時財政対策債		350,773	2.2	-	-	農 林 水 産 業 費	455,858	3.1	174,436	285,467		
歳入合計		16,086,739	100.0	8,854,299	100.0	商 工 費	176,408	1.2	33,506	120,588		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	174,593	1.2	-	174,593		
人 件 費	2,478,942	16.8	2,219,184	2,171,899	23.6	総 務 費	1,619,788	11.0	35,889	1,436,534		
うち職員給	1,671,067	11.3	1,441,508	-	-	民 生 費	5,504,057	37.3	71,647	2,734,706		
扶助費	3,401,213	23.0	1,067,242	1,066,796	11.6	衛 生 費	1,123,619	7.6	66,913	968,792		
公債費	2,486,091	16.8	2,346,979	2,317,694	25.2	労 働 費	197,975	1.3	-	25,488		
内訳	2,486,003	16.8	2,346,891	2,317,606	25.2	農 林 水 産 業 費	455,858	3.1	174,436	285,467		
元利償還金	88	0.0	88	88	0.0	商 工 費	176,408	1.2	33,506	120,588		
一時借入金利息	88	0.0	88	88	0.0	土 木 費	1,468,938	9.9	758,832	946,786		
(義務的経費計)	8,366,246	56.7	5,633,405	5,556,389	60.4	消 防 費	544,265	3.7	800	536,239		
物件費	1,687,874	11.4	1,277,439	1,205,606	13.1	教 育 費	1,008,858	6.8	64,630	961,539		
維持補修費	159,576	1.1	114,415	114,415	1.2	災 害 復 旧 費	6,233	0.0	-	5,533		
補助費等	1,434,474	9.7	1,373,197	1,164,938	12.7	公 債 費	2,486,091	16.8	-	2,346,979		
うち一部事務組合負担金	908,505	6.2	908,505	858,454	9.3	諸 支 出 費	-	-	-	-		
繰出金	1,392,643	9.4	1,224,741	979,500	10.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
積立金	296,819	2.0	275,077	-	-	歳 出 合 計	14,766,683	100.0	1,206,653	10,543,244		
投資・出資金・貸付金	22,600	0.2	-	-	-	公 合 計	1,398,761	国会 民 健 康 保 険 状 況	96,786	92,256	118,777	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	259,676	国民健康保険の被保険者数(人)	36,630	-	-	
投資的経費	1,406,451	9.5	644,970	9,020,848千円	98.0%	簡 易 水 道	49,000	被保険者1人当り	4,726	-	-	
うち人件費	20,315	0.1	9,670	98.0%	101.9%	上 水 道	6,118	71	8,274	-	-	
普通建設事業費	1,206,653	8.2	618,359	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	106	276	-	-	
うち補助	104,417	0.7	16,363	歳入一般財源等	-	そ の 他	864,801	276	-	-	-	
うち単独	1,002,260	6.8	594,220	11,863,300千円	-	実 質 収 支						
災害復旧事業費	6,233	0.0	5,533	-	-	再 差 引 収 支	36,630	加入世帯数(世帯)	4,726	-	-	
失業対策事業費	193,565	1.3	21,078	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,726	被保険者数(人)	8,274	-	-	
歳出合計	14,766,683	100.0	10,543,244	-	-	被 保 険 者 数 (人)	8,274	保険料(料)収入額	71	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等	219,166	国民健康保険	106	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等	864,801	その他	276	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	旧 新 産 業	×	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	旧 工 特 産	×	16,086,739	16,036,944	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	低 開 発 産	×	14,766,683	15,066,274	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	旧 産 炭 産	×	1,320,056	970,670	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	山 振 振 産	×	591,396	95,507	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	過 疎 産	×	728,660	875,163	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	首 都 産	×	-146,503	655,684	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	近 畿 産	×	235,748	272,328	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	中 部 産	×	29,285	29,177	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	市 町 村 圏	×	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	財 政 再 建	×	118,530	957,189	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	指 数 表 選 定	×			
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	財 源 超 過	×			
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	一 般 職 員	×	249	805,450	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	うち技能労務員	×	17	59,480	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	教育公務員	×	15	55,930	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	消防職員	×	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	臨時職員	×	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	合 計	×	264	861,380	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	議員公務災害	×	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	非常勤公務災害	×	1	21.04.01	6,512
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	退職手当	×	1	21.04.01	5,806
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	事務機共同	×	-	-	-
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	税務事務	×	1	21.04.01	5,616
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	老人福祉	×	1	18.02.11	3,750
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	伝染病	×	1	18.02.11	3,300
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	その他	×	22	18.02.11	3,000
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	基準財政収入額			5,193,224	4,588,540
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	基準財政需要額			7,174,272	7,324,693
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	標準税収入額等			6,750,095	5,961,838
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	標準財政規模			9,544,815	9,479,856
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	財政力指数			0.65	0.63
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	実質収支比率(%)			7.6	9.2
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	経常一般財源等比率(%)			92.8	105.8
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	公債費負担比率(%)			19.8	20.8
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	健全化判断比率			-	-
						歳 入 一 般 財 源 等	11,863,300千円	連結実質赤字比率(%)			-	-

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	45,929人 48,378人 -5.1%	産業構造		面積(km ²)	135.18	都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	45,003人 45,707人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	40	2273	福岡県 嘉麻市	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,092	1,254	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,193	6,288	旧新産	×	区		歳入総額						
地方譲与税	2,910,757	11.9	2,910,757	22.3	第3次	12,499	12,559	旧工特	×	歳入歳出差引		24,374,811						
地方交付金	220,467	0.9	220,467	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧開発		×	翌年度に繰越すべき財源		23,921,575						
配当交付金	14,578	0.1	14,578	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
株式等譲渡所得割交付金	4,062	0.0	4,062	0.0	普通税	2,910,757	100.0	-	-	一般職員	443	1,482,550	3,347					
地方消費税交付金	4,062	0.0	4,062	0.0	法定普通税	2,910,757	100.0	-	-	うち技能労務員	53	172,680	3,258					
ゴルフ場利用税交付金	1,604	0.0	1,604	0.0	市町村民税	1,315,587	45.2	-	-	教育公務員	-	-	-					
地方消費税交付金	347,149	1.4	347,149	2.7	個人均等割	51,711	1.8	-	-	消防職員	-	-	-					
特別地方消費税交付金	2,147	0.0	2,147	0.0	所得割	1,123,547	38.6	-	-	臨時職員	-	-	-					
自動車取得税交付金	107,676	0.4	107,676	0.8	法人均等割	51,050	1.8	-	-	合計	443	1,482,550	3,347					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,279	3.1	-	-	一部事務組合加入の状況								
地方特例交付金等	35,911	0.1	35,911	0.3	固定資産税	1,273,588	43.8	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,650		
児童手当特例交付金	21,302	0.1	21,302	0.2	うち純固定資産税	1,249,310	42.9	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,192		
減収補てん特例交付金	8,737	0.0	8,737	0.1	軽自動車税	89,460	3.1	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	市町村たばこ税	232,122	8.0	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,766		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,490	0.0	4,490	0.0	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.27	3,910	
地方交付税	11,205,306	46.0	9,373,692	71.8	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.27	3,480	
普通交付税	9,373,692	38.5	9,373,692	71.8	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	24	19.05.01	3,290	
特別交付税	1,831,614	7.5	-	-	目的税	-	-	-	-	区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
(一般財源計)	14,849,657	60.9	13,018,043	99.7	法定目的税	-	-	-	-	基準財政収入額	2,982,054		3,033,354					
交通安全対策特別交付金	8,607	0.0	8,607	0.1	入湯税	-	-	-	-	基準財政需要額	10,864,414		10,787,666					
分担金・負担金	125,862	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	3,770,795		3,858,136					
使用料	658,259	2.7	12,713	0.1	都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	13,739,136		13,632,388					
手数料	135,828	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.28		0.27					
国庫支出金	4,438,218	18.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.1		3.8					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.0		94.5					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,910,757	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	22.6		22.3					
都道府県支出金	1,266,645	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち		普通建設事業費		(A)の		充当一般財源等			
財産収入	89,407	0.4	10,732	0.1	議会費	235,546	1.0	-	-	235,546	-		-		-			
寄附金	1,840	0.0	-	-	総務費	3,254,072	13.8	57,421	1,983,372	1,983,372	-		-		-			
繰入金	67,515	0.3	-	-	民生費	10,017,205	42.4	26,860	4,903,881	4,903,881	-		-		-			
繰越金	520,802	2.1	-	-	衛生費	1,490,728	6.3	71,822	1,333,639	1,333,639	-		-		-			
諸収入	397,222	1.6	3,311	0.0	労働費	16,206	0.1	-	16,200	16,200	-		-		-			
地方債	1,814,949	7.4	-	-	農林水産業費	539,363	2.3	44,070	391,136	391,136	-		-		-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	134,183	0.6	11,637	97,049	97,049	-		-		-			
うち臨時財政対策債	594,649	2.4	-	-	土木費	950,060	4.0	365,997	645,485	645,485	-		-		-			
歳入合計	24,374,811	100.0	13,053,406	100.0	消防費	1,096,453	4.6	374,535	769,148	769,148	-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	235,546	1.0	-	-	235,546		-		-		-	
人件費	3,874,420	16.4	3,517,216	3,451,948	25.3	総務費	3,254,072	13.8	57,421	1,983,372	-		-		-		-	
うち職員給	2,680,926	11.4	2,356,638	-	-	民生費	10,017,205	42.4	26,860	4,903,881	-		-		-		-	
扶助費	6,571,426	27.8	1,993,518	1,986,864	14.6	衛生費	1,490,728	6.3	71,822	1,333,639	-		-		-		-	
公債費	3,955,272	16.8	3,657,964	3,567,545	26.1	労働費	16,206	0.1	-	16,200	-		-		-		-	
内訳	3,955,248	16.8	3,657,940	3,567,521	26.1	農林水産業費	539,363	2.3	44,070	391,136	-		-		-		-	
一時借入金利息	24	0.0	24	24	0.0	商工費	134,183	0.6	11,637	97,049	-		-		-		-	
(義務的経費計)	14,401,118	61.0	9,168,698	9,006,357	66.0	土木費	950,060	4.0	365,997	645,485	-		-		-		-	
物件費	2,781,683	11.8	2,063,198	1,488,030	10.9	消防費	1,096,453	4.6	374,535	769,148	-		-		-		-	
維持補修費	183,141	0.8	115,843	115,843	0.8	教育費	1,822,776	7.7	84,263	1,587,747	-		-		-		-	
補助費等	1,995,028	8.5	1,818,610	1,501,281	11.0	災害復旧費	52,302	0.2	-	20,461	-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金	1,074,243	4.6	1,074,243	995,357	7.3	公債費	3,955,272	16.8	-	3,657,964	-		-		-		-	
繰出金	1,808,243	7.7	1,565,811	1,465,243	10.7	諸支出費	34,152	0.1	34,152	34,152	-		-		-		-	
積立金	1,251,111	5.3	364,313	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金	54,584	0.2	9,154	9,154	0.1	歳出合計	23,598,318	100.0	1,070,757	15,675,780	-		-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,931,620	国会	実質収支	-167,736	-		-		-		-	
投資的経費	1,123,410	4.8	570,153	13,585,908千円	-	公営事業等への繰出	123,377	国民健康保険状況	再差引収支	-262,237	-		-		-		-	
うち人件費	26,571	0.1	26,480	-	-	工業用水道	-	-	加入世帯数(世帯)	7,818	-		-		-		-	
普通建設事業費	1,070,757	4.5	549,341	99.5%	104.1%	交 通	-	-	被保険者数(人)	13,574	-		-		-		-	
うち補助	96,971	0.4	37,592	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	電 気	-	-	被保険者1人当り	63	-		-		-		-	
うち単独	951,547	4.0	502,685	歳入一般財源等	-	国民健康保険	314,469	国民健康保険	保険料(料)収入額	117	-		-		-		-	
災害復旧事業費	52,302	0.2	20,461	16,193,791千円	-	その他	1,493,774	業況	保険給付費	274	-		-		-		-	
失業対策事業費	351	0.0	351	経常収支比率	-	歳入合計	24,374,811	100.0	13,053,406	100.0	-		-		-		-	
歳出合計	23,598,318	100.0	15,675,780	99.5%	104.1%	経常収支比率	99.5%	104.1%	歳入一般財源等	16,193,791千円	-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	59,385人 61,707人 -3.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型											
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	58,789人 59,535人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	246.73	40	2281	福岡県	朝倉市	地方交付税種地	- 1										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,266	5,645	241	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7,693	8,839	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
地方交付税	7,551,542	32.1	7,551,542	53.9	第3次	16,937	16,748	旧新産×	歳入総額	23,521,020	25,310,844	歳出総額	23,304,364	25,179,524										
地方譲与税	354,594	1.5	354,594	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特×	歳入歳出差引	216,656	131,320	翌年度に繰越すべき財源	163,694	45,579											
利子割交付金	25,895	0.1	25,895	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	実質収支	52,962	85,741	単年度収支	-32,779	-44,315										
配当割交付金	7,228	0.0	7,228	0.1	普 通 税	7,522,322	99.6	469,138	積立金	5,872	263,410	繰上償還金	133,742	36,915										
株式等譲渡所得割交付金	2,831	0.0	2,831	0.0	法定普通税	7,522,322	99.6	469,138	繰上償還金	133,742	36,915	積立金取崩し額	-	100,000										
地方消費税交付金	555,341	2.4	555,341	4.0	市町村民税	2,797,178	37.0	90,682	積立金取崩し額	-	100,000	実質単年度収支	106,835	156,010										
ゴルフ場利用税交付金	33,264	0.1	33,264	0.2	個人均等割	78,852	1.0	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,012,020	26.6	-	一 般 職 員	455	1,566,710	3,443												
自動車取得税交付金	173,242	0.7	173,242	1.2	法人均等割	149,387	2.0	-	うち技能労務員	36	140,930	3,915												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人資産税	556,919	7.4	90,682	教育公務員	3	11,220	3,740												
地方特例交付金等	73,842	0.3	73,842	0.5	うち純固定資産税	4,195,280	55.6	378,456	消防職員	-	-	-												
児童手当特例交付金	27,891	0.1	27,891	0.2	軽自動車税	140,862	1.9	-	臨時職員	-	-	-												
減収補てん特例交付金	16,689	0.1	16,689	0.1	市町村たばこ税	389,002	5.2	-	合 計	458	1,577,930	3,445												
特別交付金	22,039	0.1	22,039	0.2	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
地方税等減収補てん臨時交付金	7,223	0.0	7,223	0.1	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	8,430								
地方交付税	6,345,480	27.0	5,194,182	37.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,830								
普通交付税	5,194,182	22.1	5,194,182	37.1	目的税	29,220	0.4	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-								
特別交付税	1,151,298	4.9	-	-	法定目的税	29,220	0.4	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,100								
(一般財源計)	15,123,259	64.3	13,971,961	99.8	入湯税	29,220	0.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	4,670								
交通安全対策特別交付金	13,041	0.1	13,041	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	4,130								
分担金・負担金	237,545	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	20	20.04.01	3,860								
使用料	310,586	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分								平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
手数料	206,651	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	6,692,681	6,735,560	基準財政需要額	10,816,134	10,562,789										
国庫支出金	2,302,716	9.8	-	-	合 計	7,551,542	100.0	469,138	標準財政収入額等	8,635,594	8,717,811	標準財政規模	14,442,166	14,235,847										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					財政力指数	0.63	0.61	実質収支比率(%)	0.4	0.6									
都道府県支出金	1,486,771	6.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	經常一般財源等比率(%)	97.0	97.9	公債費負担比率(%)	16.7	16.2									
財産収入	56,518	0.2	-	-	議会費	201,296	0.9	-	201,296	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-									
寄附金	431	0.0	-	-	総務費	4,166,495	17.9	91,116	2,466,039	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	13.9	13.6									
繰入金	278,386	1.2	-	-	民生費	6,417,159	27.5	9,403	3,767,947	将来負担比率(%)	90.1	97.1	将来負担比率(%)	90.1	97.1									
繰越金	131,320	0.6	-	-	衛生費	2,285,296	9.8	96,957	1,929,236	積立金	3,183,282	3,177,410	財調減債	44,726	173,695									
諸収入	545,306	2.3	18,972	0.1	労働費	59,691	0.3	945	38,944	現在高	6,188,429	4,991,897	地方債現在高	23,901,268	23,554,729									
地方債	2,828,490	12.0	-	-	農林水産業費	1,098,515	4.7	392,921	729,707	(債務負担行為) 支出予定額	574,845	465,335	物件等購入保証・補償	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	238,457	1.0	12,416	115,020	徴収率(%)	97.1	83.4	計	97.5	84.0									
うち臨時財政対策債	612,390	2.6	-	-	土木費	2,241,467	9.6	1,243,084	1,196,598	現・計	97.9	93.1	市町村民税	97.0	93.6									
歳入合計	23,521,020	100.0	14,003,974	100.0	消防費	1,152,047	4.9	245,406	904,916	市町村民税	96.5	77.0	純固定資産税	97.0	77.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)					構成比									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	201,296	0.9	-	201,296	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	8,430						
人件費	4,422,174	19.0	4,065,427	4,008,602	27.4	総務費	4,166,495	17.9	91,116	2,466,039	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,830						
うち職員給	2,906,072	12.5	2,579,191	-	-	民生費	6,417,159	27.5	9,403	3,767,947	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-						
扶助費	3,278,417	14.1	1,143,325	1,124,170	7.7	衛生費	2,285,296	9.8	96,957	1,929,236	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,100						
公債費	2,935,309	12.6	2,715,889	2,582,147	17.7	労働費	59,691	0.3	945	38,944	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	4,670						
内元利償還金	2,932,473	12.6	2,713,053	2,579,311	17.6	農林水産業費	1,098,515	4.7	392,921	729,707	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	4,130						
一時借入金利子	2,836	0.0	2,836	2,836	0.0	商工費	238,457	1.0	12,416	115,020	伝染病	×	その他		議会議員	20	20.04.01	3,860						
(義務的経費計)	10,635,900	45.6	7,924,641	7,714,919	52.8	土木費	2,241,467	9.6	1,243,084	1,196,598	区 分								平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
物件費	2,722,895	11.7	2,176,476	1,953,709	13.4	消防費	1,152,047	4.9	245,406	904,916	基準財政収入額	6,692,681	6,735,560	基準財政需要額	10,816,134	10,562,789								
維持補修費	101,145	0.4	79,363	79,363	0.5	教育費	2,445,363	10.5	589,107	1,905,393	標準財政収入額等	8,635,594	8,717,811	標準財政規模	14,442,166	14,235,847								
補助費等	2,663,585	11.4	2,461,191	2,053,867	14.1	災害復旧費	63,269	0.3	-	29,102	財政力指数	0.63	0.61	実質収支比率(%)	0.4	0.6								
うち一部事務組合負担金	1,663,872	7.1	1,608,278	1,489,819	10.2	公債費	2,935,309	12.6	-	2,715,889	經常一般財源等比率(%)	97.0	97.9	公債費負担比率(%)	16.7	16.2								
繰出金	2,839,684	12.2	2,553,152	2,165,488	14.8	諸支出費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-								
積立金	1,350,622	5.8	65,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	13.9	13.6								
投資・出資金・貸付金	245,909	1.1	789	-	-	歳出合計	23,304,364	100.0	2,681,355	16,000,087	将来負担比率(%)	90.1	97.1	将来負担比率(%)	90.1	97.1								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会費	3,056,472	13.4	-	-	積立金	3,183,282	3,177,410	財調減債	44,726	173,695								
投資的経費	2,744,624	11.8	739,475	13,967,346	95.6%	国民健康保険費	437,500	1.9	-	-	現在高	6,188,429	4,991,897	地方債現在高	23,901,268	23,554,729								
うち人件費	28,356	0.1	23,901	-	-	国民健康保険	437,500	1.9	-	-	(債務負担行為) 支出予定額	574,845	465,335	物件等購入保証・補償	-	-								
普通建設事業費	2,681,355	11.5	710,373	-	-	国民健康保険	437,500	1.9	-	-	徴収率(%)	97.1	83.4	計	97.5	84.0								
うち補助	1,097,054	4.7	146,926	-	-	国民健康保険	437,500	1.9	-	-	現・計	97.9	93.1	市町村民税	97.0	93.6								
うち単独	1,492,811	6.4	527,957	-	-	国民健康保険	437,500	1.9	-	-	市町村民税	96.5	77.0	純固定資産税	97.0	77.0								
災害復旧事業費	63,269	0.3	29,102	-	-	国民健康保険	437,500	1.9	-	-	市町村民税	97.9	93.1	市町村民税	97.0	93.6								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	437,500	1.9	-	-	市町村民税	96.5	77.0	純固定資産税	97.0	77.0								
歳出合計	23,304,364	100.0	16,000,087	-	-	国民健康保険	437,500	1.9	-	-	市町村民税	97.9	93.1	市町村民税	97.0	93.6								
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)					構成比				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	201,296	0.9	-	201,296	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	8,430						
人件費	4,422,174	19.0	4,065,427	4,008,602	27.4	総務費	4,166,495	17.9	91,116	2,466,039	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,830						
うち職員給	2,906,072	12.5	2,579,191	-	-	民生費	6,417,159	27.5	9,403	3,767,947	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-						
扶助費	3,278,417	14.1	1,143,325	1,124,170	7.7	衛生費	2,285,296	9.8	96,957	1,929,236	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	6,100						
公債費	2,935,309	12.6	2,715,889	2,582,147	17.7	労働費	59,691	0.3	945	38,944	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	4,670						
内元利償還金	2,932,473	12.6	2,713,053	2,579,311	17.6	農林水産業費	1,098,515	4.7	392,921	729,707	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	4,130						
一時借入金利子	2,836	0.0	2,836	2,836	0.0	商工費	238,457	1.0	12,416	115,020	伝染病	×	その他		議会議員	20	20.04.01	3,860						

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	43,372人 45,708人 -5.1%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	42,461人 42,971人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	40	2290	福岡県	みやま市	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		4,075	4,681	105.12	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,703	6,494	413	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	3,502,651	22.5	3,502,651	35.2	第3次	11,248	11,455		旧新産	歳入総額	15,599,172	15,289,919			
地方譲与税	333,557	2.1	333,557	3.4					旧工特	歳出総額	14,518,681	14,969,839			
利子割交付金	16,370	0.1	16,370	0.2					低開発	歳入歳出差引	1,080,491	320,080			
配当割交付金	4,559	0.0	4,559	0.0					旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	588,273	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,806	0.0	1,806	0.0					山振	実質収支	492,218	320,080			
地方消費税交付金	333,679	2.1	333,679	3.4					過疎	単年度収支	172,138	-132,627			
ゴルフ場利用税交付金	13,665	0.1	13,665	0.1					首都	積立金	210,934	254,748			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	繰上償還金	61,052	47			
自動車取得税交付金	162,987	1.0	162,987	1.6					中部	積立金取崩し額	-	200,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	実質単年度収支	444,124	-77,832			
地方特例交付金等	44,080	0.3	44,080	0.4					財政再建						
児童手当特例交付金	19,101	0.1	19,101	0.2					指数表選定	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
減収補てん特例交付金	13,467	0.1	13,467	0.1					財源超過	一般職員	293	945,040	3,225		
特別交付金	4,717	0.0	4,717	0.0					普通税	うち技能労務員	37	127,270	3,440		
地方税等減収補てん臨時交付金	6,795	0.0	6,795	0.1					法定普通税	教育公務員	1	4,580	4,580		
地方交付税	6,033,976	38.7	5,488,706	55.2					市町村民税	消防職員	61	192,980	3,164		
普通交付税	5,488,706	35.2	5,488,706	55.2					個人均等割	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	545,270	3.5	-	-					所得割	合計	355	1,142,600	3,219		
(一般財源計)	10,447,330	67.0	9,902,060	99.6					法人均等割						
交通安全対策特別交付金	10,109	0.1	10,109	0.1					法人税割						
分担金・負担金	246,272	1.6	-	-					固定資産税						
使用料	139,588	0.9	19,826	0.2					うち純固定資産税						
手数料	61,967	0.4	-	-					軽自動車税						
国庫支出金	1,975,150	12.7	-	-					市町村たばこ税						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					鉦産税						
都道府県支出金	1,136,832	7.3	-	-					特別土地保有税						
財産収入	41,959	0.3	3,682	0.0					法定外普通税						
寄附金	15,373	0.1	-	-					目的税						
繰入金	135,502	0.9	-	-					法定目的税						
繰越金	320,080	2.1	-	-					入湯税						
諸収入	329,385	2.1	3,815	0.0					事業所税						
地方債	739,625	4.7	-	-					都市計画税						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					水利地益税等						
うち臨時財政対策債	490,825	3.1	-	-					法定外目的税						
歳入合計	15,599,172	100.0	9,939,492	100.0					旧法による税						
									合 計						
									法定外普通税						
									目的別歳出の状況(単位千円・%)						
									議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,600	
									非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,035	
									退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
									事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,670	
									税務事務	小学校	議会議長	1	19.08.01	4,520	
									老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.08.01	4,040	
									伝染病	その他	議会議員	20	19.08.01	3,850	
									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
									基準財政収入額			3,522,645	3,577,740		
									基準財政需要額			8,003,385	8,031,249		
									標準税収入額等			4,462,973	4,553,458		
									標準財政規模			10,442,504	10,452,753		
									財政力指数			0.44	0.42		
									実質収支比率(%)			4.7	3.1		
									経常一般財源等比率(%)			95.2	94.1		
									公債費負担比率(%)			15.2	14.6		
									健全化判断比率			-	-		
									実質赤字比率(%)			-	-		
									連結実質赤字比率(%)			-	-		
									実質公債費比率(%)			12.6	12.4		
									将来負担比率(%)			37.5	52.4		
									積立金	財調	3,337,512	3,126,578			
									減価	減価	628,536	426,902			
									現在高	特定目的	2,493,106	2,524,157			
									地方債現在高		15,906,336	16,744,649			
									(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
									徴収率(%)	保証・補償	-	-			
									現計	その他	2,032,411	2,389,890			
									現計	土地開発基金現在高	-	-			
									被保険者数(人)		380,000	380,000			
									被保険者1人当り	国民健康保険	98.1	94.0	98.2	94.2	
									保険料(料)収入額	市町村民税	98.2	95.1	98.3	95.5	
									国庫支出金	純固定資産税	97.8	92.5	97.9	92.5	
									保険給付費		-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度決算状況				人口				産業構造				都道府県名				団体名				市町村類型																															
				17年国調	46,972人								福岡県				那珂川町				地方交付税種地																														
				12年国調	45,548人								40				3059				-2																														
				増減率	3.1%								面積(km ²)				74.99																																		
				住民基本台帳人口	49,322人								人口密度(人)				626				2-6																														
				21.3.31	49,007人								指定団体等の指定状況				平成20年度(千円)				平成19年度(千円)																														
				20.3.31	49,007人								旧新産×				収入総額				12,403,877				12,730,231																										
				増減率	0.6%								旧工特×				歳出総額				12,126,533				12,391,099																										
													低開発×				歳入歳出差引				277,344				339,132																										
歳入の状況(単位千円・%)								第2次								支				積立金																															
区分				決算額				構成比				経常一般財源等				構成比				第3次																															
地方税				5,495,816				44.3				5,495,816				67.2				旧産炭×				実質収支				83,620				211,741																			
地方譲与税				152,177				1.2				152,177				1.9				山振疎×				単年度収支				-128,121				-78,353																			
地方割交付金				27,583				0.2				27,583				0.3				首都×				積立償還金				-				-																			
配当割交付金				7,678				0.1				7,678				0.1				近畿×				積立金取崩し額				-				-																			
株式等譲渡所得割交付金				3,047				0.0				3,047				0.0				中部×				実質単年度収支				-119,012				24,914																			
地方消費税交付金				381,609				3.1				381,609				4.7				市町村圏×				区分				職員数(人)				給料月額(百円)				一人当たり平均給料月額(百円)															
ゴルフ場利用税交付金				51,441				0.4				51,441				0.6				財政再建×				一般職員				212				722,440				3,408															
特別地方消費税交付金				-				-				-				-				指数表選定×				うち技能労務員				17				59,950				3,526															
自動車取得税交付金				74,339				0.6				74,339				0.9				財源超過×				教育公務員				52				197,020				3,789															
軽油引取税交付金				-				-				-				-								消防職員				-				-				-															
地方特例交付金等				86,467				0.7				86,467				1.1								臨時職員				-				-				-															
児童手当特例交付金				32,869				0.3				32,869				0.4								合計				264				919,460				3,483															
減収補てん特例交付金				36,247				0.3				36,247				0.4																																			
特別交付金				14,251				0.1				14,251				0.2																																			
地方税等減収補てん臨時交付金				3,100				0.0				3,100				0.0																																			
地方交付税				2,064,601				16.6				1,880,600				23.0																																			
普通交付税				1,880,600				15.2				1,880,600				23.0																																			
特別交付税(一般財源計)				184,001				1.5				-				-																																			
交通安全対策特別交付金				12,218				0.1				12,218				0.1																																			
分担金・負担金				189,615				1.5				-				-																																			
使用料				470,445				3.8				-				-																																			
手数料				163,356				1.3				-				-																																			
国庫支出金				738,533				6.0				-				-																																			
国有提供交付金(特別区財政交付金)				-				-				-				-																																			
都道府県支出金				727,986				5.9				-				-																																			
財産収入				59,933				0.5				-				-																																			
寄附金				-				-				-				-																																			
繰入金				590,895				4.8				-				-																																			
繰越金				339,132				2.7				-				-																																			
諸収入				185,268				1.5				-				-																																			
地方債				581,738				4.7				-				-																																			
うち減収補てん債(特例分)				-				-				-				-																																			
うち臨時財政対策債				400,138				3.2				-				-																																			
歳入合計				12,403,877				100.0				8,172,975				100.0																																			
性質別歳出の状況(単位千円・%)																																																			
区分				決算額				構成比				充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常収支比率																															
人件費				2,812,327				23.2				2,451,058				2,275,173				26.5				議会費				140,051				1.2																			
うち職員給				1,875,063				15.5				1,567,103				-				-				総務費				2,273,515				18.7				32,525				1,656,603											
扶助費				1,513,216				12.5				528,907				528,504				6.2				民生費				3,214,788				26.5				10,651				1,919,072											
公債費				1,220,024				10.1				1,193,196				1,193,196				13.9				衛生費				1,204,446				9.9				6,775				1,004,381											
内訳																																																			
元利償還金				1,220,012				10.1				1,193,184				1,193,184				13.9				労働費				35,078				0.3				-				14,722											
(義務的経費計)				12				0.0				12				12				0.0				農林水産業費				268,969				2.2				145,561				120,734											
物件費				2,098,945				17.3				1,775,755				1,606,678				18.7				商工費				351,028				2.9				265,234				90,942											
維持補修費				96,946				0.8				74,370				74,370				0.9				土木費				783,745				6.5				490,440				592,111											
補助費等				1,921,060				15.8				1,630,061				1,259,871				14.7				消費費				598,679				4.9				220				593,965											
うち一部事務組合負担金				564,495				4.7				564,125				564,125				6.6				教育費				2,036,210				16.8				137,161				1,797,215											
繰出金				1,081,713				8.9				912,783				727,327				8.5				災害復旧費				-				-				-				-											
積立金				223,902				1.8				-				-				-				公債費				1,220,024				10.1				-				1,193,196											
投資・出資金・貸付金				69,833				0.6				8,133				-				-				諸支出費				-				-				-				-											
前年度繰上充用金				-				-				-				-				-				前年度繰上充用金				-				-				-				-											
投資的経費				1,088,567				9.0				548,649				経常経費充当一般財源等計								国会				1,145,844								実質収支															
うち人件費				46,191				0.4				38,259				7,665,119千円								国民健康保険の状況				40,522								-204,765															
普通建設事業費				1,088,567				9.0				548,649				経常収支比率				89.4%				93.8%				国民健康保険の状況				23,609								加入世帯数(世帯)											
うち補助				15,041				0.1				4,645				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								国民健康保険の状況				-								被保険者数(人)															
うち単独				1,013,471				8.4				498,363				歳入一般財源等				9,400,256千円								国民健康保険の状況				-								68											
災害復旧事業費				-				-				-				歳入一般財源等				9,400,256千円								国民健康保険の状況				-								69											
失業対策事業費				-				-				-																国民健康保険の状況				-								170											
歳出合計				12,126,533				100.0				9,122,912																国民健康保険の状況				642,650								170											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,136人 38,126人 2.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	37,832人 37,777人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	30.22	40	福岡県	3415	宇美町	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	5,018	5,246	人口密度(人)	1,295	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方税	3,568,121	36.3	3,568,121	56.4						歳入総額	9,836,299	10,881,941					
地方譲与税	116,086	1.2	116,086	1.8						歳出総額	9,503,913	10,451,963					
利子割交付金	18,305	0.2	18,305	0.3						歳入歳出差引	332,386	429,978					
配当割交付金	5,091	0.1	5,091	0.1						翌年度に繰越すべき財源	34,460	13,552					
株式等譲渡所得割交付金	2,027	0.0	2,027	0.0						実質収支	297,926	416,426					
地方消費税交付金	315,969	3.2	315,969	5.0						単年度収支	-118,500	159,038					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	10,448	11,027					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	56,697	0.6	56,697	0.9						積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-108,052	170,065					
地方特例交付金等	63,192	0.6	63,192	1.0						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	19,042	0.2	19,042	0.3						一般職員	157	486,760	3,100				
減収補てん特例交付金	35,143	0.4	35,143	0.6						うち技能労務員	5	15,780	3,156				
特別交付金	6,643	0.1	6,643	0.1						教育公務員	1	2,580	2,580				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,364	0.0	2,364	0.0						消防職員	2	5,240	2,620				
地方交付税	2,489,002	25.3	2,167,136	34.2						臨時職員	9	19,460	2,162				
普通交付税	2,167,136	22.0	2,167,136	34.2						合 計	169	514,040	3,042				
特別交付税	321,866	3.3	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	6,634,490	67.4	6,312,624	99.7						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,506	
交通安全対策特別交付金	5,862	0.1	5,862	0.1						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,268	
分担金・負担金	144,463	1.5	-	-						退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	199,314	2.0	5,629	0.1						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,947	
手数料	66,794	0.7	-	-						税務事務	×	小学校	議会議長	1	12.04.01	3,530	
国庫支出金	382,916	3.9	-	-						老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,960	
国有提供交付金	-	-	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	14	12.04.01	2,750	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
都道府県支出金	520,756	5.3	-	-						議会費	115,308	1.2	基準財政収入額	3,289,233	3,240,289		
財産収入	376,252	3.8	6,055	0.1						総務費	1,314,134	13.8	基準財政需要額	5,458,763	5,506,638		
寄附金	522	0.0	-	-						民生費	2,657,777	28.0	標準税収入額等	4,212,501	4,169,781		
繰入金	605,649	6.2	-	-						衛生費	1,256,129	13.2	標準財政規模	6,719,888	6,791,996		
繰越金	429,978	4.4	-	-						労働費	-	-	財政力指数	0.59	0.57		
諸収入	97,752	1.0	50	0.0						農林水産業費	137,420	1.4	実質収支比率(%)	4.4	6.1		
地方債	371,551	3.8	-	-						商工費	9,378	0.1	経常一般財源等比率(%)	94.2	94.6		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						土木費	905,870	9.5	公債費負担比率(%)	15.5	16.4		
うち臨時財政対策債	340,251	3.5	-	-						消防費	374,666	3.9	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	9,836,299	100.0	6,330,220	100.0						教育費	1,086,738	11.4	実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										災害復旧費	8,624	0.1	連結実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					公債費	1,270,547	13.4	実質公債費比率(%)	11.2	8.9		
人件費	1,631,112	17.2	1,424,273	1,414,044	21.2					諸支出費	367,322	3.9	将来負担比率(%)	95.2	93.0		
うち職員給	1,130,414	11.9	927,412	-	-					前年度繰上充用金	-	-	積立金	236,938	226,490		
扶助費	931,373	9.8	317,098	316,998	4.8					歳出合計	9,503,913	100.0	減債	384,567	158,133		
公債費	1,270,547	13.4	1,249,171	1,249,171	18.7					歳出合計	9,503,913	100.0	現在高	1,126,605	1,578,425		
内訳	1,270,547	13.4	1,249,171	1,249,171	18.7					歳出合計	9,503,913	100.0	地方債現在高	10,846,046	11,503,085		
(義務的経費計)	3,833,032	40.3	2,990,542	2,980,213	44.7					歳出合計	9,503,913	100.0	(債務負担行為額)	-	48,396		
物件費	1,916,534	20.2	1,588,502	1,521,976	22.8					歳出合計	9,503,913	100.0	物件等購入	-	-		
維持補修費	38,407	0.4	33,970	33,970	0.5					歳出合計	9,503,913	100.0	保証・補償	-	-		
補助費等	1,137,002	12.0	1,111,329	856,488	12.8					歳出合計	9,503,913	100.0	その他	3,315,255	3,694,944		
うち一部事務組合負担金	488,766	5.1	488,766	468,276	7.0					歳出合計	9,503,913	100.0	実質的なもの	-	-		
繰出金	1,416,077	14.9	1,270,115	1,026,354	15.4					歳出合計	9,503,913	100.0	収益事業収入	-	-		
積立金	390,711	4.1	320,514	-	-					歳出合計	9,503,913	100.0	土地開発基金現在高	-	-		
投資・出資金・貸付金	50,306	0.5	38,906	-	-					歳出合計	9,503,913	100.0	徴収率(%)	96.7	90.6	97.6	91.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					歳出合計	9,503,913	100.0	現・計	95.6	89.9	97.4	92.0
投資的経費	721,844	7.6	348,448	6,419,001千円	96.2%					歳出合計	9,503,913	100.0	市町村民税	97.6	90.5	97.6	89.1
うち人件費	539	0.0	-	-	-					歳入一般財源等	8,034,712千円		純固定資産税	-	-	-	-
普通建設事業費	713,220	7.5	339,824	339,824	96.2%					歳入一般財源等	8,034,712千円		国庫支出金	-	-	-	-
うち補助	8,731	0.1	1,439	1,439	101.4%					歳入一般財源等	8,034,712千円		保険給付費	266	-	-	-
うち単独	598,989	6.3	232,885	232,885	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等	8,034,712千円		その他	564,923	-	-	-
災害復旧事業費	8,624	0.1	8,624	8,624						歳入一般財源等	8,034,712千円		その他	564,923	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-						歳入一般財源等	8,034,712千円		その他	564,923	-	-	-
歳出合計	9,503,913	100.0	7,702,326	7,702,326						歳入一般財源等	8,034,712千円		その他	564,923	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	40,557人 37,794人 7.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	42,772人 42,140人 1.5%	区 分	17年国調	12年国調	8.70	40	福岡県	3431	地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	108	92	人口密度(人)	4,662	指定団体等の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,280	4,754			区 分	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
地方交付税	4,972,310	48.1	4,972,310	72.7	第3次	22.1	25.5			歳入総額	10,346,433	10,422,868			
地方譲与税	110,381	1.1	110,381	1.6					歳出総額	9,859,429	9,902,122				
利子割交付金	22,836	0.2	22,836	0.3					歳入歳出差引	487,004	520,746				
配当割交付金	6,348	0.1	6,348	0.1					翌年度に繰越すべき財源	53,048	8,840				
株式等譲渡所得割交付金	2,535	0.0	2,535	0.0					実質収支	433,956	511,906				
地方消費税交付金	337,087	3.3	337,087	4.9					単年度収支	-77,950	114,572				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金	5,787	4,320				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	53,913	0.5	53,913	0.8					積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-72,163	118,892				
地方特例交付金等	80,123	0.8	80,123	1.2					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	28,209	0.3	28,209	0.4					一般職員	181	590,590	3,263			
減収補てん特例交付金	36,222	0.4	36,222	0.5					うち技能労務員	5	14,170	2,834			
特別交付金	13,444	0.1	13,444	0.2					教育公務員	2	8,090	4,045			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,248	0.0	2,248	0.0					消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,440,657	13.9	1,227,531	17.9					臨時職員	-	-	-			
普通交付税	1,227,531	11.9	1,227,531	17.9					合計	183	598,680	3,271			
特別交付税	213,126	2.1	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	7,026,190	67.9	6,813,064	99.6					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,506
交通安全対策特別交付金	12,041	0.1	12,041	0.2					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,403
分担金・負担金	13,086	0.1	-	-					退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	282,327	2.7	12,730	0.2					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,985
手数料	75,928	0.7	-	-					税務事務	×	小学校	会議議長	1	12.04.01	3,530
国庫支出金	685,689	6.6	-	-					老人福祉	×	中学校	会議副議長	1	12.04.01	2,960
国有提供交付金	-	-	-	-					伝染病	×	その他	会議議員	14	12.04.01	2,776
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
都道府県支出金	620,223	6.0	-	-							基準財政収入額	4,341,347	4,326,355		
財産収入	53,916	0.5	5,188	0.1							基準財政需要額	5,571,321	5,506,474		
寄附金	100	0.0	-	-							標準税収入額等	5,611,972	5,613,085		
繰入金	8,211	0.1	-	-							標準財政規模	7,192,723	7,158,694		
繰越金	520,746	5.0	-	-							財政力指数	0.78	0.77		
諸収入	308,056	3.0	325	0.0							実質収支比率(%)	6.0	7.2		
地方債	739,920	7.2	-	-							経常一般財源等比率(%)	95.1	95.0		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	12.4	12.1		
うち臨時財政対策債	353,220	3.4	-	-							健全化判断比率	-	-		
歳入合計	10,346,433	100.0	6,843,348	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											実質公債費比率(%)	10.2	9.9		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費		120,330	1.2	健全化判断比率		-	-		
人件費	1,701,498	17.3	1,458,585	1,437,035	20.0	総務費	1,000,802	10.2	2,904	885,459	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	1,141,662	11.6	906,486	-	-	民生費	3,633,558	36.9	95,769	2,255,282	実質公債費比率(%)	10.2	9.9		
扶助費	1,259,320	12.8	559,458	558,493	7.8	衛生費	1,241,697	12.6	-	1,125,329	将来負担比率(%)	58.7	50.0		
公債費	1,005,138	10.2	1,000,756	1,000,756	13.9	労働費	10,160	0.1	-	7,160	積立金	1,310,555	1,304,768		
内訳	1,005,106	10.2	1,000,724	1,000,724	13.9	農林水産業費	59,294	0.6	13,719	52,282	減債	477,302	477,197		
(義務的経費計)	3,965,956	40.2	3,018,799	2,996,284	41.6	商工費	48,693	0.5	-	28,686	現在高	1,063,626	1,069,813		
物件費	2,123,648	21.5	1,720,931	1,388,761	19.3	土木費	802,534	8.1	216,422	735,371	地方債現在高	8,582,354	8,719,012		
維持補修費	54,149	0.5	54,149	53,749	0.7	消防費	390,008	4.0	18,484	370,141	(債務負担行為)	-	-		
補助費等	1,275,950	12.9	1,236,839	1,130,710	15.7	教育費	1,547,215	15.7	577,475	1,027,690	物件等購入	-	-		
うち一部事務組合負担金	488,223	5.0	477,513	460,872	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
繰出金	1,452,982	14.7	1,294,177	983,448	13.7	公債費	1,005,138	10.2	-	1,000,756	その他	382,815	400,339		
積立金	5,892	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
投資・出資金・貸付金	56,079	0.6	24,979	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,859,429	100.0	924,773	7,608,486	徴収率(%)	97.8	94.1		
投資的経費	924,773	9.4	258,612	258,612	9.4	経常経費充当一般財源等計	1,497,204	国会	実質収支	-80,350	現・計	97.2	92.6		
うち人件費	26,919	0.3	26,919	6,552,952千円	91.1%	公営事業等への繰出	613,348	国民健康保険状況	再差引収支	-372,953	市町村民税	97.0	93.3		
普通建設事業費	924,773	9.4	258,612	258,612	95.8%	下水道	342,000	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,963	純固定資産税	98.5	91.5		
うち補助	457,557	4.6	27,601	27,601	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	44,222	国民健康保険	被保険者数(人)	11,014	国庫支出金	-	-		
うち単独	466,676	4.7	230,471	230,471	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	84	保険給付費	242	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	6,095,490千円	交通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	95	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	交 通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	95	-	-	-		
歳出合計	9,859,429	100.0	7,608,486	7,608,486	91.1%	その他	613,348	国民健康保険	被保険者1人当り	95	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,601人 25,086人 2.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	25,902人 25,799人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	40	3440	地方交付税種地	2-5				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	140	144	面積(km ²)	16.33						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,497	3,911	人口密度(人)	1,568					
地方譲与税		2,656,916	40.4	2,656,916	57.2	第3次	28.4	31.9							
地方交付金		73,020	1.1	73,020	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
配当交付金		12,589	0.2	12,589	0.3	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
株式等譲渡所得割交付金		3,504	0.1	3,504	0.1	区 分			収入済額	構成比	超過課税分				
地方消費税交付金		1,390	0.0	1,390	0.0	普 通 税			2,656,916	100.0	39,131				
地方消費税交付金		210,922	3.2	210,922	4.5	法 定 普 通 税			2,656,916	100.0	39,131				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	市 町 村 民 税			1,275,142	48.0	39,131				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個 人 均 等 割			33,304	1.3	-				
自動車取得税交付金		35,663	0.5	35,663	0.8	所 得 割			1,004,887	37.8	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			60,660	2.3	10,207				
地方特例交付金等		39,554	0.6	39,554	0.9	法 人 税 割			176,291	6.6	28,924				
児童手当特例交付金		14,446	0.2	14,446	0.3	固 定 資 産 税			1,155,234	43.5	-				
減収補てん特例交付金		17,523	0.3	17,523	0.4	うち純固定資産税			1,134,646	42.7	-				
特別交付金		6,099	0.1	6,099	0.1	軽自動車税			53,200	2.0	-				
地方税等減収補てん臨時交付金		1,486	0.0	1,486	0.0	市町村たばこ税			173,340	6.5	-				
地方交付税		1,837,075	28.0	1,598,791	34.4	鉦産税			-	-	-				
普通交付税		1,598,791	24.3	1,598,791	34.4	特別土地保有税			-	-	-				
特別交付税		238,284	3.6	-	-	法定外普通税			-	-	-				
(一般財源計)		4,870,633	74.1	4,632,349	99.7	目的税			-	-	-				
交通安全対策特別交付金		4,606	0.1	4,606	0.1	法定目的税			-	-	-				
分担金・負担金		97,286	1.5	-	-	入湯税			-	-	-				
使用料		132,179	2.0	6,697	0.1	事業所税			-	-	-				
手数料		55,526	0.8	-	-	都市計画税			-	-	-				
国庫支出金		295,919	4.5	-	-	水利地益税等			-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-				
都道府県支出金		371,091	5.6	-	-	旧法による税			-	-	-				
財産収入		80,418	1.2	253	0.0	合 計			2,656,916	100.0	39,131				
寄附金		8,340	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰入金		42,470	0.6	-	-	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
繰越金		118,327	1.8	-	-	議 会 費			97,438	1.5	-	97,438	2,383,322	2,355,610	
諸収入		229,530	3.5	1,409	0.0	総 務 費			768,660	12.0	3,254	665,338	3,983,860	3,966,026	
地方債		265,028	4.0	-	-	民 生 費			2,065,742	32.1	1,512	1,279,972	3,057,827	3,038,875	
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費			943,594	14.7	-	830,262	4,901,646	4,905,054	
うち臨時財政対策債		245,028	3.7	-	-	労 働 費			-	-	-	-	4,901,646	4,905,054	
歳入合計		6,571,353	100.0	4,645,314	100.0	農 林 水 産 業 費			158,840	2.5	24,669	148,878	4,901,646	4,905,054	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商 工 費			15,305	0.2	872	15,300	4,901,646	4,905,054
人件費		1,222,909	19.0	1,072,504	1,050,874	21.5	土 木 費			578,402	9.0	290,205	414,703	4,901,646	4,905,054
うち職員給		791,262	12.3	644,545	-	-	消 防 費			269,978	4.2	17,588	252,376	4,901,646	4,905,054
扶助費		876,242	13.6	333,023	332,833	6.8	教 育 費			676,149	10.5	14,402	628,883	4,901,646	4,905,054
公債費		850,747	13.2	850,747	850,747	17.4	災 害 復 旧 費			850	0.0	-	850	4,901,646	4,905,054
内訳		850,747	13.2	850,747	850,747	17.4	公 債 費			850,747	13.2	-	850,747	4,901,646	4,905,054
(義務的経費計)		2,949,898	45.9	2,256,274	2,234,454	45.7	諸 支 出 費			-	-	-	-	4,901,646	4,905,054
物件費		967,871	15.1	741,941	636,582	13.0	前年度繰上充用金			-	-	-	-	4,901,646	4,905,054
維持補修費		60,047	0.9	58,254	58,254	1.2	歳 出 合 計			6,425,705	100.0	352,502	5,184,747	4,901,646	4,905,054
補助費等		1,019,230	15.9	996,848	888,627	18.2	公 債 費			850,747	13.2	-	850,747	4,901,646	4,905,054
うち一部事務組合負担金		777,871	12.1	777,871	715,669	14.6	経常経費充当一般財源等計			1,018,809	国会	6,849	6,849	4,901,646	4,905,054
繰出金		987,159	15.4	899,276	638,533	13.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 出			4,456,450	国民健康保険	-163,785	-163,785	4,901,646	4,905,054
積立金		56,198	0.9	34,189	-	-	上 水 道			31,650	健康	3,748	3,748	4,901,646	4,905,054
投資・出資金・貸付金		31,950	0.5	24,650	-	-	工 業 用 水 道			-	保 険 状 況	7,011	7,011	4,901,646	4,905,054
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	交 通			-	被 保 険 者 数 (人)	83	83	4,901,646	4,905,054
投資的経費		353,352	5.5	173,315	173,315	5.5	国民健康保険 <td>299,944</td> <td>被 保 険 者 1人当り</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>4,901,646</td> <td>4,905,054</td>			299,944	被 保 険 者 1人当り	110	110	4,901,646	4,905,054
うち人件費		21,725	0.3	21,725	-	-	歳入一般財源等 <td>5,330,395</td> <td>繰 出</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>4,901,646</td> <td>4,905,054</td>			5,330,395	繰 出	260	260	4,901,646	4,905,054
普通建設事業費		352,502	5.5	172,465	172,465	5.5	その他 <td>415,750</td> <td>業 況</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>4,901,646</td> <td>4,905,054</td>			415,750	業 況	260	260	4,901,646	4,905,054
うち補助		-	-	-	-	-	経常収支比率			91.1%	実 質 収 支	6,849	6,849	4,901,646	4,905,054
うち単独		352,502	5.5	172,465	172,465	5.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			95.9%	再 差 引 収 支	-163,785	-163,785	4,901,646	4,905,054
災害復旧事業費		850	0.0	850	850	0.0	歳入合計			6,571,353	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,748	3,748	4,901,646	4,905,054
失業対策事業費		-	-	-	-	-	経常一般財源等 <td>4,645,314</td> <td>被 保 険 者 数 (人)</td> <td>7,011</td> <td>7,011</td> <td>4,901,646</td> <td>4,905,054</td>			4,645,314	被 保 険 者 数 (人)	7,011	7,011	4,901,646	4,905,054
歳出合計		6,425,705	100.0	5,184,747	5,184,747	100.0	繰上一般財源等 <td>5,330,395</td> <td>保 険 税 (料) 収 入 額</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>4,901,646</td> <td>4,905,054</td>			5,330,395	保 険 税 (料) 収 入 額	83	83	4,901,646	4,905,054
							繰上一般財源等 <td>5,330,395</td> <td>国庫支出金</td> <td>110</td> <td>110</td> <td>4,901,646</td> <td>4,905,054</td>			5,330,395	国庫支出金	110	110	4,901,646	4,905,054
							繰上一般財源等 <td>5,330,395</td> <td>保険給付費</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>4,901,646</td> <td>4,905,054</td>			5,330,395	保険給付費	260	260	4,901,646	4,905,054

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,858人 7,640人 2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,283人 8,114人 2.1%	区分	17年国調	12年国調	40	3482								
					第1次	160	190	福岡県	久山町	地方交付税種地	2-5						
								面積(km ²)									
								37.43									
								人口密度(人)									
								210									
歳入の状況(単位千円・%)		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	752	833	指定団体等の指定状況	収入総額	4,030,687	4,077,508						
地方譲与税	1,782,957	44.2	1,782,957	73.9	第3次	20.2	22.7	旧新産×	歳出総額	3,872,655	3,913,962						
地方交付金	62,850	1.6	62,850	2.6		2,789	2,637	旧工特×	歳入歳出差引	158,032	163,546						
利子割交付金	4,356	0.1	4,356	0.2		74.9	71.9	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	36,042	-						
配当割交付金	1,211	0.0	1,211	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			旧産炭×	実質収支	121,990	163,546						
株式等譲渡所得割交付金	481	0.0	481	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振×	単年度収支	-41,556	-130,275					
地方消費税交付金	103,745	2.6	103,745	4.3	普通税	1,779,122	99.8	34,233	過疎×	積立金	46,590	2,437					
ゴルフ場利用税交付金	13,736	0.3	13,736	0.6	法定普通税	1,779,122	99.8	34,233	首都×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	566,618	31.8	34,233	近畿×	積立金取崩し額	169,000	-					
自動車取得税交付金	30,699	0.8	30,699	1.3	個人均等割	10,986	0.6	-	中部×	実質単年度収支	-163,966	-127,838					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	349,272	19.6	-	市町村圏×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金等	18,941	0.5	18,941	0.8	法人均等割	60,301	3.4	10,375	財政再建×	一般職員	59	184,420	3,126				
児童手当特例交付金	3,970	0.1	3,970	0.2	法人税割	146,059	8.2	23,858	指数表選定×	うち技能労務員	3	7,170	2,390				
減収補てん特例交付金	8,699	0.2	8,699	0.4	固定資産税	1,087,784	61.0	-	財源超過×	教育公務員	7	23,240	3,320				
特別交付金	4,993	0.1	4,993	0.2	うち純固定資産税	934,113	52.4	-		消防職員	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,279	0.0	1,279	0.1	軽自動車税	16,277	0.9	-		臨時職員	2	6,140	3,070				
地方交付税	563,496	14.0	376,248	15.6	市町村たばこ税	108,443	6.1	-		合計	68	213,800	3,144				
普通交付税	376,248	9.3	376,248	15.6	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	187,248	4.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	19.04.01	7,190		
(一般財源計)	2,582,472	64.1	2,395,224	99.3	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	19.04.01	5,910		
交通安全対策特別交付金	2,519	0.1	2,519	0.1	目的税	3,835	0.2	-		退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-		
分担金・負担金	26,735	0.7	-	-	法定目的税	3,835	0.2	-		事務機共同×	常備消防×	教育長	1	19.04.01	5,510		
使用料	71,842	1.8	1,494	0.1	入湯税	3,835	0.2	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	15.01.01	3,200		
手数料	72,125	1.8	-	-	事業所税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	15.01.01	2,710		
国庫支出金	142,293	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-		伝染病×	その他×	議会議員	10	15.01.01	2,500		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-									
都道府県支出金	130,501	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-									
財産収入	272,371	6.8	10,434	0.4	旧法による税	-	-	-									
寄附金	-	-	-	-	合 計	1,782,957	100.0	34,233									
繰入金	212,463	5.3	-	-													
繰越金	163,546	4.1	-	-													
諸収入	127,420	3.2	2,163	0.1													
地方債	226,400	5.6	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	131,600	3.3	-	-													
歳入合計	4,030,687	100.0	2,411,834	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	議会費	73,054	1.9	-	73,054	-	基準財政収入額	1,568,843	1,527,225			
人件費	681,131	17.6	639,026	626,339	24.6	総務費	1,093,402	28.2	580,919	1,062,164	-	基準財政需要額	1,945,944	1,909,343			
うち職員給	436,566	11.3	397,789	-	-	民生費	632,981	16.3	3,150	400,446	-	標準税収入額等	2,043,976	1,992,237			
扶助費	197,876	5.1	63,372	63,372	2.5	衛生費	363,876	9.4	22,513	274,899	-	標準財政規模	2,551,883	2,511,659			
公債費	396,356	10.2	382,223	382,223	15.0	労働費	-	-	-	-	-	財政力指数	0.80	0.78			
内訳	396,356	10.2	382,223	382,223	15.0	農林水産業費	120,231	3.1	44,009	96,815	-	実質収支比率(%)	4.8	6.5			
(義務的経費計)	1,275,363	32.9	1,084,621	1,071,934	42.1	商工費	3,830	0.1	-	3,830	-	経常一般財源等比率(%)	94.5	95.0			
物件費	758,292	19.6	581,369	503,312	19.8	土木費	589,952	15.2	287,517	432,813	-	公債費負担比率(%)	11.2	12.1			
維持補修費	73,676	1.9	72,220	72,220	2.8	消防費	173,460	4.5	18,210	162,538	-	健全化判断比率	-	-			
補助費等	292,368	7.5	288,038	258,095	10.1	教育費	425,513	11.0	53,347	377,383	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	134,122	3.5	134,122	131,465	5.2	災害復旧費	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	21.7	16.4			
繰出金	375,250	9.7	356,258	348,473	13.7	公債費	396,356	10.2	-	382,223	-	将来負担比率(%)	198.5	211.7			
積立金	48,614	1.3	42,462	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	積立金	708,043	830,453			
投資・出資金・貸付金	39,427	1.0	38,727	38,727	1.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減債	215,993	214,418			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,872,655	100.0	1,009,665	3,266,165	-	現在高	194,758	236,772			
投資的経費	1,009,665	26.1	802,470	経常経費充てん一般財源等計	2,292,761千円	公営事業等への繰出	440,550	国会	193	国民健康保険	270,195	285,279					
うち人件費	7,469	0.2	7,469	経常収支比率	90.1%	下水道	180,000	国民健康保険	-9,811	加入世帯数(世帯)	1,096	-					
普通建設事業費	1,009,665	26.1	802,470	95.1%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	65,300	国民健康保険	2,020	被保険者数(人)	2,020	-					
うち補助	17,036	0.4	4,449	歳入一般財源等	3,424,197千円	交通	-	国民健康保険	89	被保険者1人当り	157	-					
うち単独	968,628	25.0	796,020	繰出	156,944	その他	156,944	国民健康保険	302	保険給付費	302	-					
災害復旧事業費	-	-	-														
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	3,872,655	100.0	3,266,165														
繰入金	212,463	5.3	-	-	-												
繰越金	163,546	4.1	-	-	-												
諸収入	127,420	3.2	2,163	0.1													
地方債	226,400	5.6	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	131,600	3.3	-	-													
歳入合計	4,030,687	100.0	2,411,834	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		37,685人 34,811人 8.3%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 2											
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		41,050人 40,134人 2.3%					40		3491		地方交付税種地		2 - 6											
歳入の状況 (単位千円・%)										面積 (km ²)			14.12		福岡県		粕屋町													
										人口密度 (人)			2,669																	
区 分										17年国調			12年国調		指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
第1次										281			243		旧新産 ×		10,710,494		10,696,996											
第2次										3,911			4,455		旧工特 ×		10,204,267		10,073,426											
第3次										13,844			12,453		旧開発 ×		506,227		623,570											
市町村税の状況 (単位千円・%)										75.1			71.2		低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源		33,408		66,750									
区 分										収入済額			超過課税分		旧産炭 ×		実質収支		472,819		556,820									
普通税										5,724,010			100.0		山振 ×		単年度収支		-84,001		36,483									
法定普通税										5,724,010			100.0		過疎 ×		積立金		1,369		1,768									
市町村民税										2,580,951			45.1		首都 ×		繰上償還金		110,101		12,885									
個人均等割										55,726			1.0		近畿 ×		積立金取崩し額		-		-									
所得割										1,874,239			32.7		中 ×		実質単年度収支		27,469		51,136									
法人均等割										197,916			3.5		市町村圏 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
法人税割										453,070			7.9		財政再建 ×		一般職員		162		529,970		3,271							
固定資産税										2,823,985			49.3		指数表選定 ×		うち技能労務員		17		52,230		3,072							
うち純固定資産税										2,805,619			49.0		財源超過 ×		教育公務員		20		59,160		2,958							
軽自動車税										61,748			1.1				消防職員		-		-									
市町村たばこ税										257,326			4.5				臨時職員		12		19,920		1,660							
鉱産税										-			-				合計		194		609,050		3,139							
特別土地保有税										-			-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
法定外普通税										-			-		議員公務災害 ×		し尿処理 ×		市区町村長		1		21.04.01		7,506					
目的税										-			-		非常勤公務災害 ×		ごみ処理		副市区町村長		1		21.04.01		6,066					
法定目的税										-			-		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-					
入湯税										-			-		事務機共同 ×		常備消防		教育長		1		21.04.01		5,652					
事業所税										-			-		税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		9.04.01		3,490					
都市計画税										-			-		老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		9.04.01		2,930					
水利地益税等										-			-		伝染病 ×		その他		議会議員		15		9.04.01		2,720					
法定外目的税										-			-																	
旧法による税										-			-																	
合 計										5,724,010			100.0																	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
議会費										119,332			1.2		-		119,332		基準財政収入額		4,932,397		4,854,027							
総務費										987,144			9.7		6,196		859,341		基準財政需要額		5,907,696		5,879,213							
民生費										2,992,131			29.3		180,540		1,787,182		標準税収入額等		6,386,131		6,310,634							
衛生費										1,375,300			13.5		10,913		1,271,109		標準財政規模		7,699,466		7,678,836							
労働費										9,000			0.1		-		6,000		財政力指数		0.83		0.81							
農林水産業費										119,243			1.2		41,446		109,075		実質収支比率(%)		6.1		7.3							
商工費										54,333			0.5		-		34,333		経常一般財源等比率(%)		96.0		96.1							
土木費										1,154,227			11.3		344,926		1,138,707		公債費負担比率(%)		19.7		17.7							
消防費										381,389			3.7		21,453		356,656		健全化判断比率		-		-							
教育費										1,209,674			11.9		154,274		983,258		連結実質赤字比率(%)		-		-							
災害復旧費										-			-		-		-		実質公債費比率(%)		16.6		14.2							
公債費										1,802,494			17.7		-		1,759,383		将来負担比率(%)		148.8		156.4							
諸支出費										-			-		-		-		積立金		882,724		881,355							
前年度繰上充用金										-			-		-		-		減債		736,208		961,747							
歳出合計										10,204,267			100.0		759,748		8,424,376		現在高		1,077,193		1,109,508							
経常経費充当一般財源等計										1,681,049			国会		実質収支		-144,928		地方債現在高		12,275,769		13,419,254							
7,103,312千円										581,211			国民健康保険の状況		再差引収支		-435,877		(債務負担行為)		-		-							
経常収支比率										95,935			健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		4,859		収益事業収入		-		-							
92.0%										-			国民健康保険の状況		被保険者数(人)		8,951		土地開発基金現在高		-		-							
96.1%										-			国民健康保険の状況		被保険者1人当り		保険税(料)収入額		92		徴収率(%)		97.7		92.6					
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										472,099			国民健康保険の状況		被保険者1人当り		国庫支出金		93		現・計		96.9		91.4					
歳入一般財源等										531,804			国民健康保険の状況		被保険者1人当り		保険給付費		251		市町村民税		96.9		91.4					
8,930千円										-			国民健康保険の状況		被保険者1人当り		-		-		純固定資産税		98.4		93.1					
歳入合計										10,710,494			100.0		7,390,921		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区 分										決算額			構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		119,332		1.2					
人件費										1,759,356			17.2		1,491,613		1,483,137		19.2		総務費		987,144		9.7					
うち職員給										1,173,022			11.5		912,942		-		-		民生費		2,992,131		29.3					
扶助費										1,193,614			11.7		483,127		482,747		6.3		衛生費		1,375,300		13.5					
公債費										1,802,494			17.7		1,759,383		1,649,282		21.4		労働費		9,000		0.1					
内訳										1,802,494			17.7		1,759,383		1,649,282		21.4		農林水産業費		119,243		1.2					
元利償還金										-			-		-		-		-		商工費		54,333		0.5					
一時借入金(利息)										-			-		-		-		-		土木費		1,154,227		11.3					
(義務的経費計)										4,755,464			46.6		3,734,123		3,615,166		46.8		消防費		381,389		3.7					
物件費										1,554,428			15.2		1,257,248		1,162,956		15.1		教育費		1,209,674		11.9					
維持補修費										88,332			0.9		81,531		81,531		1.1		災害復旧費		-		-					
補助費等										1,375,548			13.5		1,352,371		1,135,534		14.7		公債費		1,802,494		17.7					
うち一部事務組合負担金										1,022,413			10.0		1,022,413		932,780		12.1		諸支出費		-		-					
繰出金										1,585,114			15.5		1,466,452		1,108,125		14.4		前年度繰上充用金		-		-					
積立金										10,498			0.1		-		-		-		歳出合計		10,204,267		100.0					
投資・出資金・貸付金										75,135			0.7		41,035		-		-		経常経費充当一般財源等計		1,681,049		国会		実質収支		-144,928	
前年度繰上充用金										-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
投資的経費										759,748			7.4		491,616		7,103,312千円		-		-		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		4,859		-	
うち人件費										6,732			0.1		6,732		-		-		-		国民健康保険の状況		被保険者数(人)		8,951		-	
内訳										759,748			7.4		491,616		経常収支比率		92.0%		96.1%		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		保険税(料)収入額		92	
普通建設事業費										193,183			1.9		24,913		-		-		-		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		国庫支出金		93	
うち補助										411,024			4.0		311,162		-		-		-		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		保険給付費		251	
うち単独										-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費										-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
失業対策事業費										-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳出合計										10,204,267			100.0		8,424,376		-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口		17年国調 12年国調 増減率		9,253人 9,730人 -4.9%		産 業 構 造		都道府県名 40		団 体 名 4012		市町村類型 地方交付税種地		- 2		
		住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		8,979人 9,170人 -2.1%		17年国調 12年国調		面積(km²) 14.18		福岡県 小竹町		地方交付税種地		2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第1次		第2次		第3次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		
地方	税	716,221	16.7	716,221	29.6	第1次	115	96	面積(km²)	14.18	人口密度(人)	653	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方	譲与	47,379	1.1	47,379	2.0	第2次	1,096	1,406	指定団体等	の指定状況	旧新産	x	収	歳入総額	4,293,544	4,211,800		
地方	割交付	3,586	0.1	3,586	0.1	第3次	2,523	2,565	旧工特	x	低開発	x	支	歳出総額	4,183,706	4,083,594		
配当	割交付	999	0.0	999	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧産炭	x	山振	x	支	歳入歳出差引	109,838	128,206		
株式等譲渡所得割交付金		392	0.0	392	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	x	過疎	x	翌年度に繰越すべき財源	40,994	22,125		
地方消費税交付金		74,067	1.7	74,067	3.1	普 通 税	716,221	100.0	-	山振	x	首 都	x	実質収支	68,844	106,081		
ゴルフ場利用税交付金		5,612	0.1	5,612	0.2	法 定 普 通 税	716,221	100.0	-	山振	x	近 畿	x	単年度収支	-37,237	3,896		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市 町 村 民 税	324,445	45.3	-	山振	x	中 部	x	積立金	32	25		
自動車取得税交付金		23,138	0.5	23,138	1.0	個 人 均 等 割	11,454	1.6	-	山振	x	市 町 村 圏	x	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所 得 割	274,413	38.3	-	山振	x	財 政 再 建	x	積立金取崩し額	-	-		
地方特例交付金等		7,110	0.2	7,110	0.3	法 人 均 等 割	13,866	1.9	-	山振	x	指 数 表 選 定	x	実質単年度収支	-37,205	3,921		
児童手当特例交付金		3,473	0.1	3,473	0.1	法 人 税 割	24,712	3.5	-	山振	x	財 源 超 過	x	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
減収補てん特例交付金		2,227	0.1	2,227	0.1	固 定 資 産 税	336,607	47.0	-	山振	x	一 般 職 員	88	260,220	2,957			
特別交付金		446	0.0	446	0.0	うち純固定資産税	331,125	46.2	-	山振	x	うち技能労務員	5	11,910	2,382			
地方税等減収補てん臨時交付金		964	0.0	964	0.0	軽自動車税	17,641	2.5	-	山振	x	教育公務員	4	12,080	3,020			
地方交付税		1,827,690	42.6	1,488,859	61.5	市町村たばこ税	37,528	5.2	-	山振	x	消防職員	-	-	-			
普通交付税		1,488,859	34.7	1,488,859	61.5	鉦産税	-	-	-	山振	x	臨時職員	-	-	-			
特別交付税		338,831	7.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	山振	x	合 計	92	272,300	2,960			
(一般財源計)		2,706,194	63.0	2,367,363	97.8	法定外普通税	-	-	-	山振	x	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金		1,528	0.0	1,528	0.1	目的税	-	-	-	山振	x	議員公務災害	x	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,340
分担金・負担金		54,940	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-	山振	x	非常勤公務災害	x	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,460
使用料		91,394	2.1	35,901	1.5	入湯税	-	-	-	山振	x	退職手当	x	火葬場	収入役	-	-	-
手数料		31,549	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	山振	x	事務機共同	x	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,210
国庫支出金		623,270	14.5	-	-	都市計画税	-	-	-	山振	x	税務事務	x	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,830
国有提供交付金		10,677	0.2	10,677	0.4	水利地益税等	-	-	-	山振	x	老人福祉	x	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,410
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振	x	伝染病	x	その他	議会議員	10	18.04.01	2,250
都道府県支出金		184,118	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	山振	x	合 計	716,221	100.0				
財産収入		8,749	0.2	4,392	0.2	合 計	716,221	100.0										
寄附金		875	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
繰入金		149,306	3.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	729,319	728,852					
繰越金		68,206	1.6	-	-	議 会 費	73,732	1.8	-	73,732	基準財政需要額	2,219,151	2,176,492					
諸収入		88,502	2.1	1,093	0.0	總 務 費	702,300	16.8	1,765	533,264	標準税収入額等	923,085	928,470					
地方債		274,236	6.4	-	-	民 生 費	985,766	23.6	1,099	631,018	標準財政規模	2,548,497	2,517,991					
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	435,626	10.4	8,962	394,247	財政力指数	0.33	0.33					
うち臨時財政対策債		136,553	3.2	-	-	労 働 費	6,080	0.1	-	6,080	実質収支比率(%)	2.7	4.2					
歳入合計		4,293,544	100.0	2,420,954	100.0	農 林 水 産 業 費	116,808	2.8	22,433	84,306	経常一般財源等比率(%)	95.0	94.3					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						商 工 費	2,623	0.1	-	2,620	公債費負担比率(%)	22.1	20.7					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	73,732	1.8	-	73,732	健全化判断比率	-	-					
人件費	809,976	19.4	710,515	667,306	26.1	總 務 費	702,300	16.8	1,765	533,264	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	520,626	12.4	439,436	-	-	民 生 費	985,766	23.6	1,099	631,018	実質公債費比率(%)	17.5	17.2					
扶助費	345,972	8.3	134,617	107,307	4.2	衛 生 費	435,626	10.4	8,962	394,247	将来負担比率(%)	141.8	163.9					
公債費	702,683	16.8	692,164	692,164	27.1	労 働 費	6,080	0.1	-	6,080	積立金	271,677	211,645					
内元利償還金	699,883	16.7	689,364	689,364	27.0	農 林 水 産 業 費	116,808	2.8	22,433	84,306	減 債	74,686	87,899					
一時借入金利息	2,800	0.1	2,800	2,800	0.1	商 工 費	2,623	0.1	-	2,620	現 在 高	765,432	812,946					
(義務的経費計)	1,858,631	44.4	1,537,296	1,466,777	57.4	土 木 費	704,909	16.8	560,520	166,960	地方債現在高	5,899,435	6,225,698					
物件費	410,444	9.8	316,104	118,815	4.6	消 防 費	194,167	4.6	-	193,575	(債務負担行為額)	468,001	836,903					
維持補修費	13,854	0.3	10,031	10,031	0.4	教 育 費	259,012	6.2	12,621	238,924	物件等購入保証・補償	-	-					
補助費等	750,898	17.9	595,146	487,209	19.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	その他	478,501	513,034					
うち一部事務組合負担金	394,850	9.4	384,185	359,428	14.1	公 債 費	702,683	16.8	-	692,164	収益事業収入	-	-					
繰出金	463,241	11.1	415,069	299,074	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
積立金	78,738	1.9	74,047	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(徴収率%)	95.0	76.1					
投資・出資金・貸付金	500	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	4,183,706	100.0	607,400	3,016,890	現・計	96.4	87.1					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	533,758	国会	実 質 収 支	1,813	計	93.2	66.3					
投資的経費	607,400	14.5	69,197	2,381,906	千円	下 水 道 病 院	89,937	国民健康保険	再 差 引 収 支	-37,807	市 町 村 民 税	96.1	86.8					
うち人件費	8,203	0.2	456	93.1%	98.4%	上 水 道	517	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,526	純 固 定 資 産 税	96.1	86.8					
普通建設事業費	607,400	14.5	69,197	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	状 況	被 保 険 者 数 (人)	2,562		93.4	66.2					
うち補助	390,486	9.3	13,151	歳入一般財源等		の 繰 出		業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	111								
うち単独	201,944	4.8	54,476	3,016,890		そ の 他	281,929			268								
災害復旧事業費	-	-	-															
失業対策事業費	-	-	-															
歳出合計	4,183,706	100.0	3,016,890															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,204人 19,266人 -5.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 2	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,888人 18,146人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	35.58 512	40	4021	福岡県 鞍手町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地方交付税	1,834,953	30.1	1,834,953	45.3	普 通 税	1,834,953	100.0	-	一 般 職 員	130	404,250	3,110	
地方譲与税	89,737	1.5	89,737	2.2	法 定 普 通 税	1,834,953	100.0	-	うち技能労務員	5	14,930	2,986	
利子割交付金	7,706	0.1	7,706	0.2	市 町 村 民 税	841,523	45.9	-	教 育 公 務 員	1	3,470	3,470	
配当割交付金	2,145	0.0	2,145	0.1	個人均等割	22,834	1.2	-	消 防 職 員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	850	0.0	850	0.0	所得割	634,354	34.6	-	臨 時 職 員	-	-	-	
地方消費税交付金	150,538	2.5	150,538	3.7	法人均等割	39,303	2.1	-	合 計	131	407,720	3,112	
ゴルフ場利用税交付金	28,664	0.5	28,664	0.7	法人税割	145,032	7.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	833,074	45.4	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
自動車取得税交付金	43,833	0.7	43,833	1.1	うち純固定資産税	829,953	45.2	-	一 般 職 員	130	404,250	3,110	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,955	2.0	-	うち技能労務員	5	14,930	2,986	
地方特例交付金等	18,716	0.3	18,716	0.5	市町村たばこ税	124,401	6.8	-	教 育 公 務 員	1	3,470	3,470	
児童手当特例交付金	7,589	0.1	7,589	0.2	鉦産税	-	-	-	消 防 職 員	-	-	-	
減収補てん特例交付金	5,380	0.1	5,380	0.1	特別土地保有税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
特別交付金	3,919	0.1	3,919	0.1	法定外普通税	-	-	-	合 計	131	407,720	3,112	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,828	0.0	1,828	0.0	目的税	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地方交付税	2,259,383	37.1	1,860,573	46.0	法定目的税	-	-	-	一 般 職 員	130	404,250	3,110	
普通交付税	1,860,573	30.5	1,860,573	46.0	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	5	14,930	2,986	
特別交付税	398,810	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	教 育 公 務 員	1	3,470	3,470	
(一般財源計)	4,436,525	72.8	4,037,715	99.8	都市計画税	-	-	-	消 防 職 員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,660	0.1	3,660	0.1	水利地益税等	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
分担金・負担金	57,314	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	合 計	131	407,720	3,112	
使用料	190,565	3.1	5,443	0.1	旧法による税	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
手数料	62,637	1.0	-	-	合 計	1,834,953	100.0	-	一 般 職 員	130	404,250	3,110	
国庫支出金	216,691	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				うち技能労務員	5	14,930	2,986	
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議 会 費	94,954	1.6	-	94,954	1	21,040	5,696	
都道府県支出金	362,362	5.9	-	-	総 務 費	756,038	12.6	1,693	694,823	1	21,040	5,349	
財産収入	31,592	0.5	427	0.0	民 生 費	1,755,583	29.3	38,235	1,165,480	-	-	-	
寄附金	925	0.0	-	-	衛 生 費	860,273	14.4	8,333	756,353	-	-	-	
繰入金	108,276	1.8	-	-	労 働 費	10,000	0.2	-	-	1	21,040	5,121	
繰越金	84,638	1.4	-	-	農 林 水 産 業 費	207,413	3.5	61,315	95,211	1	21,040	5,121	
諸収入	187,275	3.1	271	0.0	商 工 費	45,401	0.8	-	38,074	1	18,040	3,250	
地方債	349,909	5.7	-	-	土 木 費	642,685	10.7	370,690	332,689	1	18,040	2,710	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消 防 費	299,873	5.0	5,083	298,373	1	18,040	2,710	
うち臨時財政対策債	191,309	3.1	-	-	教 育 費	415,852	6.9	25,159	393,529	11	18,040	2,550	
歳入合計	6,092,369	100.0	4,047,516	100.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	1	18,040	2,550	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					公 債 費	902,476	15.1	-	863,420				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	94,954	1.6	94,954				
人 件 費	1,230,342	20.5	1,068,004	1,063,300	25.1	総 務 費	756,038	12.6	1,693	694,823			
うち職員給	815,590	13.6	660,494	-	-	民 生 費	1,755,583	29.3	38,235	1,165,480			
扶助費	603,308	10.1	281,302	239,013	5.6	衛 生 費	860,273	14.4	8,333	756,353			
公債費	902,476	15.1	863,420	863,420	20.4	労 働 費	10,000	0.2	-	-			
内元利償還金	898,960	15.0	859,904	859,904	20.3	農 林 水 産 業 費	207,413	3.5	61,315	95,211			
一時借入金利息	3,516	0.1	3,516	3,516	0.1	商 工 費	45,401	0.8	-	38,074			
(義務的経費計)	2,736,126	45.7	2,212,726	2,165,733	51.1	土 木 費	642,685	10.7	370,690	332,689			
物件費	881,806	14.7	691,239	581,515	13.7	消 防 費	299,873	5.0	5,083	298,373			
維持補修費	60,381	1.0	50,979	50,979	1.2	教 育 費	415,852	6.9	25,159	393,529			
補助費等	1,008,470	16.8	968,478	766,301	18.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	514,828	8.6	514,828	487,268	11.5	公 債 費	902,476	15.1	-	863,420			
繰出金	750,894	12.5	653,913	540,919	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-			
積立金	25,563	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	16,800	0.3	800	-	-	歳 出 合 計	5,990,548	100.0	510,508	4,732,906			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	964,199			-83,792			
投資的経費	510,508	8.5	154,771	154,771	8.5	公 營 病 院	198,960			-108,504			
うち人件費	5,918	0.1	5,918	-	-	下 水 道	165,251			2,782			
普通建設事業費	510,508	8.5	154,771	154,771	8.5	介 護 サ ー ビ ス	14,345			4,776			
うち補助	26,179	0.4	2,793	2,793	0.4	上 水 道	-			85			
うち単独	227,555	3.8	141,116	141,116	3.8	の 他	121,052			94			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,834,727			277			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	96.9%						
歳出合計	5,990,548	100.0	4,732,906	4,732,906	100.0	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	101.4%						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,535人 14,760人 -1.5%	産 業 構 造			都道府県名 40 福岡県		団 体 名 4217 桂川町	市町村類型 地方交付税種地	- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	201 3.2	229 3.6	面積(km ²) 20.07	区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
地方譲与税	1,167,041	23.2	1,167,041	36.9	普通税	1,167,041	100.0	-	-	歳入総額	5,037,144	6,077,828	-				
地方交付金	68,577	1.4	68,577	2.2	法定普通税	1,167,041	100.0	-	-	歳出総額	4,883,532	5,895,926	-				
利子割交付金	5,669	0.1	5,669	0.2	市町村民税	523,105	44.8	-	-	歳入歳出差引	153,612	181,902	-				
配当割交付金	1,579	0.0	1,579	0.0	個人均等割	18,526	1.6	-	-	翌年度に繰越すべき財源	7,517	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	622	0.0	622	0.0	所得割	446,064	38.2	-	-	実質収支	146,095	181,902	-				
地方消費税交付金	106,083	2.1	106,083	3.4	法人均等割	18,429	1.6	-	-	単年度収支	-35,807	42,957	-				
ゴルフ場利用税交付金	15,976	0.3	15,976	0.5	法人税割	40,086	3.4	-	-	積立金	180,487	100,519	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	515,671	44.2	-	-	繰上償還金	5,051	894,893	-				
自動車取得税交付金	33,495	0.7	33,495	1.1	うち純固定資産税	511,734	43.8	-	-	積立金取崩し額	-	270,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,187	2.4	-	-	実質単年度収支	149,731	768,369	-				
地方特例交付金等	15,407	0.3	15,407	0.5	市町村たばこ税	100,078	8.6	-	-	区 分							
児童手当特例交付金	6,566	0.1	6,566	0.2	鉦産税	-	-	-	-	一 般 職 員	102	268,210	2,630				
減収補てん特例交付金	5,087	0.1	5,087	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	うち技能労務員	9	27,640	3,071				
特別交付金	2,357	0.0	2,357	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	4	16,580	4,145				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,397	0.0	1,397	0.0	目的税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,015,677	40.0	1,739,622	55.0	法定目的税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	1,739,622	34.5	1,739,622	55.0	入湯税	-	-	-	-	合計	106	284,790	2,687				
特別交付税	276,055	5.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	3,430,126	68.1	3,154,071	99.8	都市計画税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,656
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,672
分担金・負担金	77,607	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	104,202	2.1	3,053	0.1	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,328
手数料	47,226	0.9	-	-	合 計	1,167,041	100.0	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,780
国庫支出金	432,802	8.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,420	
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	21.04.01	2,250
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
都道府県支出金	303,240	6.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,656
財産収入	46,463	0.9	1,174	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,672
寄附金	690	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
繰入金	23,281	0.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,328
繰越金	181,902	3.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,780
諸収入	97,968	1.9	956	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,420
地方債	289,244	5.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	21.04.01	2,250
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
うち臨時財政対策債	171,044	3.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,656
歳入合計	5,037,144	100.0	3,161,647	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,672
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				
人件費	972,287	19.9	828,346	24.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
うち職員給	660,210	13.5	526,930	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,328
扶助費	658,816	13.5	264,553	7.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,780
公債費	672,109	13.8	635,948	18.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,420
内元利償還金	671,676	13.8	635,515	18.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	21.04.01	2,250
内一時借入金利息	433	0.0	433	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
(義務的経費計)	2,303,212	47.2	1,728,847	51.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,656
物件費	641,005	13.1	517,542	14.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,672
維持補修費	32,015	0.7	20,403	0.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
補助費等	874,092	17.9	728,071	18.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,328
うち一部事務組合負担金	516,853	10.6	516,853	14.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,780
繰出金	475,085	9.7	408,433	11.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,420
積立金	208,888	4.3	203,172	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	21.04.01	2,250
投資・出資金・貸付金	700	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,656
投資的経費	348,535	7.1	130,624	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	4,672
うち人件費	16,071	0.3	15,236	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
普通建設事業費	273,682	5.6	109,842	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	4,328
うち補助	18,853	0.4	4,936	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	2,780
うち単独	253,329	5.2	104,806	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,420
災害復旧事業費	9,266	0.2	2,907	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	21.04.01	2,250
失業対策事業費	65,587	1.3	17,875	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
歳出合計	4,883,532	100.0	3,737,092	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	5,656

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	29,353人 28,926人 1.5%	産 業 構 造		面積 (km ²) 人口密度 (人)	67.18 437	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	29,299人 29,269人 0.1%	区 分	17年国調			12年国調	40	4471	福岡県 筑前町	地方交付税種地	2 - 4
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次				区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	指定団体等 の指定状況	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方交付税	3,056,879	21.5	3,056,879	44.7	3,630	25.1	旧新産×	歳入総額	14,235,680	14,017,403				
地方譲与税	189,049	1.3	189,049	2.8	9,221	63.8	旧工特×	歳出総額	13,464,514	13,737,141				
利子割交付金	13,086	0.1	13,086	0.2			旧開発×	歳入歳出差引	771,166	280,262				
配当割交付金	3,641	0.0	3,641	0.1			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	539,799	18,485				
株式等譲渡所得割交付金	1,446	0.0	1,446	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧産炭×	実質収支	231,367	261,777				
地方消費税交付金	224,163	1.6	224,163	3.3	区 分	収 入 済 額	山振振×	単年度収支	-30,410	-1,314				
ゴルフ場利用税交付金	17,013	0.1	17,013	0.2		構 成 比	過疎疎×	積立金	118,252	130,900				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	3,044,782	776	首 都 部 ×	繰上償還金	4,610	19,792			
自動車取得税交付金	92,358	0.6	92,358	1.4	法 定 普 通 税	3,044,782	776	近 畿 中 部 ×	積立金取崩し額	17,821	50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,234,247	40.4	財 政 再 建 ×	実質単年度収支	74,631	99,378			
地方特例交付金等	45,959	0.3	45,959	0.7	個 人 均 等 割	35,923	1.2	指 数 表 選 定 ×						
児童手当特例交付金	15,229	0.1	15,229	0.2	所 得 割	1,048,139	34.3	財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)		
減収補てん特例交付金	23,291	0.2	23,291	0.3	法 人 均 等 割	51,788	1.7	一 般 職 員	一 般 職 員	171	584,370	3,417		
特別交付金	3,589	0.0	3,589	0.1	法 人 税 産 割	98,397	3.2	うち技能労務員	うち技能労務員	9	35,470	3,941		
地方税等減収補てん臨時交付金	3,850	0.0	3,850	0.1	固 定 資 産 税	1,580,907	51.7	教育公務員	教育公務員	-	-	-		
地方交付税	3,532,802	24.8	3,173,869	46.4	うち純固定資産税	1,579,656	51.7	消 防 職 員	消 防 職 員	-	-	-		
普通交付税	3,173,869	22.3	3,173,869	46.4	軽自動車税	59,559	1.9	臨 時 職 員	臨 時 職 員	-	-	-		
特別交付税	358,933	2.5	-	-	市町村たばこ税	170,069	5.6	合 計	合 計	171	584,370	3,417		
(一般財源計)	7,176,396	50.4	6,817,463	99.7	鉦 産 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	6,679	0.0	6,679	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	17.03.22	7,910		
分担金・負担金	141,323	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	1	17.03.22	6,250		
使用料	160,377	1.1	-	-	目 的 税	12,097	0.4	退 職 手 当 ×	火 葬 場	-	-	-		
手数料	77,061	0.5	-	-	法 定 目 的 税	12,097	0.4	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	17.03.22	5,700		
国庫支出金	1,580,368	11.1	-	-	入 湯 税	12,097	0.4	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	18.12.18	3,300		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,801	0.1	10,801	0.2	都 市 計 画 税	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	1	18.12.18	2,780		
都道府県支出金	703,706	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	16	18.12.18	2,610		
財産収入	137,754	1.0	4,056	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-							
寄附金	553	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-							
繰入金	739,685	5.2	-	-	合 計	3,056,879	100.0							
繰越金	280,262	2.0	-	-				区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
諸収入	186,387	1.3	1,114	0.0				基 準 財 政 収 入 額	2,850,024	2,842,518				
地方債	3,034,328	21.3	-	-				基 準 財 政 需 要 額	5,615,863	5,424,588				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				標 準 財 政 規 模	3,644,510	3,642,420				
うち臨時財政対策債	344,628	2.4	-	-				標 準 財 政 規 模	7,163,007	6,976,946				
歳入合計	14,235,680	100.0	6,840,113	100.0				財 政 力 指 数	0.52	0.52				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	108,623	0.8						
人件費	1,637,622	12.2	1,441,744	1,433,833	20.0	總 務 費	1,966,424	14.6						
うち職員給	1,043,098	7.7	858,871	-	-	民 生 費	2,450,784	18.2						
扶助費	932,919	6.9	330,838	330,838	4.6	衛 生 費	1,711,065	12.7						
公債費	1,682,870	12.5	1,599,673	1,595,063	22.2	労 働 費	-	-						
内元利償還金	1,681,772	12.5	1,598,575	1,593,965	22.2	農 林 水 産 業 費	957,355	7.1						
一時借入金利息	1,098	0.0	1,098	1,098	0.0	商 工 費	24,939	0.2						
(義務的経費計)	4,253,411	31.6	3,372,255	3,359,734	46.8	土 木 費	2,245,597	16.7						
物件費	1,408,238	10.5	1,098,611	970,646	13.5	消 防 費	473,112	3.5						
維持補修費	86,663	0.6	69,582	69,582	1.0	教 育 費	1,802,063	13.4						
補助費等	1,442,595	10.7	1,308,362	1,206,143	16.8	災 害 復 旧 費	39,352	0.3						
うち一部事務組合負担金	947,809	7.0	947,809	943,327	13.1	公 債 費	1,685,200	12.5						
繰出金	1,655,038	12.3	1,243,400	955,376	13.3	諸 支 出 費	-	-						
積立金	319,557	2.4	119,243	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-						
投資・出資金・貸付金	610,038	4.5	33,438	-	-	歳 出 合 計	13,464,514	100.0						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,318,954		国 会 実 質 収 支	79,819				
投資的経費	3,688,974	27.4	606,039	606,039		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	6,561,481千円		民 計 実 質 収 支	54,149				
うち人件費	93,499	0.7	93,499	-	-	経 常 収 支 比 率	91.3%		健 康 保 険 状 況	4,030				
普通建設事業費	3,649,622	27.1	592,189	592,189		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			被 保 険 者 数 (人)	7,916				
うち補助	1,661,561	12.3	132,130	132,130		歳 入 一 般 財 源 等	8,622,096千円		保 險 税 (料) 収 入 額	88				
うち単独	1,975,266	14.7	448,524	448,524		公 道 等	-		被 保 険 者 1 人 当 り	99				
災害復旧事業費	39,352	0.3	13,850	13,850		そ の 他	578,533		保 險 給 付 費	257				
失業対策事業費	-	-	-	-										
歳出合計	13,464,514	100.0	7,850,930	7,850,930										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,749人 2,948人 -6.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,653人 2,725人 -2.6%	区 分	17年国調	12年国調	40	4489	地方交付税種地	2-2		
					第1次	251	218	福岡県	東峰村				
					第2次	493	545	指定団体等 の指定状況					
					第3次	628	613	旧新産	×	収			
					市町村税の状況(単位千円・%)			面積(km ²)	51.93	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
					区 分			人口密度(人)	53	歳入総額	2,781,093	2,526,408	
					普通税			歳出総額		2,682,357	2,457,675		
					法定普通税			旧工特	×	歳入歳出差引	98,736	68,733	
					市町村民税			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	30,250	10,300	
					個人均等割			旧産炭	×	実質収支	68,486	58,433	
					所得割			山振	×	単年度収支	10,053	-10,066	
					法人均等割			過疎	×	積立金	9,502	10,287	
					法人税割			首都	×	繰上償還金	-	-	
					固定資産税			近畿	×	積立金取崩し額	13,000	78,500	
					うち純固定資産税			中部	×	実質単年度収支	6,555	-78,279	
					軽自動車税			市町村圏	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
					市町村たばこ税			財政再建	×	一 般 職 員	53	191,690	3,617
					鉦産税			指数表選定	×	うち技能労務員	6	16,710	2,785
					特別土地保有税			財源超過	×	教育公務員	-	-	-
					法定外普通税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
					目的税			議員公務災害	×	し尿処理	1	19.04.01	6,880
					法定目的税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.04.01	5,550
					入湯税			退職手当	×	火葬場	-	-	-
					事業所税			事務機共同	×	常備消防	1	19.04.01	5,000
					都市計画税			税務事務	×	小学校	1	19.05.01	2,700
					水利地益税等			老人福祉	×	中学校	1	19.05.01	2,250
					法定外目的税			伝染病	×	その他	10	19.05.01	2,100
					旧法による税			区 分					
					合 計			163,696	100.0	107	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額					
					区 分			決算額(A)		構成比		基準財政需要額	
					議会費			58,916	2.2	-	58,916	180,222	186,255
					総務費			444,786	16.6	1,683	388,632	1,408,373	1,312,632
					民生費			383,520	14.3	-	277,107	226,228	235,718
					衛生費			240,344	9.0	2,615	182,019	1,662,358	1,535,933
					労働費			-	-	-	-	1,662,358	1,535,933
					農林水産業費			157,573	5.9	59,026	76,114	0.14	0.14
					商工費			110,473	4.1	44,003	70,435	0.14	0.14
					土木費			303,332	11.3	255,789	49,263	4.1	3.8
					消防費			107,519	4.0	13,524	91,222	94.9	93.8
					教育費			209,422	7.8	5,089	200,719	94.9	93.8
					災害復旧費			9,903	0.4	-	678	30.3	29.4
					公債費			656,569	24.5	-	650,493	30.3	29.4
					諸支出費			-	-	-	-	-	-
					前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	-
					歳出合計			2,682,357	100.0	381,729	2,045,798	-	-
					經常経費充当一般財源等計			158,893	国会	実 質 収 支	-	-	-
					1,588,698千円			24,201	国民計	再 差 引 収 支	-4,187	-	-
					經常収支比率			-	健康の	加入世帯数(世帯)	434	-	-
					95.8% 100.7%			-	保 険 状	被 保 険 者 数 (人)	884	-	-
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	況	被 保 険 者 1 人 当 り	68	-	-
					歳入一般財源等			28,760	国民健康保険	保険料(料)収入額	68	96.8	92.5
					2,144,534千円			105,932	その他	国庫支出金	124	97.7	95.3
								-		保険給付費	270	95.7	89.4
								-		地方債現在高	3,775,393	4,113,221	-
								-		積立金	579,078	582,576	-
								-		減価	200,712	200,712	-
								-		現在高	1,584,269	1,535,810	-
								-		特定目的	-	-	-
								-		地方債現在高	3,775,393	4,113,221	-
								-		債務負担行為	-	-	-
								-		物件等購入	-	-	-
								-		保証・補償	-	-	-
								-		その他	39,869	44,490	-
								-		実質的なもの	-	-	-
								-		収益事業収入	-	-	-
								-		土地開発基金現在高	-	-	-
								-		合計	96.8	92.5	96.8
								-		市町村民税	97.7	95.3	97.8
								-		純固定資産税	95.7	89.4	95.6
								-		国庫支出金	95.7	89.4	90.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,409人 13,586人 -1.3%	産業構造		面積(km ²) 57.07	人口密度(人) 235	都道府県名 40 福岡県	団体名 4624 二丈町	市町村類型 地方交付税種地	-2		
					区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	1,197,340	24.5	1,197,340	39.2	第1次	876	841	収入 支出 状況	歳入総額	4,881,246	4,491,018			
地方譲与税	76,006	1.6	76,006	2.5	第2次	1,296	1,449		歳出総額	4,600,104	4,306,458			
利子割交付金	5,865	0.1	5,865	0.2	第3次	4,173	4,058		歳入歳出差引	281,142	184,560			
配当割交付金	1,629	0.0	1,629	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	76,918	1			
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	204,224	184,559			
地方消費税交付金	94,226	1.9	94,226	3.1	普通税	1,189,404	99.3	-	単年度収支	19,665	13,021			
ゴルフ場利用税交付金	14,342	0.3	14,342	0.5	法定普通税	1,189,404	99.3	-	積立金	158,353	203,216			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	542,942	45.3	-	繰上償還金	7,725	5,878			
自動車取得税交付金	37,130	0.8	37,130	1.2	個人均等割	18,418	1.5	-	積立金取崩し額	174,000	170,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	484,337	40.5	-	実質単年度収支	11,743	52,115			
地方特例交付金等	13,529	0.3	13,529	0.4	法人均等割	14,545	1.2	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	5,895	0.1	5,895	0.2	法人税割	25,642	2.1	-	一般職員	79	248,100	3,141		
減収補てん特例交付金	5,159	0.1	5,159	0.2	固定資産税	555,230	46.4	-	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付金	928	0.0	928	0.0	うち純固定資産税	555,164	46.4	-	教育公務員	1	3,670	3,670		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	軽自動車税	24,316	2.0	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,741,971	35.7	1,605,724	52.6	市町村たばこ税	66,916	5.6	-	臨時職員	1	1,260	1,260		
普通交付税	1,605,724	32.9	1,605,724	52.6	鉦産税	-	-	-	合計	81	253,030	3,124		
特別交付税	136,247	2.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	3,182,690	65.2	3,046,443	99.7	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,100
交通安全対策特別交付金	2,410	0.0	2,410	0.1	目的税	7,936	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,900
分担金・負担金	76,286	1.6	-	-	法定目的税	7,936	0.7	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	40,521	0.8	3,589	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,500
手数料	8,583	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.05.01	3,280
国庫支出金	441,346	9.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.05.01	2,810
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	11	19.05.01	2,630
都道府県支出金	342,955	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	11,349	0.2	1,146	0.0	合 計	1,197,340	100.0	-	基準財政収入額	1,130,383	1,139,367			
寄附金	1,645	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	2,737,307	2,666,653		
繰入金	316,304	6.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	1,439,405	1,457,927		
繰越金	184,560	3.8	-	-	議会費	82,294	1.8	-	82,294	標準財政規模	3,208,954	3,155,552		
諸収入	77,572	1.6	1,024	0.0	総務費	711,794	15.5	1,829	636,233	財政力指数	0.42	0.42		
地方債	195,025	4.0	-	-	民生費	1,268,670	27.6	4,922	591,751	実質収支比率(%)	6.4	5.8		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	728,574	15.8	23,745	675,585	経常一般財源等比率(%)	95.2	93.7		
うち臨時財政対策債	163,825	3.4	-	-	労働費	5,113	0.1	-	4,650	公債費負担比率(%)	15.4	16.0		
歳入合計	4,881,246	100.0	3,054,612	100.0	農林水産業費	331,141	7.2	185,969	183,581	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	26,220	0.6	-	18,218	実質赤字比率(%)	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	82,294	1.8	-	82,294	連結実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	884,145	19.2	855,113	843,739	26.2	土木費	264,285	5.7	162,300	210,898	実質公債費比率(%)	17.4	17.1	
うち職員給	504,120	11.0	480,468	-	-	消防費	199,617	4.3	2,037	198,892	将来負担比率(%)	59.0	81.7	
扶助費	465,725	10.1	114,106	112,336	3.5	教育費	384,376	8.4	29,182	339,264	積立金	849,906	865,553	
公債費	598,020	13.0	588,259	580,534	18.0	災害復旧費	-	-	-	-	減価	-	-	
内訳	597,934	13.0	588,173	580,448	18.0	公債費	598,020	13.0	-	588,259	現在高	507,043	606,513	
(義務的経費計)	86	0.0	86	86	0.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,304,507	5,609,003	
物件費	538,415	11.7	328,425	280,050	8.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	70,828	94,162	
維持補修費	22,631	0.5	20,588	20,186	0.6	歳出合計	4,600,104	100.0	409,984	3,529,225	物件等購入保証・補償	-	-	
補助費等	1,065,817	23.2	857,420	778,138	24.2	国会	442,294		2,405	2,405	その他	295,705	354,515	
うち一部事務組合負担金	691,674	15.0	691,674	690,901	21.5	国民健康保険	39,969		-9,228	-9,228	土地開発基金現在高	-	-	
繰出金	402,325	8.7	345,077	331,345	10.3	国民健康保険	92,217		2,118	2,118	徴収率(%)	97.4	90.0	
積立金	190,883	4.1	183,600	-	-	国民健康保険	310,108		4,136	4,136	市町村民税	97.4	92.6	
投資・出資金・貸付金	22,159	0.5	10,359	-	-	国民健康保険	-		83	83	純固定資産税	97.1	86.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	-		96	96	-	-	-	
投資的経費	409,984	8.9	226,278	226,278	8.9	国民健康保険	-		249	249	-	-	-	
うち人件費	9,984	0.2	9,984	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-	-	
普通建設事業費	409,984	8.9	226,278	226,278	8.9	国民健康保険	-		-	-	-	-	-	
うち補助	179,737	3.9	23,332	23,332	3.9	国民健康保険	-		-	-	-	-	-	
うち単独	221,782	4.8	194,481	194,481	4.8	国民健康保険	-		-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-	-	
歳出合計	4,600,104	100.0	3,529,225	3,529,225	100.0	国民健康保険	-		-	-	-	-	-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。														

平成20年度 決算状況				17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
				17年国調		12年国調				40		4632		- 2			
				増減率		増減率				福岡県		志摩町		地方交付税種地			
				21.3.31		17,782人		面積(km ²)		54.55				2-4			
				20.3.31		17,846人		人口密度(人)		317							
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		-0.4%											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方		1,553,310		26.9		1,553,310		41.8		旧新産		歳入総額		5,776,765		5,350,775	
地方譲与税		90,889		1.6		90,889		2.4		旧工特		歳出総額		5,216,757		5,180,185	
利子割交付金		7,218		0.1		7,218		0.2		低開発		歳入歳出差引		560,008		170,590	
配当割交付金		2,008		0.0		2,008		0.1		旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		316,233		8,394	
株式等譲渡所得割交付金		797		0.0		797		0.0		山振		実質収支		243,775		162,196	
地方消費税交付金		123,094		2.1		123,094		3.3		過疎		単年度収支		81,579		-17,250	
ゴルフ場利用税交付金		28,148		0.5		28,148		0.8		首都		積立金		745		678	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		近畿		繰上償還金		3,688		-	
自動車取得税交付金		44,402		0.8		44,402		1.2		中部		積立金取崩し額		-		5,000	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村圏		実質単年度収支		86,012		-21,572	
地方特例交付金等		22,013		0.4		22,013		0.6		財政再建		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
児童手当特例交付金		8,665		0.1		8,665		0.2		指数表選定		一般職員		92		318,170	
減収補てん特例交付金		9,491		0.2		9,491		0.3		財源超過		うち技能労務員		-		-	
特別交付金		2,005		0.0		2,005		0.1		-		教育公務員		-		-	
地方税等減収補てん臨時交付金		1,852		0.0		1,852		0.0		-		消防職員		-		-	
地方交付税		2,011,704		34.8		1,837,408		49.4		-		臨時職員		-		-	
普通交付税		1,837,408		31.8		1,837,408		49.4		-		合計		92		318,170	
特別交付税		174,296		3.0		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		3,883,583		67.2		3,709,287		99.8		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,309		0.0		2,309		0.1		-		-		-		-	
分担金・負担金		147,737		2.6		-		-		-		-		-		-	
使用料		34,984		0.6		3,181		0.1		-		-		-		-	
手数料		11,703		0.2		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金		711,177		12.3		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金		-		-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金		374,370		6.5		-		-		-		-		-		-	
財産収入		21,089		0.4		-		-		-		-		-		-	
寄附金		5,014		0.1		-		-		-		-		-		-	
繰入金		17,055		0.3		-		-		-		-		-		-	
繰越金		170,590		3.0		-		-		-		-		-		-	
諸収入		127,057		2.2		1,430		0.0		-		-		-		-	
地方債		270,097		4.7		-		-		-		-		-		-	
うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		185,797		3.2		-		-		-		-		-		-	
歳入合計		5,776,765		100.0		3,716,207		100.0		-		-		-		-	
区		決算額		構成比		区		決算額(A)		構成比		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
人件費		1,119,116		21.5		1,032,209		1,031,776		26.4		議会費		84,264		1.6	
うち職員給		662,335		12.7		599,337		-		-		総務費		706,990		13.6	
扶助費		793,832		15.2		230,266		229,906		5.9		民生費		1,602,990		30.7	
公債費		620,724		11.9		598,757		598,757		15.3		衛生費		889,475		17.1	
内元利償還金		620,664		11.9		598,697		598,697		15.3		労働費		5,235		0.1	
一時借入金(利息)		60		0.0		60		60		0.0		農林水産業費		320,737		6.1	
(義務的経費計)		2,533,672		48.6		1,861,232		1,860,439		47.7		商工費		19,894		0.4	
物件費		453,207		8.7		333,737		313,395		8.0		土木費		266,933		5.1	
維持補修費		16,242		0.3		12,630		12,630		0.3		消防費		266,589		5.1	
補助費等		1,106,941		21.2		1,053,454		986,144		25.3		教育費		430,851		8.3	
うち一部事務組合負担金		787,602		15.1		787,602		786,513		20.2		災害復旧費		-		-	
繰出金		683,944		13.1		611,357		459,559		11.8		公債費		620,724		11.9	
積立金		45,559		0.9		43,000		-		-		諸支出費		2,075		0.0	
投資・出資金・貸付金		36,215		0.7		30,115		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		5,216,757		100.0	
投資的経費		340,977		6.5		158,528		経常経費充当一般財源等計		829,955		国会		3,316		実質収支	
うち人件費		3,259		0.1		2,300		3,632,167千円		146,011		国民計		-18,108		再差引収支	
普通建設事業費		340,977		6.5		158,528		経常収支比率		86,314		健康の		2,858		加入世帯数(世帯)	
うち補助		109,959		2.1		10,876		93.1%		-		保険の		5,788		被保険者数(人)	
うち単独		128,125		2.5		99,259		97.7%		-		状況		94		被保険者1人当り	
災害復旧事業費		-		-		-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		194,534		歳入一般財源等		109		国庫支出金	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		403,096		業務		249		保険給付費	
歳出合計		5,216,757		100.0		4,104,053		4,664,061千円		-		-		-		-	
区		決算額		構成比		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費	
人件費		1,119,116		21.5		1,032,209		1,031,776		26.4		議会費		84,264		84,264	
うち職員給		662,335		12.7		599,337		-		-		総務費		706,990		13.6	
扶助費		793,832		15.2		230,266		229,906		5.9		民生費		1,602,990		30.7	
公債費		620,724		11.9		598,757		598,757		15.3		衛生費		889,475		17.1	
内元利償還金		620,664		11.9		598,697		598,697		15.3		労働費		5,235		0.1	
一時借入金(利息)		60		0.0		60		60		0.0		農林水産業費		320,737		6.1	
(義務的経費計)		2,533,672		48.6		1,861,232		1,860,439		47.7		商工費		19,894		0.4	
物件費		453,207		8.7		333,737		313,395		8.0		土木費		266,933		5.1	
維持補修費		16,242		0.3		12,630		12,630		0.3		消防費		266,589		5.1	
補助費等		1,106,941		21.2		1,053,454		986,144		25.3		教育費		430,851		8.3	
うち一部事務組合負担金		787,602		15.1		787,602		786,513		20.2		災害復旧費		-		-	
繰出金		683,944		13.1		611,357		459,559		11.8		公債費		620,724		11.9	
積立金		45,559		0.9		43,000		-		-		諸支出費		2,075		0.0	
投資・出資金・貸付金		36,215		0.7		30,115		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		5,216,757		100.0	
投資的経費		340,977		6.5		158,528		経常経費充当一般財源等計		829,955		国会		3,316		実質収支	
うち人件費		3,259		0.1		2,300		3,632,167千円		146,011		国民計		-18,108		再差引収支	
普通建設事業費		340,977		6.5		158,528		経常収支比率		86,314		健康の		2,858		加入世帯数(世帯)	
うち補助		109,959		2.1		10,876		93.1%		-		保険の		5,788		被保険者数(人)	
うち単独		128,125		2.5		99,259		97.7%		-		状況		94		被保険者1人当り	
災害復旧事業費		-		-		-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		194,534		歳入一般財源等		109		国庫支出金	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		403,096		業務		249		保険給付費	
歳出合計		5,216,757		100.0		4,104,053		4,664,061千円		-		-		-		-	
区		決算額		構成比		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費	
人件費		1,119,116		21.5		1,032,209		1,031,776		26.4		議会費		84,264		84,264	
うち職員給		662,335		12.7		599,337		-		-		総務費		706,990		13.6	
扶助費		793,832		15.2		230,266		229,906		5.9		民生費		1,602,990		30.7	
公債費		620,724		11.9		598,757		598,757		15.3		衛生費		889,475		17.1	
内元利償還金		620,664		11.9		598,697		598,697		15.3		労働費		5,235		0.1	
一時借入金(利息)		60		0.0		60		60		0.0		農林水産業費		320,737		6.1	
(義務的経費計)		2,533,672		48.6		1,861,232		1,860,439		47.7		商工費		19,894		0.4	
物件費		453,207		8.7		333,737		313,395		8.0		土木費		266,933		5.1	
維持補修費		16,242		0.3		12,630		12,630		0.3		消防費		266,589		5.1	
補助費等		1,106,941		21.2		1,053,454		986,144		25.3		教育費		430,851		8.3	
うち一部事務組合負担金		787,602		15.1		787,602		786,513		20.2							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,400人 15,227人 1.1%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,570人 15,599人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	40	5035	福岡県	大刀洗町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,226	1,262	22.83	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,869	2,128	675	歳 入 総 額	5,303,564	4,852,033			
地方譲与税	1,441,746	27.2	1,441,746	42.0	第3次	4,589	4,207		歳 出 総 額	4,996,325	4,674,852			
地方交付金	74,492	1.4	74,492	2.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	307,239	177,181			
利子割交付金	6,563	0.1	6,563	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	83,726	11,189			
配当割交付金	1,826	0.0	1,826	0.1	普 通 税	1,441,746	100.0	-	実 質 収 支	223,513	165,992			
株式等譲渡所得割交付金	725	0.0	725	0.0	法 定 普 通 税	1,441,746	100.0	-	単 年 度 収 支	57,521	-2,749			
地方消費税交付金	125,283	2.4	125,283	3.7	市 町 村 民 税	608,128	42.2	-	積 立 金	8,450	4,209			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	21,910	1.5	-	繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	517,374	35.9	-	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	36,388	0.7	36,388	1.1	法 人 均 等 割	29,410	2.0	-	実 質 単 年 度 収 支	65,971	1,460			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	39,434	2.7	-						
地方特例交付金等	20,510	0.4	20,510	0.6	固 定 資 産 税	700,984	48.6	-						
児童手当特例交付金	9,003	0.2	9,003	0.3	うち純固定資産税	698,042	48.4	-						
減収補てん特例交付金	9,226	0.2	9,226	0.3	軽自動車税	34,865	2.4	-						
特別交付金	764	0.0	764	0.0	市町村たばこ税	97,769	6.8	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	1,517	0.0	1,517	0.0	鉦産税	-	-	-						
地方交付税	1,896,404	35.8	1,721,232	50.2	特別土地保有税	-	-	-						
普通交付税	1,721,232	32.5	1,721,232	50.2	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	175,172	3.3	-	-	目 的 税	-	-	-						
(一般財源計)	3,603,937	68.0	3,428,765	99.9	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,068	0.1	3,068	0.1	入 湯 税	-	-	-						
分担金・負担金	74,883	1.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	60,429	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	49,917	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	378,806	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	357,845	6.7	-	-	合 計	1,441,746	100.0	-						
財産収入	16,933	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	4,080	0.1	-	-	議 会 費	64,777	1.3	-	基 準 財 政 収 入 額	1,354,966	1,386,074			
繰入金	24,093	0.5	-	-	総 務 費	548,269	11.0	13,027	基 準 財 政 需 要 額	3,077,547	2,957,782			
繰越金	177,181	3.3	-	-	民 生 費	1,397,544	28.0	15,483	標 準 税 収 入 額 等	1,725,624	1,775,181			
諸収入	329,185	6.2	-	-	衛 生 費	439,204	8.8	-	標 準 財 政 規 模	3,621,263	3,522,699			
地方債	223,207	4.2	-	-	労 働 費	-	-	-	財 政 力 指 数	0.46	0.46			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	313,220	6.3	127,949	実 質 収 支 比 率(%)	6.2	4.7			
うち臨時財政対策債	174,407	3.3	-	-	商 工 費	9,279	0.2	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)	94.8	93.2			
歳入合計	5,303,564	100.0	3,431,833	100.0	土 木 費	664,944	13.3	227,282	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.7	15.1			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	64,777	1.3	-	64,699	-	財 政 力 指 数	0.46	0.46
人件費	972,730	19.5	921,548	921,006	25.5	総 務 費	548,269	11.0	13,027	480,212	-	実 質 収 支 比 率(%)	6.2	4.7
うち職員給	579,029	11.6	540,634	-	-	民 生 費	1,397,544	28.0	15,483	839,014	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率(%)	94.8	93.2
扶助費	589,487	11.8	199,392	199,236	5.5	衛 生 費	439,204	8.8	-	391,410	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.7	15.1
公債費	726,663	14.5	606,059	606,059	16.8	労 働 費	-	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-
内訳	726,663	14.5	606,059	606,059	16.8	農 林 水 産 業 費	313,220	6.3	127,949	206,450	-	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
元利償還金	726,663	14.5	606,059	606,059	16.8	商 工 費	9,279	0.2	-	8,942	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.6	13.5
(義務的経費計)	2,288,880	45.8	1,726,999	1,726,301	47.9	土 木 費	664,944	13.3	227,282	586,399	-	将 来 負 担 比 率(%)	79.5	105.1
物件費	640,399	12.8	514,316	424,756	11.8	消 防 費	269,932	5.4	18,569	168,993	-	積 立 金	1,466,724	1,458,274
維持補修費	27,050	0.5	21,340	21,340	0.6	教 育 費	562,464	11.3	68,350	453,067	-	減 債	554,834	551,450
補助費等	641,758	12.8	555,744	467,664	13.0	災 害 復 旧 費	29	0.0	-	29	-	現 在 高	725,094	622,721
うち一部事務組合負担金	340,669	6.8	340,669	340,669	9.4	公 債 費	726,663	14.5	-	606,059	-	地 方 債 現 在 高	5,614,287	6,010,613
繰出金	812,042	16.3	725,372	309,498	8.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-
積立金	114,207	2.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	4,996,325	100.0	470,660	3,805,274	-	保 証 ・ 補 償	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	817,956	16.3	-	-	-	そ の 他	157,664	180,938
投資的経費	470,689	9.4	261,503	261,503	9.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,949,559	59.0	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-
うち人件費	12,602	0.3	-	-	-	合 計	4,996,325	100.0	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費	470,660	9.4	261,474	261,474	9.4	下 水 道	409,048	8.2	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	193,149	192,382
うち補助	181,245	3.6	11,029	11,029	0.3	上 水 道	5,914	0.1	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.7	91.8
うち単独	250,438	5.0	216,062	216,062	5.0	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	現 計	98.2	93.9
災害復旧事業費	29	0.0	29	29	0.0	交 通	-	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.3	93.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	100,323	2.0	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.1	89.0
歳出合計	4,996,325	100.0	3,805,274	3,805,274	71.3	歳 入 一 般 財 源 等	4,112,513	82.3	-	-	-	保 險 給 付 費	259	259

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,282人 13,862人 3.0%	産 業 構 造		面 積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 40 福岡県	団体名 5221 大木町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-2				
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	1,384,847	28.8	1,384,847	49.8	普通税	1,384,847	100.0	-	一般職員	97	332,130	3,424				
地方譲与税	80,109	1.7	80,109	2.9	法定普通税	1,384,847	100.0	-	うち技能労務員	11	38,540	3,504				
利子割交付金	6,121	0.1	6,121	0.2	市町村民税	569,513	41.1	-	教育公務員	-	-	-				
配当割交付金	1,703	0.0	1,703	0.1	個人均等割	19,152	1.4	-	消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	675	0.0	675	0.0	所得割	502,082	36.3	-	臨時職員	1	2,250	2,250				
地方消費税交付金	116,570	2.4	116,570	4.2	法人均等割	21,068	1.5	-	合計	98	334,380	3,412				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,211	2.0	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	714,081	51.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	6,280
自動車取得税交付金	39,142	0.8	39,142	1.4	うち純固定資産税	710,288	51.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.02.01	5,652
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,108	2.2	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	20,274	0.4	20,274	0.7	市町村たばこ税	70,145	5.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.02.01	5,238
児童手当特例交付金	10,558	0.2	10,558	0.4	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.04.01	3,070
減収補てん特例交付金	6,465	0.1	6,465	0.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,500
特別交付金	1,619	0.0	1,619	0.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	20.04.01	2,330
地方税等減収補てん臨時交付金	1,632	0.0	1,632	0.1	目的税	-	-	-	区分							
地方交付税	1,309,556	27.2	1,122,536	40.4	法定目的税	-	-	-	基準財政収入額	1,303,567		1,321,433				
普通交付税	1,122,536	23.3	1,122,536	40.4	入湯税	-	-	-	基準財政需要額	2,427,167		2,405,343				
特別交付税	187,020	3.9	-	-	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	1,666,207		1,695,878				
(一般財源計)	2,958,997	61.5	2,771,977	99.7	都市計画税	-	-	-	標準財政規模	2,956,372		2,954,640				
交通安全対策特別交付金	2,643	0.1	2,643	0.1	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.54		0.55				
分担金・負担金	88,002	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	5.8		4.6				
使用料	42,822	0.9	3,723	0.1	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.1		93.2				
手数料	26,236	0.5	-	-	合 計	1,384,847	100.0	-	公債費負担比率(%)	8.1		14.5				
国庫支出金	323,696	6.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		健全化判断比率	-		-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	76,594	1.7	-	連結実質赤字比率(%)	-		-				
都道府県支出金	345,447	7.2	-	-	総務費	991,801	21.8	22,310	実質公債費比率(%)	11.4		12.3				
財産収入	17,853	0.4	2,730	0.1	民生費	1,383,303	30.4	27,856	将来負担比率(%)	22.0		43.8				
寄附金	15,151	0.3	-	-	衛生費	443,484	9.7	76,691	積立金	1,348,000		925,370				
繰入金	5,192	0.1	-	-	労働費	-	-	-	減債	315,000		315,000				
繰越金	139,093	2.9	-	-	農林水産業費	422,382	9.3	168,703	現在高	947,855		847,327				
諸収入	554,699	11.5	574	0.0	商工費	100,368	2.2	-	地方債現在高	3,750,278		3,658,126				
地方債	295,229	6.1	-	-	土木費	164,406	3.6	96,040	(債務負担行為)	60,000		80,000				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	154,120	3.4	109	物件等購入保証・補償	-		-				
うち臨時財政対策債	167,629	3.5	-	-	教育費	550,158	12.1	196,952	その他	1,232,910		1,210,839				
歳入合計	4,815,060	100.0	2,781,647	100.0	災害復旧費	-	-	-	実質的なもの	186		-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	区分						
区 分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	議会費	76,594	1.7	76,594	財政力指数	0.54		0.55			
人件費	943,447	20.7	877,257	876,369	29.7	総務費	991,801	21.8	22,310	実質収支比率(%)	5.8		4.6			
うち職員給料	609,462	13.4	550,344	-	-	民生費	1,383,303	30.4	27,856	経常一般財源等比率(%)	94.1		93.2			
扶助費	627,595	13.8	221,175	221,175	7.5	衛生費	443,484	9.7	76,691	公債費負担比率(%)	8.1		14.5			
公債費	266,977	5.9	266,299	266,299	9.0	労働費	-	-	-	健全化判断比率	-		-			
内訳	元利償還金	266,744	5.9	266,066	266,066	9.0	農林水産業費	422,382	9.3	168,703	314,831	-		-		
(義務的経費計)	233	0.0	233	233	0.0	商工費	100,368	2.2	-	20,368	-		-			
物件費	619,536	13.6	518,167	410,515	13.9	土木費	164,406	3.6	96,040	121,538	11.4		12.3			
維持補修費	23,370	0.5	23,279	23,279	0.8	消防費	154,120	3.4	109	151,521	22.0		43.8			
補助費等	479,469	10.5	447,365	305,816	10.4	教育費	550,158	12.1	196,952	380,688	-		-			
うち一部事務組合負担金	203,983	4.5	203,983	187,883	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	-		-			
繰出金	381,004	8.4	324,059	306,958	10.4	公債費	266,977	5.9	-	266,299	-		-			
積立金	523,158	11.5	121,843	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-		-			
投資・出資金・貸付金	100,376	2.2	3,876	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,553,593	100.0	588,661	3,042,871	-		-			
投資的経費	588,661	12.9	239,551	239,551	12.9	国会	401,877	8.9	70,421	70,421	-		-			
うち人件費	10,373	0.2	10,373	-	-	国民健康保険	20,873	0.5	53,460	53,460	-		-			
普通建設事業費	588,661	12.9	239,551	239,551	12.9	国民健康保険	-	-	-	-	-		-			
うち補助	334,506	7.3	80,231	80,231	7.3	国民健康保険	-	-	-	-	-		-			
うち単独	182,549	4.0	112,296	112,296	4.0	国民健康保険	-	-	-	-	-		-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	78,009	1.7	118	118	-		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-		-			
歳出合計	4,553,593	100.0	3,042,871	3,042,871	100.0	国民健康保険	302,995	6.7	295	295	-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,615人 14,685人 -7.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	13,065人 13,346人 -2.1%	区 分	17年国調	12年国調	135.49	40	福岡県	5418	黒木町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,368	2,781	人口密度(人)	100	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方税	914,698	13.0	914,698	21.4	1,595	32.6	35.2			歳入総額	7,043,010	6,705,212						
地方譲与税	182,141	2.6	182,141	4.3	21.9					歳出総額	6,670,471	6,523,342						
利子割交付金	4,604	0.1	4,604	0.1	3,280					歳入歳出差引	372,539	181,870						
配当割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	45.1					翌年度に繰越すべき財源	193,126	18,849						
株式等譲渡所得割交付金	501	0.0	501	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					実質収支	179,413	163,021						
地方消費税交付金	99,139	1.4	99,139	2.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		単年度収支	16,392	-4,637						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	910,230	99.5	-		積立金	6,922	6,566						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	910,230	99.5	-		繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	88,999	1.3	88,999	2.1	市 町 村 民 税	412,099	45.1	-		積立金取崩し額	110,000	200,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	15,649	1.7	-		実質単年度収支	-86,686	-198,071						
地方特例交付金等	11,857	0.2	11,857	0.3	所 得 割	353,602	38.7	-		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	4,649	0.1	4,649	0.1	法 人 均 等 割	16,550	1.8	-		一 般 職 員	116	400,130	3,449					
減収補てん特例交付金	1,614	0.0	1,614	0.0	法 人 税 割	26,298	2.9	-		うち技能労務員	7	24,530	3,504					
特別交付金	1,884	0.0	1,884	0.0	固 定 資 産 税	419,453	45.9	-		教育公務員	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	3,710	0.1	3,710	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	407,022	44.5	-		消防職員	-	-	-					
地方交付税	3,253,743	46.2	2,970,739	69.4	軽自動車税	33,110	3.6	-		臨時職員	-	-	-					
普通交付税	2,970,739	42.2	2,970,739	69.4	市町村たばこ税	45,568	5.0	-		合 計	116	400,130	3,449					
特別交付税	283,004	4.0	-	-	鉦産税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	4,556,968	64.7	4,273,964	99.8	特別土地保有税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,263	
交通安全対策特別交付金	3,343	0.0	3,343	0.1	法定外普通税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,109	
分担金・負担金	107,397	1.5	-	-	目 的 税	4,468	0.5	-		退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-	
使用料	49,451	0.7	1,692	0.0	法 定 目 的 税	4,468	0.5	-		事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,653	
手数料	18,197	0.3	-	-	入 湯 税	4,468	0.5	-		税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	7.10.01	3,240	
国庫支出金	544,727	7.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,580	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	10	7.10.01	2,500	
都道府県支出金	700,232	9.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
財産収入	30,455	0.4	1,932	0.0	旧法による税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,263	
寄附金	1,100	0.0	-	-	合 計	914,698	100.0	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,109	
繰入金	120,000	1.7	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,653	
繰越金	101,870	1.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	7.10.01	3,240	
諸収入	114,987	1.6	2,646	0.1	議 会 費	87,012	1.3	-	87,012	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,580	
地方債	694,283	9.9	-	-	民 生 費	1,341,199	20.1	7,610	782,820	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	10	7.10.01	2,500	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	590,274	8.8	22,965	543,872	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
うち臨時財政対策債	170,183	2.4	-	-	農 林 水 産 業 費	836,336	12.5	465,601	376,239	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,263	
歳入合計	7,043,010	100.0	4,283,577	100.0	商 工 費	247,677	3.7	101,315	184,416	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,109	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土 木 費	767,123	11.5	630,388	230,011	退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消 防 費	238,654	3.6	5,666	231,373	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,653
人件費	1,297,868	19.5	1,225,411	1,170,959	26.3	教 育 費	435,268	6.5	37,991	418,481	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	7.10.01	3,240
うち職員給	775,342	11.6	723,534	-	-	災 害 復 旧 費	59,485	0.9	-	9,787	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,580
扶助費	591,752	8.9	162,475	159,978	3.6	公 債 費	1,196,111	17.9	-	1,171,084	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	10	7.10.01	2,500
公債費	1,196,111	17.9	1,171,084	1,171,084	26.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内訳	1,196,111	17.9	1,171,084	1,171,084	26.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,263
(義務的経費計)	3,085,731	46.3	2,558,970	2,502,021	56.2	歳 出 合 計	6,670,471	100.0	1,271,536	4,802,768	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,109
物件費	686,173	10.3	589,645	472,137	10.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
維持補修費	59,646	0.9	54,417	54,417	1.2	議 会 費	87,012	1.3	-	87,012	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,653
補助費等	844,039	12.7	731,254	665,961	15.0	民 生 費	1,341,199	20.1	7,610	782,820	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	7.10.01	3,240
うち一部事務組合負担金	427,278	6.4	421,851	402,255	9.0	衛 生 費	590,274	8.8	22,965	543,872	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,580
繰出金	619,994	9.3	537,869	499,784	11.2	農 林 水 産 業 費	836,336	12.5	465,601	376,239	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	10	7.10.01	2,500
積立金	11,829	0.2	-	-	-	商 工 費	247,677	3.7	101,315	184,416	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
投資・出資金・貸付金	32,038	0.5	31,538	30,738	0.7	土 木 費	767,123	11.5	630,388	230,011	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,263
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	消 防 費	238,654	3.6	5,666	231,373	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,109
投資的経費	1,331,021	20.0	299,075	299,075	4.3	教 育 費	435,268	6.5	37,991	418,481	退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
うち人件費	12,713	0.2	8,853	-	-	災 害 復 旧 費	59,485	0.9	-	9,787	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,653
普通建設事業費	1,271,536	19.1	289,288	289,288	4.1	公 債 費	1,196,111	17.9	-	1,171,084	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	7.10.01	3,240
うち補助	689,818	10.3	34,844	34,844	0.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,580
うち単独	574,441	8.6	247,167	247,167	3.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	10	7.10.01	2,500
災害復旧事業費	59,485	0.9	9,787	9,787	0.1	歳 出 合 計	6,670,471	100.0	1,271,536	4,802,768	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,263
歳出合計	6,670,471	100.0	4,802,768	4,802,768	68.2	議 会 費	87,012	1.3	-	87,012	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,109
						民 生 費	1,341,199	20.1	7,610	782,820	退 職 手 当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
						衛 生 費	590,274	8.8	22,965	543,872	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,653
						農 林 水 産 業 費	836,336	12.5	465,601	376,239	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	7.10.01	3,240
						商 工 費	247,677	3.7	101,315	184,416	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,580
						土 木 費	767,123	11.5	630,388	230,011	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	10	7.10.01	2,500
						消 防 費	238,654	3.6	5,666	231,373								

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,662人 12,530人 -6.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	11,434人 11,701人 -2.3%	区 分	17年国調	12年国調	86.64	40	福岡県	5434	立花町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,310	2,581	人口密度(人)	135	収	支	状	況	歳 入 総 額	4,883,870	4,940,969	
地方譲与税	774,148	15.9	774,148	23.7	1,455	36.4	37.5	旧新産	×	歳 入 歳 出 差 引	×	積 立 金	×	歳 入 総 額	4,690,321	4,839,949	
地方交付金	128,157	2.6	128,157	3.9	2,576	22.9	25.0	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	193,549	101,020	
利子割交付金	3,735	0.1	3,735	0.1	40.6	2.5	37.4	低開発	×	実質収支	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	26,760	-	
配当割交付金	1,038	0.0	1,038	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧産炭	×	単年度収支	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	166,789	101,020	
株式等譲渡所得割交付金	413	0.0	413	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山振	×	積立金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	65,769	-221,822
地方消費税交付金	83,052	1.7	83,052	2.5	普 通 税	774,148	100.0	-	過疎	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	872	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	774,148	100.0	-	首都	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	330,324	42.7	-	近畿	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	-	-
自動車取得税交付金	62,639	1.3	62,639	1.9	個 人 均 等 割	13,369	1.7	-	中部	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	66,641	-221,822
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	295,336	38.1	-	市町村圏	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	-	-
地方特例交付金等	13,403	0.3	13,403	0.4	法 人 均 等 割	10,101	1.3	-	財政再建	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	-	-
児童手当特例交付金	6,959	0.1	6,959	0.2	法 人 税 割	11,518	1.5	-	指数表選定	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	-	-
減収補てん特例交付金	2,927	0.1	2,927	0.1	法 定 資 産 税	377,511	48.8	-	財源超過	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	歳 入 歳 出 差 引	-	-
特別交付金	906	0.0	906	0.0	うち純固定資産税	376,898	48.7	-	一般職員	113	382,280	3,383	うち技能労務員	18	69,190	3,844	
地方税等減収補てん臨時交付金	2,611	0.1	2,611	0.1	軽自動車税	31,605	4.1	-	教育公務員	-	-	-	消防職員	-	-	-	
地方交付税	2,457,524	50.3	2,182,882	67.0	市町村たばこ税	34,708	4.5	-	臨時職員	-	-	-	合計	113	382,280	3,383	
普通交付税	2,182,882	44.7	2,182,882	67.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	113	382,280	3,383
特別交付税	274,642	5.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	7,263	7,263	
(一般財源計)	3,524,109	72.2	3,249,467	99.7	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.01.01	6,109	6,109	
交通安全対策特別交付金	1,459	0.0	1,459	0.0	目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	-	
分担金・負担金	130,265	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,653	5,653	
使用料	66,011	1.4	2,551	0.1	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,090	3,090	
手数料	14,454	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,460	2,460	
国庫支出金	209,449	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	15.04.01	2,380	2,380	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	基準財政収入額	866,708	883,669		
都道府県支出金	362,137	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	7,263	7,263	
財産収入	23,216	0.5	3,863	0.1	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.01.01	6,109	6,109	
寄附金	1,895	0.0	-	-	合 計	774,148	100.0	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	-	
繰入金	101,740	2.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,653	5,653	
繰越金	91,020	1.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,090	3,090
諸収入	49,364	1.0	2,569	0.1	議会費	57,713	1.2	-	57,713	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,460	2,460
地方債	308,751	6.3	-	-	総務費	620,919	13.2	32,501	538,626	伝染病	×	その他	議会議員	8	15.04.01	2,380	2,380
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,182,678	25.2	38,418	799,590	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	7,263	7,263
うち臨時財政対策債	153,151	3.1	-	-	衛生費	695,984	14.8	95,595	467,648	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.01.01	6,109	6,109
歳入合計	4,883,870	100.0	3,259,909	100.0	労働費	15,699	0.3	107	15,499	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
人件費	1,074,556	22.9	985,819	965,193	28.3	農林水産業費	347,169	7.4	132,756	186,438	基準財政収入額	866,708	883,669	基準財政需要額	3,050,928	3,048,041	
うち職員給	725,808	15.5	637,206	-	-	商工費	75,568	1.6	119,391	182,034	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	
扶助費	359,290	7.7	123,017	107,750	3.2	土木費	244,024	5.2	119,391	182,034	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
公債費	736,810	15.7	710,918	710,046	20.8	消防費	240,432	5.1	32,296	223,377	財政力指数	0.29	0.29	実質収支比率(%)	4.9	2.9	
内訳	736,771	15.7	710,879	710,007	20.8	教育費	411,345	8.8	54,998	396,347	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
一時借入金(利息)	39	0.0	39	39	0.0	災害復旧費	61,980	1.3	-	2,430	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	
(義務的経費計)	2,170,656	46.3	1,819,754	1,782,989	52.2	公債費	736,810	15.7	-	710,918	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
物件費	516,753	11.0	437,308	409,079	12.0	諸支出費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
維持補修費	44,575	1.0	43,994	43,994	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
補助費等	766,292	16.3	663,214	566,014	16.6	歳出合計	4,690,321	100.0	518,733	3,655,688	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
うち一部事務組合負担金	366,086	7.8	362,686	346,612	10.2	国会費	57,713	1.2	-	57,713	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
繰出金	429,848	9.2	363,273	352,715	10.3	民生費	1,182,678	25.2	38,418	799,590	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
積立金	70,745	1.5	-	-	-	衛生費	695,984	14.8	95,595	467,648	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
投資・出資金・貸付金	110,739	2.4	42,339	42,339	1.2	労働費	15,699	0.3	107	15,499	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	347,169	7.4	132,756	186,438	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
投資的経費	580,713	12.4	285,806	285,806	8.6	商工費	75,568	1.6	119,391	182,034	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
うち人件費	14,003	0.3	11,247	-	-	土木費	244,024	5.2	119,391	182,034	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
普通建設事業費	518,733	11.1	283,376	283,376	8.6	消防費	240,432	5.1	32,296	223,377	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
うち補助	51,490	1.1	22,900	22,900	0.5	教育費	411,345	8.8	54,998	396,347	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
うち単独	421,378	9.0	245,209	245,209	8.6	災害復旧費	61,980	1.3	-	2,430	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
災害復旧事業費	61,980	1.3	2,430	2,430	0.0	公債費	736,810	15.7	-	710,918	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.9	2.9	標準財政収入額等	1,081,999	1,109,396	
歳出合計	4,690,321	100.0	3,655,688	3,655,688	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	3,418,032	3,431,941	財政力指数	0.29	0.29	
経常経費充当一般財源等計		3,197,130千円		93.7%		98.1%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		3,849,237千円					
経常収支比率		93.7%		98.1%						国会費		57,713		1.2			
歳入一般財源等		3,849,237千円								民生費		1,182,678		25.2			
経常収支比率		93.7%		98.1%						衛生費		695,984		14.8			
歳入一般財源等		3,849,237千円								労働費		15,699		0.3			
経常収支比率		93.7%		98.1%						農林水産業費		347,169		7.4			
歳入一般財源等		3,849,237千円								商工費		75,568		1.6			
経常収支比率		93.7%		98.1%						土木費		244,024		5.2			
歳入一般財源等		3,849,237千円								消防費		240,432		5.1			
経常収支比率		93.7%		98.1%						教育費		411,345		8.8			

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,613人 1,760人 -8.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,600人 1,636人 -2.2%	区 分	17年国調	12年国調	80.46	40	福岡県	5451 矢部村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		373	351	人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	151	188			収 入	歳 入 総 額	2,228,733	2,168,956
地 方 税	113,140	5.1	113,140	8.5	第3次	388	408			支 出	歳 出 総 額	2,106,568	2,111,845
地方譲与税	45,998	2.1	45,998	3.5					支 出	歳入歳出差引	122,165	57,111	
利子割交付金	382	0.0	382	0.0					支 出	翌年度に繰越すべき財源	31,635	28,783	
配当割交付金	107	0.0	107	0.0					支 出	実 質 収 支	90,530	28,328	
株式等譲渡所得割交付金	41	0.0	41	0.0					支 出	単 年 度 収 支	62,202	-29,769	
地方消費税交付金	13,231	0.6	13,231	1.0					支 出	積 立 金	2,440	7,770	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					支 出	緑 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					支 出	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自動車取得税交付金	22,473	1.0	22,473	1.7					支 出	実 質 単 年 度 収 支	64,642	-21,999	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					支 出				
地方特例交付金等	1,726	0.1	1,726	0.1					支 出				
児童手当特例交付金	648	0.0	648	0.0					支 出				
減収補てん特例交付金	100	0.0	100	0.0					支 出				
特別交付金	42	0.0	42	0.0					支 出				
地方税等減収補てん臨時交付金	936	0.0	936	0.1					支 出				
地方交付税	1,302,375	58.4	1,126,814	84.8					支 出				
普通交付税	1,126,814	50.6	1,126,814	84.8					支 出				
特別交付税	175,561	7.9	-	-					支 出				
(一般財源計)	1,499,473	67.3	1,323,912	99.6					支 出				
交通安全対策特別交付金	688	0.0	688	0.1					支 出				
分担金・負担金	26,405	1.2	-	-					支 出				
使用料	13,675	0.6	637	0.0					支 出				
手数料	2,548	0.1	-	-					支 出				
国庫支出金	95,847	4.3	-	-					支 出				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					支 出				
都道府県支出金	230,824	10.4	-	-					支 出				
財産収入	13,695	0.6	3,042	0.2					支 出				
寄附金	1,111	0.0	-	-					支 出				
繰入金	112,711	5.1	-	-					支 出				
繰越金	57,111	2.6	-	-					支 出				
諸収入	62,945	2.8	434	0.0					支 出				
地方債	111,700	5.0	-	-					支 出				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					支 出				
うち臨時財政対策債	51,210	2.3	-	-					支 出				
歳入合計	2,228,733	100.0	1,328,713	100.0					支 出				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	39,908	1.9	-	39,908	基 準 財 政 収 入 額	167,081	174,827
人 件 費	462,952	22.0	427,311	412,653	29.9	総 務 費	320,031	15.2	448	302,547	基 準 財 政 需 要 額	1,294,781	1,281,253
うち職員給	279,409	13.3	247,481	-	-	民 生 費	356,053	16.9	30,023	181,752	標 準 財 政 規 模	203,049	213,957
扶助費	101,746	4.8	28,505	28,505	2.1	衛 生 費	138,753	6.6	2,516	94,619	標 準 財 政 規 模	1,381,073	1,372,869
公債費	531,697	25.2	523,852	523,852	38.0	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.14	0.14
内訳	531,447	25.2	523,602	523,602	37.9	商 工 費	212,574	10.1	91,330	105,875	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	2.1
一時借入金(利息)	250	0.0	250	250	0.0	土 木 費	26,688	1.3	27	25,865	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.2	95.7
(義務的経費計)	1,096,395	52.0	979,668	965,010	69.9	消 防 費	151,572	7.2	104,086	93,220	公 債 費 負 担 比 率 (%)	31.5	34.4
物件費	258,289	12.3	194,074	148,105	10.7	教 育 費	78,233	3.7	15,697	60,415	健 全 化 判 断 比 率	-	-
維持補修費	5,036	0.2	4,684	4,684	0.3	災 害 復 旧 費	119,263	5.7	13,339	107,422	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費等	259,317	12.3	209,201	140,518	10.2	公 債 費	131,796	6.3	-	3,806	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.6	16.1
うち一部事務組合負担金	85,871	4.1	83,774	78,467	5.7	諸 支 出 費	531,697	25.2	-	523,852	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
繰出金	81,368	3.9	65,090	59,536	4.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	377,212	374,772
積立金	10,360	0.5	30	-	-	歳 出 合 計	2,106,568	100.0	257,466	1,539,281	財 調 減 債	261,772	279,582
投資・出資金・貸付金	7,634	0.4	7,434	7,434	0.5						現 在 高	619,505	705,861
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	3,086,161	3,459,288
投資的経費	388,169	18.4	79,100	79,100	5.8						(債務負担行為) 支出予定額	-	-
うち人件費	7,542	0.4	5,005	5,005	0.4						物件等購入 保証・補償	-	-
普通建設事業費	257,466	12.2	76,387	76,387	5.8						そ の 他	30,044	18,761
うち補助	77,372	3.7	3,308	3,308	0.2						実 質 的 な も の	40,943	42,757
うち単独	178,574	8.5	71,559	71,559	5.3						収 益 事 業 収 入	-	-
災害復旧事業費	130,703	6.2	2,713	2,713	0.2						土 地 開 発 基 金 現 在 高	38,080	38,080
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴 収 率 (%)	99.2 97.3	99.0 97.8
歳出合計	2,106,568	100.0	1,539,281	1,539,281	70.5						現 年 計	99.6 99.0	99.0 98.8
											市 町 村 民 税	99.6 99.0	99.0 98.8
											純 固 定 資 産 税	98.9 96.2	98.9 97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,554人 3,881人 -8.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	81.28	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,335人 3,397人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	40	5469	福岡県	星野村	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		578	648	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	320	412	旧新産	×	歳 入 総 額	2,907,649	3,399,127						
地方譲与税	219,035	7.5	219,035	12.8	第3次	18.6	22.5	旧工特	×	歳 出 総 額	2,618,987	3,238,658						
地方交付金	40,765	1.4	40,765	2.4				旧工特	×	歳入歳出差引	288,662	160,469						
利子割交付金	903	0.0	903	0.1				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	133,077	550						
配当割交付金	251	0.0	251	0.0				旧産炭	×	実 質 収 支	155,585	159,919						
株式等譲渡所得割交付金	99	0.0	99	0.0				山 振	×	単 年 度 収 支	-4,334	-18,636						
地方消費税交付金	28,118	1.0	28,118	1.6				過 疎	×	積 立 金	1,000	1,000						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首 都	×	繰 上 償 還 金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	30,000						
自動車取得税交付金	19,909	0.7	19,909	1.2				中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	-3,334	-47,636						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市 町 村 圏	×									
地方特例交付金等	3,103	0.1	3,103	0.2				財 政 再 建	×									
児童手当特例交付金	1,635	0.1	1,635	0.1				指 数 表 選 定	×									
減収補てん特例交付金	260	0.0	260	0.0				財 源 超 過	×									
特別交付金	379	0.0	379	0.0														
地方税等減収補てん臨時交付金	829	0.0	829	0.0														
地方交付税	1,557,865	53.6	1,388,461	81.2														
普通交付税	1,388,461	47.8	1,388,461	81.2														
特別交付税	169,404	5.8	-	-														
(一般財源計)	1,870,048	64.3	1,700,644	99.4														
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.1														
分担金・負担金	70,833	2.4	-	-														
使用料	38,931	1.3	-	-														
手数料	5,783	0.2	1,016	0.1														
国庫支出金	129,520	4.5	-	-														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	209,958	7.2	-	-														
財産収入	19,918	0.7	6,919	0.4														
寄附金	2,030	0.1	-	-														
繰入金	320,109	11.0	-	-														
繰越金	40,469	1.4	-	-														
諸収入	30,295	1.0	1,098	0.1														
地方債	168,823	5.8	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	85,023	2.9	-	-														
歳入合計	2,907,649	100.0	1,710,609	100.0														
市町村税の状況 (単位千円・%)				第2次		320	412	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区 分				第3次		18.6	22.5	旧新産		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
普通税								旧工特		一 般 職 員		56	190,680	3,405				
法定普通税								旧工特		うち技能労務員		6	18,220	3,037				
市町村民税								低開発		教 育 公 務 員		-	-	-				
個人均等割								旧産炭		消 防 職 員		-	-	-				
所得割								山 振		臨 時 職 員		4	10,970	2,743				
法人均等割								過 疎		合 計		60	201,650	3,361				
法人税割								首 都		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
固定資産税								近 畿		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
うち純固定資産税								中 部		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
軽自動車税								市 町 村 圏		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
市町村たばこ税								財 政 再 建		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,560
鉦産税								指 数 表 選 定		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	3,010
特別土地保有税								財 源 超 過		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
法定外普通税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病		×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	21.04.01	2,170
目的税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
法定目的税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
入湯税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
事業所税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,560
都市計画税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	3,010
水利地益税等								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
法定外目的税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病		×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	21.04.01	2,170
旧法による税								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
合 計								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,560
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	3,010
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病		×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	21.04.01	2,170
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,560
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	3,010
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病		×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	21.04.01	2,170
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,560
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	3,010
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病		×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	21.04.01	2,170
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,560
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	3,010
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病		×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	21.04.01	2,170
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	5,560
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	21.04.01	3,010
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,330
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		伝 染 病		×	そ の 他	×	議 会 議 員	8	21.04.01	2,170
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,420
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,930
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		退 職 手 当		×						

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,369人 13,104人 -5.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	12,717人 12,811人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	40	6015	福岡県	香春町	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	208	187	面積(km ²)	44.56	人口密度(人)	278	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,332	1,604	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	5,672,226	5,163,700	歳出総額	5,339,399	4,939,969			
地方譲与税	1,003,134	17.7	1,003,134	35.1	第3次	3,303	3,278	旧新産×	支	歳入歳出差引	332,827	223,731	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	14,744	9,848		
地方割交付金	53,886	0.9	53,886	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	支	実質収支	318,083	213,883	旧産炭×	単年度収支	104,200	6,783		
利子割交付金	4,913	0.1	4,913	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	積立金	5,197	2,458	山振×	積立金取崩し額	-	-		
配当割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	普通税	1,001,750	99.9	6,146	首都×	緑上償還金	18,618	289,980	近畿×	実質単年度収支	128,015	299,221		
株式等譲渡所得割交付金	540	0.0	540	0.0	法定普通税	1,001,750	99.9	6,146	中×	積立金取崩し額	-	-	市町村圏×	区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方消費税交付金	92,621	1.6	92,621	3.2	市町村民税	448,254	44.7	6,146	財政再建×	一般職員	132	409,760	3,104	一	一般職員	132	409,760	3,104
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,215	1.5	-	指数表選定×	うち技能労務員	16	54,380	3,399	職	うち技能労務員	16	54,380	3,399
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	377,385	37.6	-	財源超過×	教育公務員	3	10,160	3,387	員	教育公務員	3	10,160	3,387
自動車取得税交付金	26,323	0.5	26,323	0.9	法人均等割	18,012	1.8	-	一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-	等	消防職員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,642	3.8	6,146	議員公務災害×	臨時職員	-	-	-	定	臨時職員	-	-	-
地方特例交付金等	11,781	0.2	11,781	0.4	固定資産税	441,319	44.0	-	非常勤公務災害×	合計	135	419,920	3,111	数	合計	135	419,920	3,111
児童手当特例交付金	5,447	0.1	5,447	0.2	うち純固定資産税	441,133	44.0	-	事務機共同×	特別職等	1	19.04.01	6,480	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	6,480		
減収補てん特例交付金	3,581	0.1	3,581	0.1	軽自動車税	24,459	2.4	-	老人福祉×	市区町村長	1	19.04.01	5,570	市区町村長	1	19.04.01	5,570	
特別交付金	1,656	0.0	1,656	0.1	市町村たばこ税	86,190	8.6	-	老人福祉×	収入役	-	-	-	収入役	-	-	-	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	鉦産税	1,528	0.2	-	老人福祉×	教育長	1	19.04.01	5,000	教育長	1	19.04.01	5,000	
地方交付税	2,036,970	35.9	1,659,279	58.0	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉×	議会議長	1	19.04.01	2,710	議会議長	1	19.04.01	2,710	
普通交付税	1,659,279	29.3	1,659,279	58.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	議会副議長	1	19.04.01	2,320	議会副議長	1	19.04.01	2,320	
特別交付税	377,691	6.7	-	-	目的税	1,384	0.1	-	老人福祉×	議会議員	15	19.04.01	2,190	議会議員	15	19.04.01	2,190	
(一般財源計)	3,231,536	57.0	2,853,845	99.8	法定目的税	1,384	0.1	-	伝染病×	その他	15	19.04.01	2,190	その他	15	19.04.01	2,190	
交通安全対策特別交付金	2,342	0.0	2,342	0.1	入湯税	1,384	0.1	-	区 <td>平成20年度(千円) <td>平成19年度(千円) <td>基準財政収入額</td> <td>944,775</td> <td>981,557</td> </td></td>	平成20年度(千円) <td>平成19年度(千円) <td>基準財政収入額</td> <td>944,775</td> <td>981,557</td> </td>	平成19年度(千円) <td>基準財政収入額</td> <td>944,775</td> <td>981,557</td>	基準財政収入額	944,775	981,557				
分担金・負担金	59,761	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	市 <td>2,605,196</td> <td>2,612,342</td> <td>基準財政需要額</td> <td>2,605,196</td> <td>2,612,342</td>	2,605,196	2,612,342	基準財政需要額	2,605,196	2,612,342				
使用料	143,533	2.5	1,728	0.1	都市計画税	-	-	-	副市 <td>1,202,867</td> <td>1,258,319</td> <td>標準税収入額等</td> <td>1,202,867</td> <td>1,258,319</td>	1,202,867	1,258,319	標準税収入額等	1,202,867	1,258,319				
手数料	34,440	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	区 <td>3,018,263</td> <td>3,040,945</td> <td>標準財政規模</td> <td>3,018,263</td> <td>3,040,945</td>	3,018,263	3,040,945	標準財政規模	3,018,263	3,040,945				
国庫支出金	651,884	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	町 <td>0.37</td> <td>0.36</td> <td>財政力指数</td> <td>0.37</td> <td>0.36</td>	0.37	0.36	財政力指数	0.37	0.36				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	村 <td>10.5</td> <td>7.0</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>10.5</td> <td>7.0</td>	10.5	7.0	実質収支比率(%)	10.5	7.0				
都道府県支出金	293,626	5.2	-	-	合	1,003,134	100.0	6,146	長 <td>94.8</td> <td>92.4</td> <td>経常一般財源等比率(%)</td> <td>94.8</td> <td>92.4</td>	94.8	92.4	経常一般財源等比率(%)	94.8	92.4				
財産収入	22,896	0.4	1,442	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				副市 <td>9.0</td> <td>17.3</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>9.0</td> <td>17.3</td>	9.0	17.3	公債費負担比率(%)	9.0	17.3				
寄附金	18,570	0.3	-	-	区 <td>決算額(A)</td> <td>構成比</td> <td>(A)のうち</td> <td>副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	決算額(A)	構成比	(A)のうち	副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	健全化判断比率	-	-				
繰入金	319,163	5.6	-	-	議会費	100,810	1.9	普通建設事業費	副市 <td>140,609</td> <td>140,609</td> <td>連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	140,609	140,609	連結実質赤字比率(%)	-	-				
繰越金	223,731	3.9	-	-	総務費	647,134	12.1	充当一般財源等	副市 <td>20,477</td> <td>20,477</td> <td>実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	20,477	20,477	実質赤字比率(%)	-	-				
諸収入	163,927	2.9	1,590	0.1	民生費	1,531,571	28.7		副市 <td>276,789</td> <td>276,789</td> <td>実質公債費比率(%)</td> <td>3.9</td> <td>3.6</td>	276,789	276,789	実質公債費比率(%)	3.9	3.6				
地方債	506,817	8.9	-	-	衛生費	435,792	8.2		副市 <td>140,977</td> <td>140,977</td> <td>将来負担比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	140,977	140,977	将来負担比率(%)	-	-				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	2,405	0.0		副市 <td>389,961</td> <td>389,961</td> <td>積立金</td> <td>879,660</td> <td>874,463</td>	389,961	389,961	積立金	879,660	874,463				
うち臨時財政対策債	156,117	2.8	-	-	農林水産業費	380,927	7.1		副市 <td>1,218</td> <td>1,218</td> <td>減債</td> <td>770,188</td> <td>752,719</td>	1,218	1,218	減債	770,188	752,719				
歳入合計	5,672,226	100.0	2,860,947	100.0	商工費	1,219,129	22.8		副市 <td>326,720</td> <td>326,720</td> <td>現在高</td> <td>1,443,442</td> <td>1,669,181</td>	326,720	326,720	現在高	1,443,442	1,669,181				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,219,129	22.8		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>地方債現在高</td> <td>4,442,340</td> <td>4,233,775</td>	-	-	地方債現在高	4,442,340	4,233,775				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	100,810	1.9	(A)のうち	副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>(債務負担行為)</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	(債務負担行為)	-	-			
人件費	1,138,013	21.3	1,022,914	995,242	33.0	総務費	647,134	12.1	普通建設事業費	副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>物件等購入</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	物件等購入	-	-			
うち職員給料	759,513	14.2	651,678	-	-	民生費	1,531,571	28.7	充当一般財源等	副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>保証・補償</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	保証・補償	-	-			
扶助費	566,335	10.6	213,574	213,544	7.1	衛生費	435,792	8.2		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>その他</td> <td>1,086</td> <td>-</td>	-	-	その他	1,086	-			
公債費	373,351	7.0	326,720	308,102	10.2	労働費	2,405	0.0		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	実質的なもの	-	-			
内訳	373,351	7.0	326,720	308,102	10.2	農林水産業費	380,927	7.1		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	収益事業収入	-	-			
(義務的経費計)	2,077,699	38.9	1,563,208	1,516,888	50.3	土木費	1,219,129	22.8		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>123,005</td> <td>122,468</td>	-	-	土地開発基金現在高	123,005	122,468			
物件費	721,298	13.5	507,298	366,225	12.1	消防費	141,016	2.6		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>徴収率(%)</td> <td>97.1</td> <td>90.6</td>	-	-	徴収率(%)	97.1	90.6			
維持補修費	48,813	0.9	28,595	28,595	0.9	教育費	482,727	9.0		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>計</td> <td>96.9</td> <td>91.4</td>	-	-	計	96.9	91.4			
補助費等	560,910	10.5	530,938	502,167	16.6	災害復旧費	1,811	0.0		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>市町村民税</td> <td>97.4</td> <td>92.5</td>	-	-	市町村民税	97.4	92.5			
うち一部事務組合負担金	391,419	7.3	391,419	387,646	12.8	公債費	373,351	7.0		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td>純固定資産税</td> <td>97.0</td> <td>88.7</td>	-	-	純固定資産税	97.0	88.7			
繰出金	458,964	8.6	384,903	359,472	11.9	諸支出費	-	-		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
積立金	116,090	2.2	85,148	-	-	前年度繰上充用金	-	-		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
投資・出資金・貸付金	11,180	0.2	127	127	0.0	歳出合計	5,339,399	100.0		副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	460,464			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
投資的経費	1,344,445	25.2	215,688	2,773,474	99.9%	国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
うち人件費	52,992	1.0	31,976	-	-	国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
普通建設事業費	1,342,634	25.1	214,470	215,688	96.9%	国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
うち補助	646,667	12.1	2,282	2,282		国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
うち単独	682,217	12.8	204,738	204,738		国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
災害復旧事業費	1,811	0.0	1,218	1,218		国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
歳出合計	5,339,399	100.0	3,315,905	3,315,905		国民健康保険	97,664			副市 <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-						
経常経費充当一般財源等計	2,773,474	千円	2,773,474	2,773,474		国会	460,464			副市	-	-						
経常収支比率	91.9%	96.9%	91.9%	96.9%		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						国民健康保険	97,664			副市	-	-						
歳入一般財源等	3,646,694	千円	3,646,694	3,646,694		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
その他	345,352		345,352	345,352		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
実質収支	-2,794		-2,794	-2,794		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
再差引収支	-23,879		-23,879	-23,879		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
加入世帯数(世帯)	2,155		2,155	2,155		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
被保険者数(人)	3,758		3,758	3,758		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
被保険者1人当り	63		63	63		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
保険料(料)収入額	108		108	108		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
国庫支出金	271		271	271		国民健康保険	97,664			副市	-	-						
保険給付費	271		271	271		国民健康保険	97,664			副市	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,810人 12,750人 -7.4%	産業構造			面積(km ²)	132.10	人口密度(人)	89	都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	11,786人 11,990人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調				40	6023	福岡県	添田町	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入	総額	7,831,501		6,920,665						
地方譲与税	709,083	9.1	709,083	19.3	1,073	1,586			旧工特	×	歳出	総額	7,648,073		6,918,038						
地方交付金	88,999	1.1	88,999	2.4	3,288	3,216			低開発	×	歳入歳出差引		183,428		2,627						
利子割交付金	4,017	0.1	4,017	0.1	69.8	61.6			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		6,904		1,100						
配当割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)				山振	×	実質収支		176,524		1,527						
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.0	区分				過疎	×	単年度収支		174,997		-98,095						
地方消費税交付金	85,194	1.1	85,194	2.3	普通税				首都	×	積立金		183,495		4,344						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税				近畿	×	繰上償還金		881,940		554,411						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税				中部	×	積立金取崩し額		367,000		400						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割				市町村圏	×	実質単年度収支		873,432		460,260						
自動車取得税交付金	43,470	0.6	43,470	1.2	所得割				財政再建	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割				指数表選定	×	一般職員	117	353,430	3,021							
地方特例交付金等	9,366	0.1	9,366	0.3	法人税割				財源超過	×	うち技能労務員	3	8,550	2,850							
児童手当特例交付金	4,516	0.1	4,516	0.1	固定資産税						教育公務員	-	-	-							
減収補てん特例交付金	2,108	0.0	2,108	0.1	うち純固定資産税						消防職員	-	-	-							
特別交付金	930	0.0	930	0.0	軽自動車税						臨時職員	-	-	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	1,812	0.0	1,812	0.0	市町村たばこ税						合計	117	353,430	3,021							
地方交付税	3,288,473	42.0	2,717,123	74.1	鉦産税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
普通交付税	2,717,123	34.7	2,717,123	74.1	特別土地保有税						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	11.04.01	8,960				
特別交付税	571,350	7.3	-	-	法定外普通税						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	11.04.01	6,790				
(一般財源計)	4,230,161	54.0	3,658,811	99.8	目的税						退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,900	0.0	1,900	0.1	法定目的税						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	11.04.01	6,100				
分担金・負担金	119,613	1.5	-	-	入湯税						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	3,200			
使用料	146,429	1.9	2,732	0.1	事業所税						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,830			
手数料	31,363	0.4	-	-	都市計画税						伝染病	×	その他		議会議員	11	11.04.01	2,610			
国庫支出金	543,059	6.9	-	-	水利地益税等								区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税								基準財政収入額	773,823		785,657					
都道府県支出金	440,104	5.6	-	-	旧法による税								基準財政需要額	3,492,502		3,400,507					
財産収入	17,255	0.2	3,384	0.1	合 計								標準税収入額等	970,498		992,395					
寄附金	10,715	0.1	-	-									標準財政規模	3,847,763		3,757,924					
繰入金	1,044,335	13.3	-	-									財政力指数	0.23		0.22					
繰越金	2,627	0.0	-	-									実質収支比率(%)	4.6		0.0					
諸収入	74,398	0.9	108	0.0									経常一般財源等比率(%)	95.3		94.5					
地方債	1,169,542	14.9	-	-									公債費負担比率(%)	39.1		36.9					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									健全化判断比率	-		-					
うち臨時財政対策債	160,142	2.0	-	-									連結実質赤字比率(%)	-		-					
歳入合計	7,831,501	100.0	3,666,935	100.0									実質公債費比率(%)	16.8		16.9					
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模		3,847,763		3,757,924	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	91,935	1.2	-	91,935	-	財政力指数	0.23		0.22		実質赤字比率(%)	-		-	
人件費	974,236	12.7	872,157	859,313	22.5	総務費	1,376,150	18.0	601,301	785,054	785,054	実質収支比率(%)	4.6		0.0		健全化判断比率	-		-	
うち職員給	615,803	8.1	522,284	-	-	民生費	1,546,076	20.2	3,866	923,300	923,300	経常一般財源等比率(%)	95.3		94.5		連結実質赤字比率(%)	-		-	
扶助費	750,847	9.8	292,784	292,734	7.6	衛生費	444,877	5.8	13,420	403,748	403,748	公債費負担比率(%)	39.1		36.9		実質赤字比率(%)	-		-	
公債費	2,204,999	28.8	2,157,187	1,275,247	33.3	労働費	18,204	0.2	-	17,389	17,389	健全化判断比率	-		-		連結実質赤字比率(%)	-		-	
内訳	元利償還金	2,204,870	28.8	2,157,058	1,275,118	33.3	農林水産業費	438,447	5.7	252,490	185,934	実質公債費比率(%)	16.8		16.9		将来負担比率(%)	20.9		24.0	
一時借入金(利息)	129	0.0	129	129	0.0	農工費	90,921	1.2	14,038	83,977	83,977	将来負担比率(%)	20.9		24.0		積立金	2,188,648		2,372,153	
(義務的経費計)	3,930,082	51.4	3,322,128	2,427,294	63.4	土木費	838,189	11.0	654,521	175,917	175,917	減価	2,347		485,697		現在高	647,519		648,935	
物件費	759,177	9.9	560,942	516,673	13.5	消防費	146,999	1.9	-	143,241	143,241	特定目的	9,347,252		10,232,999		地方債現在高	9,347,252		10,232,999	
維持補修費	107,354	1.4	73,492	73,492	1.9	教育費	421,954	5.5	9,547	367,700	367,700	物件等購入	-		-		(債務負担行為)	-		-	
補助費等	598,760	7.8	568,437	533,945	14.0	災害復旧費	29,322	0.4	-	4,604	4,604	保証・補償	-		-		その他	97,664		135,439	
うち一部事務組合負担金	386,198	5.0	386,198	382,609	10.0	公債費	2,204,999	28.8	-	2,157,187	2,157,187	その他	-		-		実質的なもの	-		-	
繰入金	483,381	6.3	415,328	385,858	10.1	諸支出費	-	-	-	-	-	収益事業収入	-		-		土地開発基金現在高	-		172,862	
積立金	189,850	2.5	178,163	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	徴収率(%)	97.1		87.4		合計	97.1		87.9	
投資・出資金・貸付金	964	0.0	-	-	-	歳出合計	7,648,073	100.0	1,549,183	5,339,986	5,339,986	市町村民税	97.0		89.9		市町村民税	96.9		90.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	488,305	6.4	-	191,751	191,751	純固定資産税	96.9		82.6		純固定資産税	97.0		82.9	
投資的経費	1,578,505	20.6	221,496	3,937,262千円	102.9%	国民健康保険	100,427	1.3	-	59	59										
うち人件費	38,263	0.5	32,866	-	-	国民健康保険	100,427	1.3	-	143	143										
普通建設事業費	1,549,183	20.3	216,892	-	-	その他	382,954	4.9	-	290	290										
うち補助	597,557	7.8	11,462	-	-	国会	488,305	6.4	-	191,751	191,751										
うち単独	907,859	11.9	184,863	-	-	国民健康保険	100,427	1.3	-	59	59										
災害復旧事業費	29,322	0.4	4,604	-	-	国民健康保険	100,427	1.3	-	143	143										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	382,954	4.9	-	290	290										
歳出合計	7,648,073	100.0	5,339,986	5,523,414千円	102.9%	国民健康保険	100,427	1.3	-	59	59										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,216人 10,469人 -2.4%	産業構造		面積(km ²)		8.04		都道府県名	団体名	市町村類型	-2																			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,111人 10,234人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		1,271		40	6040	福岡県	糸田町	地方交付税種地	2-3																
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	区	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支		
地方交付金	536,978	12.7	536,978	23.3	78	1,164	2,572	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
地方譲与税	41,883	1.0	41,883	1.8	2.0	30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
地方割交付金	3,202	0.1	3,202	0.1	2.2	30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
配当割交付金	891	0.0	891	0.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
株式等譲渡所得割交付金	352	0.0	352	0.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
地方消費税交付金	63,958	1.5	63,958	2.8		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
自動車取得税交付金	20,455	0.5	20,455	0.9		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
地方特例交付金等	8,690	0.2	8,690	0.4		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
児童手当特例交付金	5,141	0.1	5,141	0.2		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
減収補てん特例交付金	1,878	0.0	1,878	0.1		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
特別交付金	818	0.0	818	0.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	給料月額(百円)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
地方税等減収補てん臨時交付金	853	0.0	853	0.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
地方交付税	2,003,257	47.5	1,629,859	70.6		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
普通交付税	1,629,859	38.6	1,629,859	70.6		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
特別交付税	373,398	8.8	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
(一般財源計)	2,679,666	63.5	2,306,268	99.9		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.1		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	消防職員	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
分担金・負担金	98,707	2.3	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
使用料	154,388	3.7	916	0.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
手数料	35,871	0.8	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
国庫支出金	371,927	8.8	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	特別職等	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
国庫提供交付金	-	-	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	定数	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	適用開始年月日	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
都道府県支出金	339,981	8.1	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
財産収入	38,982	0.9	124	0.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
寄附金	1,485	0.0	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	平成20年度(千円)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
繰入金	20,042	0.5	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	平成19年度(千円)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
繰越金	183,928	4.4	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	基準財政収入額	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
諸収入	71,138	1.7	219	0.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	基準財政需要額	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
地方債	223,776	5.3	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	標準財政収入額等	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	標準財政規模	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
うち臨時財政対策債	142,576	3.4	-	-		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	財政力指数	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
歳入合計	4,221,202	100.0	2,308,838	100.0		30.4	67.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支比率(%)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					経常一般財源等比率(%)	4,221,202	3,836,203	384,999	52,443	332,556	148,628	1,955	-	-	150,583		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	3,836,203	100.0	119,557	2,726,917	-154,971	-169,482	1,699	2,940	66	111	252
人件費	933,857	24.3	769,725	30.7	753,698	30.7	30.7	85,311	501,398	1,345,790	423,347	91,311	129,501	25,892	160,196	111,987	323,754	165	637,551	-	-	3,836,203	100.0	119,557	2,726,917	-154,971	-169,482	1,699	2,940	66	111	252	
うち職員給料	611,964	16.0	467,511	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,836,203	100.0	119,557	2,726,917	-154,971	-169,482	1,699	2,940	66	111	252	
扶助費	541,258	14.1																															

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,115人 20,190人 -0.4%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	19,968人 20,338人 -1.8%	区分	17年国調 12年国調	40	6058	地方交付税種地	- 3						
					第1次	199 2.9	36.12	福岡県	川崎町	2-3						
					第2次	2,113 30.6	557									
					第3次	4,569 66.3										
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	1,224,212	13.7	1,224,212	25.9	普通税	1,224,212	100.0	2,548	一般職員	185	615,540	3,327				
地方譲与税	99,398	1.1	99,398	2.1	法定普通税	1,224,212	100.0	2,548	うち技能労務員	22	75,450	3,430				
利子割交付金	5,446	0.1	5,446	0.1	市町村民税	494,466	40.4	2,548	教育公務員	5	18,810	3,762				
配当割交付金	1,515	0.0	1,515	0.0	個人均等割	18,787	1.5	-	消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	602	0.0	602	0.0	所得割	421,202	34.4	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	156,293	1.8	156,293	3.3	法人均等割	25,784	2.1	-	合計	190	634,350	3,339				
ゴルフ場利用税交付金	14,966	0.2	14,966	0.3	法人税割	28,693	2.3	2,548	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	504,403	41.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,050
自動車取得税交付金	48,553	0.5	48,553	1.0	うち純固定資産税	495,383	40.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		副市区町村長	1	18.04.01	5,720
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,868	3.3	-	退職手当	-	火葬場		収入役	-	-	-
地方特例交付金等	17,361	0.2	17,361	0.4	市町村たばこ税	184,435	15.1	-	事務機共同	×	常備消防		教育長	1	18.04.01	5,150
児童手当特例交付金	11,376	0.1	11,376	0.2	鉾産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.01.01	2,985
減収補てん特例交付金	3,358	0.0	3,358	0.1	特別土地保有税	40	0.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.01.01	2,643
特別交付金	603	0.0	603	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	17	10.01.01	2,450
地方税等減収補てん臨時交付金	2,024	0.0	2,024	0.0	目的税	-	-	-								
地方交付税	3,604,556	40.4	3,141,058	66.5	法定目的税	-	-	-								
普通交付税	3,141,058	35.2	3,141,058	66.5	入湯税	-	-	-								
特別交付税	463,498	5.2	-	-	事業所税	-	-	-								
(一般財源計)	5,172,902	57.9	4,709,404	99.7	都市計画税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	4,177	0.0	4,177	0.1	水利地益税等	-	-	-								
分担金・負担金	274,749	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-								
使用料	445,435	5.0	4,924	0.1	旧法による税	-	-	-								
手数料	51,977	0.6	-	-	合 計	1,224,212	100.0	2,548								
国庫支出金	1,053,021	11.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
都道府県支出金	707,696	7.9	-	-	議会費	113,716	1.3	-	113,716							
財産収入	66,332	0.7	6,166	0.1	総務費	1,113,600	12.8	49,852	947,076							
寄附金	1,132	0.0	-	-	民生費	2,710,209	31.2	34,568	1,441,462							
繰入金	45,569	0.5	-	-	衛生費	645,802	7.4	11,026	527,174							
繰越金	256,472	2.9	-	-	労働費	327,571	3.8	-	61,097							
諸収入	98,524	1.1	604	0.0	農林水産業費	138,828	1.6	56,244	58,733							
地方債	751,998	8.4	-	-	商工費	27,215	0.3	-	26,626							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	588,008	6.8	406,912	223,823							
うち臨時財政対策債	202,798	2.3	-	-	消防費	183,364	2.1	-	183,364							
歳入合計	8,929,984	100.0	4,725,275	100.0	教育費	1,045,671	12.0	429,041	538,989							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					災害復旧費	21,966	0.3	-	4,464							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公債費	1,778,735	20.5	1,367,200							
人件費	1,754,759	20.2	1,584,214	1,558,520	31.6	諸支出費	-	-	-							
うち職員給	1,186,613	13.6	1,018,793	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-							
扶助費	1,335,809	15.4	378,333	378,333	7.7	歳出合計	8,694,685	100.0	987,643							
公債費	1,778,735	20.5	1,367,200	1,367,200	27.7	国会										
内元利償還金	1,777,418	20.4	1,365,883	1,365,883	27.7	国民健康保険	196,882		63							
一時借入金(利息)	1,317	0.0	1,317	1,317	0.0	国民健康保険	196,882		63							
(義務的経費計)	4,869,303	56.0	3,329,747	3,304,053	67.0	国民健康保険	196,882		63							
物件費	627,470	7.2	384,578	285,064	5.8	国民健康保険	196,882		63							
維持補修費	37,020	0.4	28,009	28,009	0.6	国民健康保険	196,882		63							
補助費等	819,875	9.4	739,224	703,277	14.3	国民健康保険	196,882		63							
うち一部事務組合負担金	431,104	5.0	431,104	431,104	8.7	国民健康保険	196,882		63							
繰出金	781,189	9.0	659,739	615,253	12.5	国民健康保険	196,882		63							
積立金	180,329	2.1	120,825	-	-	国民健康保険	196,882		63							
投資・出資金・貸付金	87,136	1.0	19,536	-	-	国民健康保険	196,882		63							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	196,882		63							
投資的経費	1,292,363	14.9	212,066	4,935,656	100.2%	国民健康保険	196,882		63							
うち人件費	17,970	0.2	3,350	4,935,656	104.5%	国民健康保険	196,882		63							
普通建設事業費	987,643	11.4	191,322	100.2%	国民健康保険	196,882		63								
うち補助	647,176	7.4	27,248	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	196,882		63							
うち単独	329,442	3.8	164,049	歳入一般財源等		国民健康保険	196,882		63							
災害復旧事業費	21,966	0.3	4,464	5,729,023		国民健康保険	196,882		63							
失業対策事業費	282,754	3.3	16,280	歳入合計		国民健康保険	196,882		63							
歳出合計	8,694,685	100.0	5,493,724	8,694,685		国民健康保険	196,882		63							
歳入合計	8,929,984	100.0	4,725,275	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	113,716	1.3	-	113,716						
人件費	1,754,759	20.2	1,584,214	1,558,520	31.6	総務費	1,113,600	12.8	49,852	947,076						
うち職員給	1,186,613	13.6	1,018,793	-	-	民生費	2,710,209	31.2	34,568	1,441,462						
扶助費	1,335,809	15.4	378,333	378,333	7.7	衛生費	645,802	7.4	11,026	527,174						
公債費	1,778,735	20.5	1,367,200	1,367,200	27.7	労働費	327,571	3.8	-	61,097						
内元利償還金	1,777,418	20.4	1,365,883	1,365,883	27.7	農林水産業費	138,828	1.6	56,244	58,733						
一時借入金(利息)	1,317	0.0	1,317	1,317	0.0	商工費	27,215	0.3	-	26,626						
(義務的経費計)	4,869,303	56.0	3,329,747	3,304,053	67.0	土木費	588,008	6.8	406,912	223,823						
物件費	627,470	7.2	384,578	285,064	5.8	消防費	183,364	2.1	-	183,364						
維持補修費	37,020	0.4	28,009	28,009	0.6	教育費	1,045,671	12.0	429,041	538,989						
補助費等	819,875	9.4	739,224	703,277	14.3	災害復旧費	21,966	0.3	-	4,464						
うち一部事務組合負担金	431,104	5.0	431,104	431,104	8.7	公債費	1,778,735	20.5	1,367,200	1,367,200						
繰出金	781,189	9.0	659,739	615,253	12.5	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	180,329	2.1	120,825	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	87,136	1.0	19,536	-	-	歳出合計	8,694,685	100.0	987,643	5,493,724						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会										
投資的経費	1,292,363	14.9	212,066	4,935,656	100.2%	国民健康保険	196,882		63							
うち人件費	17,970	0.2	3,350	4,935,656	104.5%	国民健康保険	196,882		63							
普通建設事業費	987,643	11.4	191,322	100.2%	国民健康保険	196,882		63								
うち補助	647,176	7.4	27,248	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												

平成20年度 決算状況		人口	17年国調	5,741人	産業構造			面積(km ²)	14.24	403	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2														
			12年国調	5,943人	区分	17年国調	12年国調																					
		住民基本台帳人口	21.3.31	5,807人	第1次	84	92			福岡県	6082	大任町	地方交付税種地	2-3														
			20.3.31	5,908人		4.1	4.2																					
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	633	812			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)															
地方交付税	350,904	6.5	350,904	18.6	第3次	30.6	37.4			歳入総額	5,375,947	4,697,014																
地方譲与税	42,073	0.8	42,073	2.2						歳出総額	5,134,375	4,490,452																
利子割交付金	1,747	0.0	1,747	0.1						歳入歳出差引	241,572	206,562																
配当割交付金	488	0.0	488	0.0						翌年度に繰越すべき財源	61,581	24,174																
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190	0.0						実質収支	179,991	182,388																
地方消費税交付金	41,563	0.8	41,563	2.2						単年度収支	-2,397	125,496																
ゴルフ場利用税交付金	12,652	0.2	12,652	0.7						積立金	361,500	201,473																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-																
自動車取得税交付金	20,553	0.4	20,553	1.1						積立金取崩し額	151,983	204,900																
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	207,120	122,069																
地方特例交付金等	5,172	0.1	5,172	0.3						区分					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)												
児童手当特例交付金	2,840	0.1	2,840	0.2						職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																
減収補てん特例交付金	1,123	0.0	1,123	0.1						一般職員	66	220,340	3,338															
特別交付金	352	0.0	352	0.0						うち技能労務員	4	10,010	2,503															
地方税等減収補てん臨時交付金	857	0.0	857	0.0						教育公務員	-	-	-															
地方交付税	1,684,806	31.3	1,405,346	74.6						消防職員	-	-	-															
普通交付税	1,405,346	26.1	1,405,346	74.6						臨時職員	-	-	-															
特別交付税	279,460	5.2	-	-						合計	66	220,340	3,338															
(一般財源計)	2,160,148	40.2	1,880,688	99.9						一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
交通安全対策特別交付金	1,595	0.0	1,595	0.1						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,960											
分担金・負担金	60,426	1.1	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,780											
使用料	78,911	1.5	-	-						退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-											
手数料	10,506	0.2	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,200											
国庫支出金	885,018	16.5	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	2,950											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,550											
都道府県支出金	260,471	4.8	-	-						伝染病	×	その他	-	議会議員	12	10.04.01	2,360											
財産収入	12,027	0.2	245	0.0											区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)											
寄附金	1,089	0.0	-	-											基準財政収入額	391,587	394,789											
繰入金	210,658	3.9	-	-											基準財政需要額	1,797,096	1,826,965											
繰越金	206,562	3.8	-	-											標準税収入額等	493,619	499,353											
諸収入	125,954	2.3	53	0.0											標準財政規模	2,002,247	2,025,731											
地方債	1,362,582	25.3	-	-											財政力指数	0.22	0.22											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											実質収支比率(%)	9.0	9.0											
うち臨時財政対策債	103,282	1.9	-	-											経常一般財源等比率(%)	94.0	94.3											
歳入合計	5,375,947	100.0	1,882,581	100.0											公債費負担比率(%)	21.4	21.8											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)															
人件費	609,866	11.9	534,980	534,410	26.9	議会費	79,093	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	79,082	935,906	726,389															
うち職員給	367,506	7.2	302,353	-	-	総務費	1,110,786	21.6	-	-	736,405	449,584	449,149															
扶助費	438,345	8.5	119,555	119,555	6.0	民生費	900,241	17.5	134,583	736,405	857,298	869,608																
公債費	619,273	12.1	576,551	576,551	29.0	衛生費	206,651	4.0	2,533	491,941	7,744,010	6,893,703																
内元利償還金	617,772	12.0	575,050	575,050	29.0	労働費	1,130	0.0	4,640	183,698	-	-																
一時借入金利息	1,501	0.0	1,501	1,501	0.1	農林水産業費	420,568	8.2	-	1,127	-	-																
(義務的経費計)	1,667,484	32.5	1,231,086	1,230,516	62.0	商工費	1,115	0.0	-	70,494	-	-																
物件費	457,848	8.9	378,893	274,302	13.8	土木費	1,528,815	29.8	1,476,317	55,483	-	-																
維持補修費	16,728	0.3	4,132	4,132	0.2	消防費	86,150	1.7	1,766	80,728	-	-																
補助費等	384,575	7.5	291,141	276,955	13.9	教育費	180,553	3.5	-	171,118	-	-																
うち一部事務組合負担金	209,561	4.1	209,561	209,561	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	-																
繰出金	256,912	5.0	217,421	217,421	10.9	公債費	619,273	12.1	-	576,551	-	-																
積立金	368,299	7.2	245,494	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-																
投資・出資金・貸付金	760	0.0	671	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,134,375	100.0	1,981,206	2,447,742	-	-																
投資的経費	1,981,769	38.6	78,904	78,904	3.9	経常経費充当一般財源等計	256,912	4.8	-	-	-165,139	-165,139																
うち人件費	51,466	1.0	20,607	20,607	1.1	2,003,326千円	3.9	国会	-	-	-179,045	-179,045																
普通建設事業費	1,981,206	38.6	78,341	78,341	3.9	經常収支比率	100.9%	国民健康保険の状況	-	-	976	976																
うち補助	1,076,812	21.0	1,548	1,548	0.0	100.4%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	1,679	1,679																
うち単独	902,094	17.6	74,493	74,493	1.3	歳入一般財源等	2,689,314千円	50.0	-	-	70	70																
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	-	-	130	130																
失業対策事業費	563	0.0	563	563	0.0	繰出	179,637	3.5	-	-	277	277																
歳出合計	5,134,375	100.0	2,447,742	2,447,742	47.2	その他	-	-	-	-	-	-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,408人 3,636人 -6.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	32.03	都道府県名	40	団 体 名	6091	市町村類型	- 2	
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,518人 3,568人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	福岡県	福岡県	赤村	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	208	232		区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	366	495		指定団体等 の指定状況						
地方交付税	191,662	7.7	191,662	13.3	第 3 次	881	828		旧新産 ×	歳入総額	2,483,703	2,338,263			
地方譲与税	24,597	1.0	24,597	1.7		60.5	53.2		旧工特 ×	歳出総額	2,444,982	2,314,465			
利子割交付金	1,053	0.0	1,053	0.1					低開発 ×	歳入歳出差引	38,721	23,798			
配当割交付金	292	0.0	292	0.0					旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	20,999	4,908			
株式等譲渡所得割交付金	116	0.0	116	0.0					旧産炭 ×	実質収支	17,722	18,890			
地方消費税交付金	23,833	1.0	23,833	1.7					山振 ×	単年度収支	-1,168	6,953			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎 ×	積立金	5,860	4,905			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都 ×	繰上償還金	-	179,950			
自動車取得税交付金	12,013	0.5	12,013	0.8					近畿 ×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部 ×	実質単年度収支	4,692	191,808			
地方特例交付金等	2,849	0.1	2,849	0.2					市町村圏 ×						
児童手当特例交付金	1,548	0.1	1,548	0.1					財政再建 ×	区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)		
減収補てん特例交付金	739	0.0	739	0.1					指数表選定 ×	一 般 職 員	41	142,350	3,472		
特別交付金	62	0.0	62	0.0					財源超過 ×	うち技能労務員	1	2,940	2,940		
地方税等減収補てん臨時交付金	500	0.0	500	0.0						教育公務員	-	-	-		
地方交付税	1,387,894	55.9	1,178,445	81.9						消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,178,445	47.4	1,178,445	81.9						臨時職員	-	-	-		
特別交付税	209,449	8.4	-	-						合 計	41	142,350	3,472		
(一般財源計)	1,644,309	66.2	1,434,860	99.7											
交通安全対策特別交付金	828	0.0	828	0.1						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	29,176	1.2	-	-						議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	18.04.01	7,700
使用料	19,004	0.8	1,316	0.1						非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,000
手数料	7,089	0.3	-	-						退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	239,592	9.6	-	-						事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,550
国有提供交付金	-	-	-	-						税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	12.12.01	3,050
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	12.12.01	2,600
都道府県支出金	143,668	5.8	-	-						伝染病 ×	その他	議会議員	10	12.12.01	2,450
財産収入	17,741	0.7	1,118	0.1											
寄附金	10,510	0.4	-	-											
繰入金	100,000	4.0	-	-											
繰越金	23,798	1.0	-	-											
諸収入	30,111	1.2	1,619	0.1											
地方債	217,877	8.8	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	75,577	3.0	-	-											
歳入合計	2,483,703	100.0	1,439,741	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)			
人件費	410,059	16.8	385,792	25.4	議 会 費	81,293	3.3	4,457	81,293	基準財政収入額	202,858	207,557			
うち職員給	222,576	9.1	198,392	-	総 務 費	787,235	32.2	178,352	608,889	基準財政需要額	1,382,141	1,246,725			
扶助費	287,883	11.8	71,564	4.6	民 生 費	520,882	21.3	-	260,315	標準税収入額等	252,168	259,769			
公債費	265,137	10.8	240,293	15.9	衛 生 費	187,820	7.7	38,361	166,394	標準財政規模	1,506,190	1,376,009			
内元利償還金	265,137	10.8	240,293	15.9	労 働 費	450	0.0	-	450	財政力指数	0.16	0.17			
(義務的経費計)	963,079	39.4	697,649	45.9	農 林 水 産 業 費	189,468	7.7	64,425	101,055	実質収支比率(%)	1.2	1.4			
物件費	279,928	11.4	219,613	11.0	商 工 費	1,739	0.1	-	1,593	経常一般財源等比率(%)	95.6	94.6			
維持補修費	8,594	0.4	2,560	0.2	土 木 費	181,598	7.4	144,750	112,485	公債費負担比率(%)	13.2	23.8			
補助費等	247,715	10.1	240,705	14.6	消 防 費	61,876	2.5	-	59,714	健全化判断比率	-	-			
うち一部事務組合負担金	148,566	6.1	148,566	9.7	教 育 費	145,068	5.9	11,182	137,321	実質公債費比率(%)	-0.3	-0.1			
繰出金	152,563	6.2	130,421	8.6	災 害 復 旧 費	22,416	0.9	-	7,615	将来負担比率(%)	-	-			
積立金	329,160	13.5	315,000	-	公 債 費	265,137	10.8	-	240,293	積立金	795,938	790,078			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	681,936	370,678			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,320,123	1,408,081			
投資的経費	463,943	19.0	171,469	11.2	歳 出 合 計	2,444,982	100.0	441,527	1,777,417	地方債現在高	1,764,333	1,784,305			
うち人件費	18,743	0.8	17,605	0.7	公 営 事 業 費	152,563	6.2	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
普通建設事業費	441,527	18.1	163,854	10.7	上 水 道	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
うち補助	110,765	4.5	71,284	4.9	工 業 用 水 道	-	-	-	-	保証・補償	-	-			
うち単独	321,388	13.1	91,096	5.9	交 通	-	-	-	-	その他	-	-			
災害復旧事業費	22,416	0.9	7,615	0.5	電 気	-	-	-	-	実質的なもの	84,971	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	の 他	30,006	1.2	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
歳 出 合 計	2,444,982	100.0	1,777,417	71.9	そ の 他	122,557	5.0	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
					経常経費充当一般財源等計	1,216,431千円	49.0	-	-	徴収率(%)	97.5	87.0	97.3	86.4	
					経常収支比率	80.3%	49.0%	-	-	現・計	98.1	92.6	97.9	91.8	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	-	市町村民税	96.4	78.6	96.1	77.9	
					歳入一般財源等	1,816,138千円	73.1	-	-	国庫支出金	-	-	-	-	
					純一般財源	1,816,138千円	73.1	-	-	保険給付費	-	-	-	-	
					国会	152,563	6.2	-	-	実 質 収 支	970	-	-	-	
					国民健康保険	-	-	-	-	再 差 引 収 支	-6,004	-	-	-	
					国民健康保険	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	611	-	-	-	
					国民健康保険	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	1,137	-	-	-	
					国民健康保険	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	63	-	-	-	
					国民健康保険	30,006	1.2	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	115	-	-	-	
					国民健康保険	122,557	5.0	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	228	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,543人 26,375人 -3.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2								
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	25,661人 25,955人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	40	6104	地方交付税種地	2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	321 3.4	314 3.2	面積(km ²)	42.04									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,044 31.9	3,721 37.8	人口密度(人)	608	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方	1,623,926	11.6	1,623,926	23.3	第3次	6,171 64.6	5,777 58.8	指定団体等の指定状況		収入総額		13,943,773	14,619,134						
地方譲与税	125,596	0.9	125,596	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧新産	×	歳出総額	13,136,307	13,880,747						
地方割交付金	8,071	0.1	8,071	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	807,466	738,387					
配当割交付金	2,248	0.0	2,248	0.0	普通税	1,601,122	98.6	10,642	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	94,495	33,128					
株式等譲渡所得割交付金	888	0.0	888	0.0	法定普通税	1,601,122	98.6	10,642	-	旧産炭	×	実質収支	712,971	705,259					
地方消費税交付金	192,614	1.4	192,614	2.8	市町村民税	756,825	46.6	10,642	-	山振	×	単年度収支	7,712	-202,422					
ゴルフ場利用税交付金	283	0.0	283	0.0	個人均等割	27,439	1.7	-	-	過疎	×	積立金	2,014	2,166					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	635,447	39.1	-	-	首都	×	繰上償還金	-	897,508					
自動車取得税交付金	61,342	0.4	61,342	0.9	法人均等割	28,694	1.8	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,245	4.0	10,642	-	中部	×	実質単年度収支	9,726	697,252					
地方特例交付金等	22,898	0.2	22,898	0.3	固定資産税	623,455	38.4	-	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	14,015	0.1	14,015	0.2	うち純固定資産税	608,959	37.5	-	-	財政再建	×	一般職員	244	840,250	3,444				
減収補てん特例交付金	3,604	0.0	3,604	0.1	軽自動車税	52,552	3.2	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	30	89,080	2,969				
特別交付金	2,722	0.0	2,722	0.0	市町村たばこ税	168,290	10.4	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,557	0.0	2,557	0.0	鉦産税	-	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	5,986,880	42.9	4,928,594	70.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	4,928,594	35.3	4,928,594	70.6	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	合計	244	840,250	3,444				
特別交付税	1,058,286	7.6	-	-	目的税	22,804	1.4	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	8,024,746	57.6	6,966,460	99.8	法定目的税	22,804	1.4	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,000	
交通安全対策特別交付金	4,549	0.0	4,549	0.1	入湯税	22,804	1.4	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.06	6,110	
分担金・負担金	203,946	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	374,868	2.7	5,487	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.03.06	5,310	
手数料	75,238	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.06	3,000
国庫支出金	1,392,404	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.06	2,590
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	18.03.06	2,390	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,623,926	100.0	10,642	-	-	-	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
都道府県支出金	1,113,234	8.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								基準財政収入額	1,621,327	1,646,300				
財産収入	186,630	1.3	1,837	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基礎財政需要額	5,801,721	5,628,488	基準財政収入額等	2,041,855	2,089,543				
寄附金	2,371	0.0	-	-	議会費	111,689	0.9	-	111,689	標準財政規模	7,365,502	7,180,040	標準財政規模	7,365,502	7,180,040				
繰入金	154,705	1.1	-	-	総務費	2,055,758	15.6	101,223	1,783,703	財政力指数	0.29	0.28	財政力指数	0.29	0.28				
繰越金	738,387	5.3	-	-	民生費	3,524,777	26.8	8,306	2,052,080	実質収支比率(%)	9.7	9.8	実質収支比率(%)	9.7	9.8				
諸収入	372,042	2.7	3,613	0.1	衛生費	901,748	6.9	26,164	628,870	経常一般財源等比率(%)	94.8	93.5	経常一般財源等比率(%)	94.8	93.5				
地方債	1,300,653	9.3	-	-	労働費	439,077	3.3	-	74,175	公債費負担比率(%)	25.5	31.7	公債費負担比率(%)	25.5	31.7				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	359,920	2.7	117,208	148,730	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-				
うち臨時財政対策債	395,053	2.8	-	-	商工費	45,265	0.3	14,432	45,131	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	13,943,773	100.0	6,981,946	100.0	土木費	1,551,745	11.8	1,233,639	309,576	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	111,689	0.9	-	111,689	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
人件費	2,455,943	18.7	2,208,900	2,129,859	28.9	総務費	2,055,758	15.6	101,223	1,783,703	積立金	563,762	561,748	財調	563,762	561,748			
うち職員給	1,733,963	13.2	1,492,400	-	-	民生費	3,524,777	26.8	8,306	2,052,080	減債	3,135,398	2,511,857	債	3,135,398	2,511,857			
扶助費	1,627,240	12.4	549,555	549,555	7.4	衛生費	901,748	6.9	26,164	628,870	現在高	9,204,531	9,173,565	特定目的	9,204,531	9,173,565			
公債費	2,770,197	21.1	2,408,228	2,408,228	32.6	労働費	439,077	3.3	-	74,175	地方債現在高	23,240,414	24,285,515	高	23,240,414	24,285,515			
内元利償還金	2,768,907	21.1	2,406,938	2,406,938	32.6	農林水産業費	359,920	2.7	117,208	148,730	（債務負担行為） （支出予定額）	-	-	物件等購入	-	-			
一時借入金利息	1,290	0.0	1,290	1,290	0.0	商工費	45,265	0.3	14,432	45,131	（支出予定額） （収入）	-	-	保証・補償	-	-			
(義務的経費計)	6,853,380	52.2	5,166,683	5,087,642	69.0	土木費	1,551,745	11.8	1,233,639	309,576	（徴収率） （%）	566,026	598,312	その他	566,026	598,312			
物件費	1,067,919	8.1	733,991	681,420	9.2	消防費	339,331	2.6	36,365	308,796	（収入） （%）	-	-	実質的なもの	-	-			
維持補修費	159,821	1.2	36,449	36,449	0.5	教育費	1,005,367	7.7	137,668	763,178	（収入） （%）	-	-	収益事業収入	-	-			
補助費等	1,024,876	7.8	963,754	845,014	11.5	災害復旧費	24,517	0.2	-	13,949	（収入） （%）	806,478	806,478	土地開発基金現在高	806,478	806,478			
うち一部事務組合負担金	614,160	4.7	614,160	608,414	8.2	公債費	2,770,197	21.1	-	2,408,228	（収入） （%）	93.8 77.0	93.9 77.5	合計	93.8 77.0	93.9 77.5			
繰出金	939,627	7.2	801,861	726,577	9.8	諸支出費	6,916	0.1	6,916	-	（収入） （%）	94.4 82.1	94.3 83.6	市町村民税	94.4 82.1	94.3 83.6			
積立金	798,661	6.1	587,731	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（収入） （%）	91.9 68.1	92.3 67.6	純固定資産税	91.9 68.1	92.3 67.6			
投資・出資金・貸付金	161,170	1.2	3,538	-	-	歳出合計	13,136,307	100.0	1,681,921	8,648,099	（収入） （%）	-	-	国庫支出金	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,128,394	8.8	-	-74,862	（収入） （%）	-	-	再差引収支	-616,630	-			
投資的経費	2,130,853	16.2	354,092	7,377,102	105.7	国民健康保険	188,767	1.4	-	-616,630	（収入） （%）	-	-	加入世帯数(世帯)	3,942	-			
うち人件費	94,547	0.7	68,157	-	-	国民健康保険	282,865	2.1	-	-	（収入） （%）	-	-	被保険者数(人)	7,043	-			
普通建設事業費	1,681,921	12.8	280,466	100.0%	105.7%	国民健康保険	282,865	2.1	-	-	（収入） （%）	-	-	被保険者1人当り	61	-			
うち補助	1,041,013	7.9	133,859	-	-	国民健康保険	282,865	2.1	-	-	（収入） （%）	-	-	被保険者1人当り	128	-			
うち単独	611,958	4.7	134,757	-	-	国民健康保険	282,865	2.1	-	-	（収入） （%）	-	-	被保険者1人当り	250	-			
災害復旧事業費	24,517	0.2	13,949	-	-	国民健康保険	282,865	2.1	-	-	（収入） （%）	-	-	被保険者1人当り	250	-			
失業対策事業費	424,415	3.2	59,677	-	-	国民健康保険	282,865	2.1	-	-	（収入） （%）	-	-	被保険者1人当り	250	-			
歳出合計	13,136,307	100.0	8,648,099	-	-	国民健康保険	282,865	2.1	-	-	（収入） （%）	-	-	被保険者1人当り	250	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,053人 7,188人 -1.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,149人 7,296人 -2.0%	区 分	17年国調	12年国調	5.68	40	福岡県	6422	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		143	187	人口密度(人)	1,242	指定団体等の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,211	1,351			区 分	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
地方交付税	782,226	27.8	782,226	44.4	第3次	37.4	40.8	旧新産	×	歳入総額	2,817,371	2,596,126					
地方譲与税	26,466	0.9	26,466	1.5				旧工特	×	歳出総額	2,580,839	2,477,442					
利子割交付金	3,436	0.1	3,436	0.2				低開発	×	歳入歳出差引	236,532	118,684					
配当割交付金	956	0.0	956	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	114,199	7,245					
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0				山振	×	実質収支	122,333	111,439					
地方消費税交付金	53,903	1.9	53,903	3.1				過疎	×	単年度収支	10,894	-19,454					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	2,915	2,765					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	12,930	0.5	12,930	0.7				中部	×	積立金取崩し額	-	150,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	13,809	-166,689					
地方特例交付金等	14,000	0.5	14,000	0.8				財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
児童手当特例交付金	4,233	0.2	4,233	0.2				指数表選定	×	一般職員	56	177,880	3,176				
減収補てん特例交付金	4,545	0.2	4,545	0.3				財源超過	×	うち技能労務員	5	12,530	2,506				
特別交付金	4,683	0.2	4,683	0.3						教育公務員	2	4,800	2,400				
地方税等減収補てん臨時交付金	539	0.0	539	0.0						消防職員	-	-	-				
地方交付税	955,055	33.9	864,450	49.0						臨時職員	-	-	-				
普通交付税	864,450	30.7	864,450	49.0						合計	58	182,680	3,150				
特別交付税	90,605	3.2	-	-						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	1,849,352	65.6	1,758,747	99.7						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.06.01	6,210
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.1						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.06.01	5,270
分担金・負担金	70,217	2.5	293	0.0						退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	46,454	1.6	1,104	0.1						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.06.01	5,020
国庫支出金	286,253	10.2	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	2,820
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,350
都道府県支出金	142,998	5.1	-	-						伝染病	×	その他	×	議会議員	8	9.04.01	2,240
財産収入	12,081	0.4	-	-						区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	2,330	0.1	-	-						基準財政収入額	651,929	777,920					
繰入金	180,443	6.4	-	-						基準財政需要額	1,517,044	1,461,269					
繰越金	58,684	2.1	-	-						標準税収入額等	839,032	1,011,074					
諸収入	39,907	1.4	2,293	0.1						標準財政規模	1,821,441	1,840,386					
地方債	123,859	4.4	-	-						財政力指数	0.49	0.51					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)	6.7	6.1					
うち臨時財政対策債	117,959	4.2	-	-						経常一般財源等比率(%)	96.8	86.5					
歳入合計	2,817,371	100.0	1,763,371	100.0						公債費負担比率(%)	6.5	6.4					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		651,929	777,920		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	53,943	2.1	-	53,943	財政力指数	0.49	0.51				
人件費	543,247	21.0	502,049	487,806	25.9	総 務 費	381,919	14.8	3,184	353,601	実質収支比率(%)	6.7	6.1				
うち職員給	335,007	13.0	295,313	-	-	民 生 費	842,897	32.7	14,170	488,930	経常一般財源等比率(%)	96.8	86.5				
扶助費	426,357	16.5	147,187	143,131	7.6	衛 生 費	251,150	9.7	3,976	246,928	健全化判断比率	-	-				
公債費	164,678	6.4	144,683	144,683	7.7	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
内訳	164,678	6.4	144,683	144,683	7.7	商 工 費	39,790	1.5	10,278	34,802	実質公債費比率(%)	7.0	6.8				
(義務的経費計)	1,134,282	44.0	793,919	775,620	41.2	土 木 費	7,799	0.3	-	6,408	将来負担比率(%)	11.4	11.7				
物件費	278,740	10.8	240,763	200,893	10.7	消 防 費	457,977	17.7	39,870	297,341	積立金	890,938	828,023				
維持補修費	7,740	0.3	3,025	3,025	0.2	教 育 費	117,386	4.5	6,615	109,685	減債	246,618	245,632				
補助費等	470,934	18.2	464,405	391,162	20.8	災 害 復 旧 費	263,300	10.2	4,411	238,025	現在高	944,293	880,255				
うち一部事務組合負担金	312,209	12.1	312,209	312,155	16.6	公 債 費	164,678	6.4	-	144,683	地方債現在高	1,882,104	1,882,395				
繰出金	377,198	14.6	198,818	164,337	8.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	58,945	108,670				
積立金	214,939	8.3	208,447	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
投資・出資金・貸付金	14,502	0.6	-	-	-	歳 出 合 計	2,580,839	100.0	82,504	1,974,346	その他	269,164	253,782				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	425,287	国会	実 質 収 支	32,520	土地開発基金現在高	92,278	91,897				
投資的経費	82,504	3.2	64,969	64,969	3.2	営 業 費	147,000	国民計	再 差 引 収 支	3,512	徴収率(%)	98.4 93.7	98.6 94.2				
うち人件費	4,572	0.2	4,572	4,572	0.2	下 水 道	48,089	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,035	市町村住民税	98.3 95.5	98.4 95.9				
普通建設事業費	82,504	3.2	64,969	64,969	3.2	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	1,810	純固定資産税	98.3 91.4	98.7 92.1				
うち補助	24,407	0.9	13,452	13,452	0.9	工 業 用 水 道	-	状	保 險 税 (料) 収 入 額	82							
うち単独	58,097	2.3	51,517	51,517	2.3	交 通	-	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	109							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 他	63,671		保 險 給 付 費	330							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,210,878										
歳出合計	2,580,839	100.0	1,974,346	1,974,346	100.0	出	2,210,878										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,837人 21,848人 -4.6%	産業構造		面積(km ²)	119.34	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	20,680人 21,014人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	40	6473	福岡県 築上町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方交付税	1,663,532	17.1	1,663,532	28.9	普通税	1,663,532	100.0	-	-	歳入総額	9,720,772	9,825,697	
地方譲与税	158,175	1.6	158,175	2.7	法定普通税	1,663,532	100.0	-	-	歳出総額	9,147,148	9,502,686	
利子割交付金	9,179	0.1	9,179	0.2	市町村民税	812,707	48.9	-	-	歳入歳出差引	573,624	323,011	
配当割交付金	2,555	0.0	2,555	0.0	個人均等割	26,617	1.6	-	-	翌年度に繰越すべき財源	84,424	26,924	
株式等譲渡所得割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	所得割	733,875	44.1	-	-	実質収支	489,200	296,087	
地方消費税交付金	169,716	1.7	169,716	2.9	法人均等割	23,657	1.4	-	-	単年度収支	193,113	14,593	
ゴルフ場利用税交付金	10,471	0.1	10,471	0.2	法人税割	28,558	1.7	-	-	積立金	1,839	5,915	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	697,058	41.9	-	-	繰上償還金	59,233	29,181	
自動車取得税交付金	77,285	0.8	77,285	1.3	うち純固定資産税	686,805	41.3	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,804	2.8	-	-	実質単年度収支	254,185	49,689	
地方特例交付金等	18,417	0.2	18,417	0.3	市町村たばこ税	107,963	6.5	-	-				
児童手当特例交付金	7,419	0.1	7,419	0.1	鉦産税	-	-	-	-				
減収補てん特例交付金	6,847	0.1	6,847	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-				
特別交付金	929	0.0	929	0.0	法定外普通税	-	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,222	0.0	3,222	0.1	目的税	-	-	-	-				
地方交付税	4,132,573	42.5	3,453,420	60.0	法定目的税	-	-	-	-				
普通交付税	3,453,420	35.5	3,453,420	60.0	入湯税	-	-	-	-				
特別交付税	679,153	7.0	-	-	事業所税	-	-	-	-				
(一般財源計)	6,242,915	64.2	5,563,762	96.7	都市計画税	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	5,263	0.1	5,263	0.1	水利地益税等	-	-	-	-				
分担金・負担金	144,650	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
使用料	151,837	1.6	3,532	0.1	旧法による税	-	-	-	-				
手数料	14,634	0.2	-	-	合 計	1,663,532	100.0	-	-				
国庫支出金	1,011,155	10.4	-	-									
国有提供交付金	174,761	1.8	174,761	3.0									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	659,128	6.8	-	-									
財産収入	55,355	0.6	6,241	0.1									
寄附金	2,880	0.0	-	-									
繰入金	60,225	0.6	-	-									
繰越金	323,011	3.3	-	-									
諸収入	200,609	2.1	402	0.0									
地方債	674,349	6.9	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	289,049	3.0	-	-									
歳入合計	9,720,772	100.0	5,753,961	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
人件費	1,824,285	19.9	1,694,157	1,668,934	27.6	議会費	119,577	1.3	-	119,577	197	704,430	3,576
うち職員給	1,233,308	13.5	1,108,735	-	-	総務費	1,171,668	12.8	62,440	907,664	26	82,910	3,189
扶助費	1,062,884	11.6	372,124	372,124	6.2	民生費	2,428,586	26.6	37,618	1,453,655		-	-
公債費	1,815,361	19.8	1,698,119	1,638,886	27.1	衛生費	1,015,823	11.1	339,481	676,794		-	-
内元利償還金	1,814,361	19.8	1,697,119	1,637,886	27.1	労働費	-	-	-	-		-	-
一時借入金(利息)	1,000	0.0	1,000	1,000	0.0	農林水産業費	665,654	7.3	294,839	426,842		-	-
(義務的経費計)	4,702,530	51.4	3,764,400	3,679,944	60.9	商工費	57,883	0.6	-	55,770		-	-
物件費	1,188,970	13.0	969,988	898,312	14.9	土木費	639,417	7.0	314,879	527,641		-	-
維持補修費	79,385	0.9	56,285	56,285	0.9	消防費	389,452	4.3	54,795	370,775		-	-
補助費等	853,339	9.3	747,204	599,923	9.9	教育費	840,270	9.2	88,464	755,841		-	-
うち一部事務組合負担金	387,796	4.2	387,796	379,179	6.3	災害復旧費	3,457	0.0	-	791		-	-
繰出金	899,766	9.8	758,971	629,744	10.4	公債費	1,815,361	19.8	-	1,698,119		-	-
積立金	193,945	2.1	72,284	-	-	諸支出費	-	-	-	-		-	-
投資・出資金・貸付金	33,240	0.4	14,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,147,148	100.0	1,192,516	6,993,469		-	-
投資的経費	1,195,973	13.1	609,637	5,864,208千円	101.9%	経常経費充当一般財源等計	919,234	9.9	919,234	919,234		-	-
うち人件費	28,098	0.3	28,098	-	-	公営事業等への繰出	549,450	5.9	549,450	549,450		-	-
普通建設事業費	1,192,516	13.0	608,846	608,846	101.9%	合 計	919,234	9.9	919,234	919,234		-	-
うち補助	540,279	5.9	50,593	50,593	101.9%	下水道	127,000	1.4	127,000	127,000		-	-
うち単独	575,447	6.3	527,887	527,887	101.9%	簡易水道	70,000	0.8	70,000	70,000		-	-
災害復旧事業費	3,457	0.0	791	791	101.9%	上水道	19,468	0.2	19,468	19,468		-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-		-	-
歳出合計	9,147,148	100.0	6,993,469	6,993,469	101.9%	その他	549,450	5.9	549,450	549,450		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。